

専修大学社会科学研究所月報

The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science
Senshu University

ISSN0286-312X

No. 672

2019. 6. 20

目 次

調査報告

減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相（Ⅰ）

——被災地石巻での聞き取り調査から：「仮設住宅」生活を射程に——

…………… 所澤新一郎・大矢根淳 ……	1
はじめに……………	1
1. にじいろクレヨン・柴田滋紀さん……………	3
2. 仮設入居者らの移動支援—NPO 移動支援 Rera・村島弘子さん……………	13
3. 一般社団法人石巻じちれん・増田敬さん……………	22
4. 石巻市立病院開成仮設診療・所長／ 石巻市包括ケアセンター・所長 長純一さん……………	31
むすびにかえて……………	39

外部支援者が介在した被災コミュニティ回復の模索と課題

——阪神・淡路大震災から東日本大震災へ、そして未被災地の事前復興へ——

…………… 三澤一孔・大矢根淳 ……	45
はじめに……………	45
1. 阪神・淡路大震災被災地（神戸市長田区御蔵地区）における コミュニティ回復の試み……………	46
2. 石巻市離半島部（雄勝）における阪神・淡路大震災支援経験者の 「傾聴」をベースにしたコミュニティ回復支援……………	58
3. 「人を救える支援」への模索……………	64
むすびにかえて……………	66

編集後記……………	70
-----------	----

調査報告

減災サイクルのステークホルダーと 事前復興への取り組みの実相（Ⅰ）

——被災地石巻での聞き取り調査から：「仮設住宅」生活を射程に——

所澤新一郎・大矢根淳

はじめに

2018 年度には日本列島各地で自然災害が多発し（6 月：大阪北部地震、7 月：西日本豪雨、9 月：北海道胆振東部地震）、2010 東京オリンピックを前に内外に「災害大国日本」を印象付けた。また、2010 年度末発災の東日本大震災（2011.3.11）は今年で 10 年度目をむかえるが、例えば宮城県石巻市には応急仮設住宅がいまだ現存し、8 団地で生活が継続している¹。一方、東日本大震災の被災各地で解体された仮設住宅のうち、供用時から居住者の評判の高かった板倉構法の本造仮設²は、乞われて福島県いわき市から西日本豪雨の被災地=岡山県総社市に解体・移築され、応急仮設住宅として二度目の供用に資されている。

被災現場ではインフラの応急復旧と併行して、被災者の生活再建の模索が続く。上記のように、被災 10 年度目をむかえた今日でも、仮設住宅での生活は続いている。非被災地（例えば東京）との「温度差」だろうか、「東日本の復興ってもう終わったんでしょ、まだやっているの？」と口にする人もいるようだ。被災現地では、そうした仮の生活をあらゆる資源を動員して保続する地道な活動が重ねられている。

そこで社研では、2018 年度、グループ研究 A「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相」³を組織して、生活再建・コミュニティ再興の現場に対峙する様々な復興

¹ おおかたの仮設住宅団地は「全戸解体済」であるが、数戸から 10 数戸の世帯が残る 8 団地（仮設住宅数は 2,059 戸）が現存し、そこに 75 世帯が生活している（「仮設住宅一覧（平成 31 年 4 月 1 日現在）」：石巻市 HP：https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10401200/list_20190401.pdf）。

被災各県の仮設住宅供与の意思とその制度的根拠づけについては、以下を参照のこと。「東日本大震災における応急仮設住宅の取り扱いについて」（<http://www.reconstruction.go.jp/topics/>）

² 災害救助法・第 4 条第 1 号で規定されている応急仮設住宅は、「住家を一時的に失った被災者へ仮住まいの現物給付」として供与されるものである。東日本大震災での供与に際して、従来のプレハブ仮設を超えて様々な態様のものが工夫された。仮設住宅の実態・概念が豊かに延伸され、そこでは例えば非プレハブの板倉構法本造仮設（福島県いわき市高久第十応急仮設）が現出している。これは、もともと伊勢神宮に使われた伝統工法である板倉構法を研究者が今日要求される耐震性・断熱性を確保するよう現代版構法に仕上げたもので、ロフトまで付設されており、もはや仮設とは見えない（大矢根 2012）。

³ 2017 年度社研 G 研 B「復興ステークホルダーの探索的再構築の関する研究実践」（代表：飯考行）の現地

ステークホルダーを探索的に渉猟して、その活動を再評価・位置づけていくこととした。復興とは、「復興」を冠した公共土木事業の「竣工」をのみ意味するものではない。そこに生活を賭ける人々が、生活再建・コミュニティ再興に取り組むプロセスそのものであることを鑑みる必要があると考える。そこに対峙する様々なステークホルダーが参画して、試行錯誤を繰り返して組み上げられる生活再建の実相^{つぶさ}を、具に把握する必要性を認識しておきたいところだ。本稿では、そうした活動のいくつかを取り上げていく。

古今内外の被災地復興研究において、そうした活動が少しずつではあるが精確に把握・再評価されてきている⁴。そこでは、復興への創造的主体的な取り組みが、次の災害に備える防災活動の一翼を担いつつあることとして把握されるところとなっており、「復興－防災」連繋の「減災サイクル」が構想されてきた⁵。おりしも、首都直下地震防災に対する関心が高まっている中、昨年度末、当社研 G 研メンバーによる研究企画「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」⁶が、東京都「大学研究者による事業提案制度」に採択された。仮設住宅運用の実態を精確に把握することが、こうした政策策定の礎となる。

本学には同一法人校として石巻専修大学があり、発災以降、社研での研究企画を含めて両大学間に多くの交流実績があることから、当社研 G 研 A 企画ではそれらの伝手も頼りながら、宮城県石巻市における取り組みの数々を渉猟・再評価していくこととして、2018 年度社研 G 研 A 企画の初年度は「仮設住宅生活に関わるステークホルダーの実相」を検討してきた。2018 年度は以下の要領で現地調査を行い、調査データの取りまとめをおこなった。

調査成果を同タイトルで『社研月報 No.660』で報告した。同様の現地調査を息長く続け、被災現地の真摯な取り組みを精確に蓄積するべきであるとして現地調査を続けることを構想し、2018 年度から G 研 A (2018-20 年度=代表：大矢根淳)として調査企画を組み立てた。なお、2017 年度社研 G 研 B および今年度 2018 年度社研 G 研 A の両企画は、これに先立つ各年度社研 G 研 (B および A) をもとに積み上げてきたものである(これまでの G 研企画の蓄積については、本稿巻末の資料を参照いただきたい)。社研の助成に感謝いたします。

⁴ 所澤新一郎「東北若者通信」『日本災害復興学会 News letter』(各号)のコラムを参照のこと。

⁵ 米国災害研究で普及していた「災害サイクル論 (Disaster Management Cycle : 通称「DMC 時計モデル」)」が、我が国で独自に展開を見て「減災サイクル論」として作図されてきた経緯については村井 2008 を参照のこと。

⁶ 東京都「大学研究者による事業提案制度」採用案件の概要は以下の通り。

案件名称：「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」(東京都「大学研究者による事業提案制度」)

研究代表者：佐藤慶一

実施期間：2019.4.1～2021.3.31／事業予算：4,700 万円程度 (2 年間)

内容：首都直下地震時、仮設住宅が 92 万戸不足するという研究結果を元に、都民や関係者らで想定される状況を共有し、ワークショップ・研究会を通じて対応準備を具体化し、都民や事業者へ広報・啓発、都庁へ提言を行う。それにより、都内で具体的な論点整理が進むこと、被害軽減や、都民・事業者の準備が進むこと、都民ファーストな仮住まいの対応準備に繋がることが期待される。

現地調査名称：「減災サイクルのステークホルダーの実相」調査～（脱）仮設の諸相

調査実施日時：2019年2月2日～3日

調査対象者： 仮設のこども支援「NPO にじいろクレヨン」代表 柴田滋紀
仮設入居者らの移動支援「NPO 移動支援 Rera」代表 村島弘子
石巻仮設住宅自治連合会「一般社団法人 石巻じちれん」代表理事 増田敬
仮設（地域）医療介護支援「石巻市立病院開成仮診療所」所長 長純一

調査メンバー：2018年度社研グループ研究助成A（大矢根グループ）メンバー他
大矢根淳（研究代表、社研所員）、飯考行（同所員）、佐藤慶一（同所員）、
所澤新一郎（同客員研究員）、三澤一孔（同客員研究員）、
杉本早紀（元・大矢根ゼミ院生／現・時事通信記者：オブザーバー参加）

調査方法： 所澤が対象者にアポイントメントをとり⁷、調査メンバー全員で指定された施設に赴き、インタビュー形式で2時間弱ほど、お話をうかがった。質問項目等はあらかじめお知らせしておき、インタビューの流れに沿って適宜、詳細質問項目を加えていった。会話をICレコーダーで録音して、後日、テープおこし原稿を作成した。原稿については対象者にチェックいただいた上で、本稿への掲載許可をいただいた。

本稿は、2019年2月初旬、宮城県石巻市で2018年度社研G研A（大矢根グループ）メンバーが中心になって行なった4団体のインタビュー記録をまとめ、若干の考察を加えるものである。

1. にじいろクレヨン・柴田滋紀さん

特定非営利活動法人にじいろクレヨンは、東日本大震災の直後から宮城県石巻市の避難所で「石巻こども避難所クラブ」として、市内・周辺で傷ついた子どもたちの居場所・遊び場づくりに努め、2018年3月までに延べ55,812人の子どもの参加を得、その活動は累計で5,128回に達した。関わったボランティアも多く、延べ9,870人を数える。石巻で仮設住宅が解消されつつあるいま、子どもの居場所づくりと並行して子どもを見守る地域づくりも展開している。

代表の柴田滋紀さんは消防団員として震災の救助活動に従事する一方、津波で住まいを失い、仮設住宅で暮らしながら活動を続けてきた。子どもたちからは「おんちゃんししょう」と呼ばれる。画家で2011年に宮城県芸術選奨新人賞を受賞、剣道の達人でもある。

2019年2月2日（土）午前、石巻市の拠点「まっちゃん八百や児童館」でお話をうかがった。

⁷ 共同通信に勤務する所澤は、これまで各支社在職期間の20余年にわたって常に我が国の大災害の現場を取材する機会に遭遇し関わり続けてきた記者としての経歴を持つ。雲仙・普賢岳噴火災害（1991年、長崎県）、北海道南西沖地震・奥尻津波災害（1994年、北海道）、東日本大震災（2011年、宮城県）など。このたびの社研現地調査は（そして2017年度の調査においても）、こうした所澤氏独自の取材ルートに全面的に頼ったところで、調査企画が構想され実現した。



写真1：インタビューにこたえる柴田さん



写真2：まつ（松）ちゃん八百や

—今の活動は。

大きく分けると二つです。一つが被災児童支援で、心のケア、子どもたちがのびのび過ごせるように遊び場や居場所を作っています。この場所のような児童館を作って。児童館は公設公営が多いですけど、民設民営で勝手にやっています。石巻は15万都市ですけど児童館が一つしかないのです。二つ目は、子どもを見守るコミュニティづくりです。

—震災前も児童館は一つでした。

変わらないです。元々、児童館文化がなかった。そういうものを作り、居場所や遊び場を提供したい。移動児童館というか移動遊び場みたいな形で、出張型の居場所も。10カ所ぐらい縁あったところを回っています。ここが常設の拠点です。

—この拠点の名前は。

「まつ（松）ちゃん八百や児童館」です。名前が面白いと言われます。去年の10月まで、別の場所で児童館をやっていたのですが、大家さんがお店を再開することになって、こっちに。お試し期間中で、4月から本格的に進めようかなと考えています。ここは八百屋さんが元々で、スタッフの佐々木の実家です。あちらにおわしますのが、松ちゃんです。佐々木の母親です。（松ちゃんに向かって）松ちゃん、おじゃましています。（松ちゃん）皆のじゃまになるよ。

—（松ちゃんに向かって）全然、こちらこそおじゃまします。

八百屋だけではなく、松ちゃんに会いに来る近所の方がいらっしやって、お茶飲み場の八百屋コミュニティがもう既にあったわけです、ここには。

作りたいのは、子どもを見守るコミュニティです。子どもと地域の人をいかにつなごうかと取り組んできたので、既にある資源をぶつけて児童館を作りたい。既存の児童館は子どもだけの場所になっていて、なかなか地域の人は入れなかったのです。継続的な、本当の意味での子どもの居場所を作れると思って。実験です、これは。

—大人も入って来られる子どもの場所。

そうです。ここにつかい冷蔵庫があったのです。野菜があったんですけど、子どもたちのスペースを広くするために、小さく配置してもらって。必要な分だけ冷蔵庫にストックして、頼まれたらお渡しするという、八百屋さんの機能があります。でも地域の方は、野菜や日用品を買うのもあるかもしれないけど、どちらかというと松ちゃんに会いに来るのですよ、おしゃべりしに。この遊び場に子どもがいて、地域の人がいてという同時空間が面白いと、新しい形の子どもの居場所に。昔はそうだった

たのかもしれないですけどね。

—全国の子ども食堂も、子どもだけの場所から変わってきています。

同じと思います。子どもという言葉を使って、地域を、町を作っていく。なかなか接点がないので、あえてつながりを持ってもらうことを狙って。野菜を使って、夕ご飯を作ったりとか。野菜も売る、残った野菜を食べる、みたいのでいいのかと思っています。地域の人が来たり、作ったり、小さいけどできるのではないかと。

—この場所、蛇田は被災した海側の方々が移ってきていますが、来ているお子さんたちは元々住んでいた子も含めて「ごちゃ混ぜ」ですか。

今やろうとしているのは、全部ひっくるめて受け入れる。石巻の課題と思っています。被災して移り住んだ人と、元々住んでいる人の格差だったり、被災した人も復興住宅の人もいれば、家を再建できる人もいて交わらない。三つのスタイルの人たちを交わせるきっかけが子どもたちという捉え方ですね。コミュニティの崩壊が石巻ではあったので、子どもをきっかけに作っていこうというのが、さっき言った二つ目の取り組みです。どさくさに紛れて、活気あるコミュニティを作ろうみたいな感じですよ。すごく大変です、コミュニティづくりは大人同士でも。子どものためだったら、まあしょうがねえべみたいな、大人の気持ちをまとめることをやっています。

—仮設住宅、復興住宅という枠から、構図をぐちゃぐちゃにしてみるということですか。

そうです。それで悩んできたので。仮設住宅の活動も同じで、地域に仮設、再建、元々いる人の3点構造があって、交わせようと頑張ってきたけど、なかなか上手くは。やっとコミュニティができたかなというときに集団移転になったので。今も仮設の人同士で集まろうとか、コミュニティは生まれました。そういうのもあったけど、結局は。根底には仮住まいというのがあったからかもしれないですね。それが集団移転で、皆“終の棲家”として生きていくので、どうコミュニティを作っていくか。復興予算が付いて立派なマンションみたいとか、1軒1軒立派な感じになって、都会化というか地域のつながりが希薄になっているのを感じるのです。それを意図的につなぐことをやっています。

—活動の中身は、いろいろな模索の中で変わってきたと。

最初は、直球勝負で子どもたちのストレスを受け止めた活動でした。子どもの居場所、満たされない心をいかに満たすか、親代わりや、親御さんをなくした子やネグレクトのようになった子どものためでしたけど、限界というか、対症療法でしかないなと感じて。やはり、地域が変わっていくことが必要、と変わってきているのですね。

—どこにもぶつけようがなかった子どもたちのはけ口を受け止めた活動の意味は大きかったと思いますが。

大きいと思うんですけどね。成果としては現れない。

—今のスタッフは。

13人です。フルが5で、パートさんが8ですかね。もうほとんど地元の方。段々その比率は、大きくなってきましたね。

—活動資金はどのように。

4割助成金、3割委託です。残り3割が自主事業と寄付で。いま受けている委託は、子育てひろばというものと、放課後子ども教室の事業。去年と今年、町内会づくりの委託も、なぜか子どもの居場所づくりをしている我々がやっています。助成金は行政もあるけど、基本民間を。去年今年は（複数年の）継続助成を頂けるので負担が減ったかな。

—東松島市でも活動を。

ひびきという仮設でずっとやってきたのですが、仮設での活動は終わって、放課後子ども教室の事業で、小学校に行っています。矢本西小、大曲小、宮野森小。

—子どもへのサポートは。遊びは完全に子どもに任せますか。

任せます。基本的には。プレーパークみたいなものと思っていますけど、お話を聞いたり、一緒に遊んだり。縄跳びが学校で流行ってやりたいとなると、我々が長縄や個人の縄跳びを持って行く。クッキー作りたいとなれば、トースターや小麦粉を用意して。

—活動の時間は。

10時から5時までにはしています。昼間は親子が来て、親子連れの広場的な。夕方に子どもたちが来て。学校との兼ね合いで帰す建前だけど、帰らない子もいるじゃないですか。片付けを手伝ったり掃除をやったり、一緒に過ごして6時ぐらいに帰っていく。

—学童のニーズはある気もしますが。

やっていました。補助受けるためにやったものもありますが、石巻の学童は6時までです。6時半までしてほしいというお母さんたちの声があったから、6時半までやったのですが、その補助をもらうと2人置かないといけないとか、子どもがいないのに置かなくてはいけないとか、大変だったので、今はやっていないです。でも特に蛇田地区のニーズは多い。

—この児童館の空間でいろいろなことができますね。

どうしようか考えていて。ネットを張って、安全を確保する。車にひかれることだけがリスクなので、どうガードしようかと。

—仮設での活動も、場所を考えられていました。

いちばん苦しいところです。託児じゃないけど託児になってしまい、こっちに責任はないと伝えたとこで、預かっているような状態ですから、ある程度は管理していますね。そのリスクは背負っているかなと。

子どもの状況を蛇田地区でお話しますと、沿岸部の人が集団移転で来ました。田んぼを造成した土地で戸建て、復興住宅、マンション型も。学校を蛇田小学校に移すお宅もあれば、前の学校のままの子もいて、その子たちは親が送迎しています。放課後の自由な時間が少なく、寄り道して帰る時間や遊ぶ時間がない。塾や習い事の時間が大きく、遊ぶことや居場所が奪われている。自分らしく過ごす時間がないということが起きています。

—石巻に児童館がなかったのは、子どもが遊ぶ習慣や環境があったから？

その通りです。震災前は空間があった。学校の校庭が使えて、遊べる場所もあったし、大人が寛容だったと思うのですよ。お寺の駐車場で野球をやっても何も言わないというか。子どもは勝手に遊ぶものみたいな。共働きでも爺ちゃん婆ちゃんが見るし。安全は担保されていたと思うのです。

—そこに戻そうという感じ…？

戻すような感じだと思いますけど。リタイヤ世代の生きがい、退職して社会での役割がない人たちと、甘える対象がいらない子どもたちと。じじばばと親、子どもの3世代で住む標準モデルだったのが、核家族化で親と子どもだけになって。親は仕事をしなくて、子どもは預ける。昔はじじばばに見てもらえたけど、じゃあマッチングしよう、と。

—震災の年の3月の体験と、活動とのつながりを。

避難所からお話しします。石巻高校の避難所で、子どもたちが親に連れられて避難している。怒っている大人は怒っているとアピールできたし、悲しい人は悲しみを見せた。子どもたちはそれすらも

我慢して過ごしていた。いろいろな歪みを受けているのは子どもと感じたのです。子どもたち不公平じゃん、と。だから子どものための時間、場所、遊び、少しでも発散できるところがあったらいいなと始めたのがこの活動なので。

―震災前からこうした活動を。

してないです。避難所で始めました。でも、私は絵描きで、お絵描き教室もやっていて、美術の非常勤講師として中学校で教えていました。日本の教育制度、美術教育に矛盾を感じて、子ども一人ひとりを大切にしていけないとか、何か生きづらいと。それが活動といえば、活動かもしれない。一人ひとりが伸び伸び過ごせる場、表現できる場、環境づくりは震災前からやっていたのです。社会活動や市民運動の概念ではなく、ただのお絵描き教室という看板で。でも子どもが伸び伸び過ごせる場所を作っていたのは変わらないです。

―小さいときに、あなたはあなたでいいと認めてくれた大人はいましたか。

祖父がそれだと思います。モデルといえば。祖父は、土日に子どもたちが悪い道に入るくらいなら剣道でも、と道場を始めて、子どもの居場所、発散する場所を作っていた。私はその中で過ごしたし、爺ちゃん子で溺愛され、全受容されて育ったわけです。

親も、日芸（日本大学芸術学部：筆者注）へ行かせてもらえる家だったわけですから、否定でもなく、やりたいことをやればいいと。愛されて育ってきたと思います。やってもらったことを返しているだけで、違和感はないですね。学校教育は、私の価値観で言えば、美術や図工は楽しむもののものになぜ評価して、嫌いになる人をどんどん作るのだろうと思っていたので、ぶっ壊すようなお絵描き教室をずっとやっていました。

―避難所で当初、子どもたちの様子は。

分かりやすいのは暴れる、殴る蹴る、髪引っ張る、目に手を突っ込んでくる。4人くらい子どもが乗っかっていましたから。私を見て、みたいな感じで。

―子どもから見て取っかかりやすかったキャラクターだったということですね。

はい。受け止めてくれる。そのつもりで向かっていきましたし。

―柴田さんもお自宅を失い、避難されて。

そうです、避難所にいて。目の当たりにしたのは、親が「うるさい」と、が一が一言うわけですね。子どもにいらいらしている場合もあれば、周りへの気兼ねで静かにしなさいというパターンもある。子どもも、この環境で騒いではいけないと感じていて。甘えたい、人に触れたいというのは、強く子どもたちにあったから。表現が乱暴な場合が多いから、蹴られたら蹴り返す感じで、今ならやばいかなということもバンバンやっていました。

―子どもたちは柴田さんに理不尽に仕掛けて、試すようなことをしていた…。

その子と向き合ったかどうかだと思っていて。蹴られたら蹴り返す、殴られたら殴り返す。もちろん手加減はしますが、おまえの相手をやってるのだよ、みたいな。

―じゃれあうでもないか…。

じゃれあうですよ。それを求める子にはとことんやり、入れない子には話しかける。話すわけでもなく、横にいただけでいい子もいるので。最初私がやっていましたけど、ボランティアの高校生や大学生が来たら、女子同士がいいとか、分かるじゃないですか。その子その子で、ベストな選択だったかわからないけど、少しでもいい時間を過ごしてもらいたいで。遊びが力を発揮していたと思います。鬼ごっこするよと言って、鬼ごっこする。子どもは追っかけて欲しいわけだから。

―避難所の役割で、柴田さんが「子ども担当」だったというわけではなくて。

違います。「石巻子ども避難所クラブ」という名称ですぐ立ち上げて。姉も避難していたので手伝ってもらい、保育士さんが避難所にいたから、声掛けて。それが3月22日ですか。

―ご著書の中で、柴田さんが子どもと一緒に立ちションした際、その子がその日に「家族が見つかった」と打ち明ける場面があります。その間合い、信頼関係があったのかなと。

お絵描き教室や剣道で鍛えられたと思いますね。剣道も信頼関係作って、向き合って。もろ1対1じゃないですか。お絵描きでも本人がやりたくなくて親が連れて来る場合、その子がどうしたら取り組むかと考えていました。自閉の子がいたら、どうしたらやるだろうと悩みましたから。でも、難しいことではないと思うのです。一人ひとりと向き合って、話を親身になって聞けば、みんな心開くじゃないですか。今も話を聞くとこから始まるから、あまり変わらないと思っています。

―お絵描き教室と剣道の両方やってこられたのも相当なものですね。

それでバランス取れているのがあって。にじいろクレヨンも、遊びや子どもと向き合う部分、裏では事務的にコーディネートし、大人との折衝があります。こんなのはやりたくないのです。やりたくないけどやる、そして子どもと遊ぶ。こっちのストレスを発散するというのはあって。バランス取れて継続できている部分はある。幸せに生きています。

―ボランティアも、東京の仕事で疲れて、石巻で元気になってバランス取っていました。

それ、にじいろクレヨンの役割でもあったと思います。東京の人がボランティアで毎週、毎月来るのです。心が癒やされるのでしょうね。なぜ来るの、すごいなと思って。今は地元のボランティアと、東京、愛知からも来ますね。年間100人くらい。武蔵野大の学生を40～50人受け入れていますね、夏休みに。

―8年たって、子どもたちの内面や、ご覧になっての変化は。

今、日常に戻っていますよね。震災のことを話せないまま育て、やっと今話し始める子がいたり。何か役に立ちたい、何かしたいという思いはにじいろクレヨンがあって埋められている穴がある、活動があることで元気になっていると言ったらいいですかね。小学生は、震災をぼんやりとしか覚えていなくて、20歳くらいの子とは違って。震災のことをしゃべるのはタブーとして我慢してきた子たちと、震災をありのままに受け止め育った今の小学生、平気でぺらぺらと、何でもないようにしゃべる子たちがいます。

―見、普通の大人になっている子と、震災の影響は特になく、そのまま積み重なっている子と。8年前に関わった子で、今も関わっている子はいますか。

います、います。手伝う側になってボランティアで来たり。当時のことはあまり聞かないですけど、やはり楽しかったという。そこが彼らにとっての日常だったと思うので。

―この子たちが手伝ってくれるのは、大きいですね。

そうなのです。副産物で。意図していなかったですけどね。にじいろの立ち上げを手伝ってくれた高校生や大学生は剣道の教え子で、そのときからサイクルはあって。

―ここに不登校の子は。

来ています。きっかけはスタッフの紹介だったり、いろいろです。不登校に悩んでいるお母さんの気持ちを汲んであげて、じゃあ学校に行かなくてもいい、と分かってもらえると、子どもがお母さんの管理下から緩み、逆に学校に行って元気になったり。

―学校では居場所がない子や生きづらさを抱える子が生き生きする場所が、各地でできつつあります。

同じだと思います。学校で管理されて自分らしく過ごせなくて、いじめられて行かなくなる子もい

るし、センシティブなまともな子が、自分を出せない時間に耐えられなくて行けないのは感じます。当たり前の反応だと思っています。そういう子が伸び伸びできる場所を作ってきたので、居心地よく過ごせるのかなと思います。真面目ちゃんは真面目ちゃんで大変そうで。親の前でも学校でも真面目に過ごして、こういう場所でグダるってする。親の前では、私を蹴るなんてそんなこと絶対するわけのない子もいます。

―スタッフで大事にしようと、共有していることは。

団体を守るためにありますよ、ルールは。1対1で密室を作らない、触れるのは握手をするぐらいまで、肩車はできるだけ下ろす、おんぶはしない…。あるけど、子どもは甘えたくて甘えてくるから、いったん受け止めて離すのはすごく難易度が高くて。建前はだめと言って、自分はおんぶするとか。親との関係性もあるじゃないですか。建前は、スタッフの間ではそういうのはダメと言ったりしています。もう一つ、ひとりの人間を大切に、スタッフが先生にならないようにと全員にあだ名を付けちゃいます。ともすると、すぐ先生になって上と下の関係を作りたがるので。人間はそういうものなので「落ちろ～」みたいな。

―地域や避難所は、活動を理解してくれる大人ばかりではなかったと思いますが。

まさにその連続で、今がある感じですね。避難所では謝り続けていました（笑）。自衛隊が用意したお風呂で、「遊び場」じゃない時間帯に子どもが元栓を締めたのです。蛇口があれば子どもは締めますよね。我々は関係なかったけど「お前らが悪い」「ちゃんと寝ないからだ」と言われました。仮設住宅では、おばあさんが植えた花を子どもが折るわけです。怒られる窓口は我々なので「すみませんでした」と。

活動を「うるさい」と言う大人の本質は「私を構って」と思っているもので「そうなんですね」と傾聴します。話は段々それていきます。聞いて「ああそうなのですね」と何回か繰り返します。挨拶すると、俺を覚えていてくれたのかと、クレーマーが手伝ってくれる人に変身するのを、ずっと実感しています。混ざりたい、俺の知らないところで何やってんだ、みたいな場合もある。町内会長さんや牛耳ってる方との関係を作るとスムーズに活動できると知ったので、復興住宅では関係性づくりから始めました。今はあまりクレームないです。この間、公園で七輪で火炊いたら、警察に通報がありました。事情を説明すると分かってくれる。子どもたちが警察に「いいでしょう」と言って、フォローしてくれる。電話された方はだいたい分かっています。事前の町内会との打ち合わせにいらして「火を使って危ないじゃないか」とおっしゃっていたので。そういう方にこそ挨拶に行き、火事にならない策を皆で練りましょうと相談します。巻き込むことで、クレーム言うおじさんが、3年後5年後はそこに、というイメージを持っているのです。ずっとそうだったので。

―活動を石巻高校で始めて、広がりましたよね。どう1カ所から一気に。

ニーズがあるじゃないですか。避難所でご飯が足りなくて待っている大人と同じで、子どもたちはご飯以外にも、遊び場や居場所が欲しい。でも、見向きもされない事態があるわけです。絶対当たり前に必要じゃないと思います。メディアも活動を取り上げてくれて。私は日芸の同期や、運動部の仲間、発信を頼んでブログを広げてもらって。するとボランティアがぶわーって来る。私は全部受けたのです。1日に10人とか。石巻市やボランティアセンターも、子ども支援やりたいというボランティアは全部柴田さん、みたいな感じで回ってきて電話がくる。じゃあ12時半に渡波小学校の校門に来て下さい、みたいな感じで。何回かボランティアしてくれている、まともだなという人には石巻高校を頼み、門脇中学も頼み、リーダーを立てて、ボランティアさん入れて、私は新たな場所です。

―ボランティアに振り回された面は。著書では「子どもと向き合う時間が削られた」と。

もう、それは。でもいい人たちもやはりいるわけです。経験ある人や心のこもった人もいて、それで成り立った。善意は受け取るものという、間違った何かを持っていて、すべての善意はなんとかしてあげなくてはという感じで。

—早い段階で活動を伝えたブログは、石巻の様子を知らせることにもなって。

そうみたいですね。東京の仲間で震災後連絡つかなかった1週間に「柴田死んだ」説が流れたわけですね。それが「柴田、生きてた」となり、「柴田のために、わー」と。全国が何かしなきゃいけない気持ちでしたから。実情を発信するニーズも感じていたのでしょう。私が発信したいというより、どういう状況なのか、東京の仲間が聞くから、答えていく表現活動だったかもしれないです。

—にじいろクレヨンという名前は。

石巻子ども避難所クラブじゃ硬いから、嫁が何個か考えてくれて、にじいろクレヨンいいねと決めました。絵をやっていてヒントはあったのです。活動の雰囲気とアートを組み合わせて、石巻じゅう本当に色が無い町になっていたから、色ある町にしたいと。景色はグレーでしたから、震災後の1週間の思い出すと。焼け野原みたいな色もあったし。

—活動を変えていった部分はあったのですか。

日本NPOセンター⁸さんなどの支援が入って、組織基盤強化を。NPOとは何かみたいなのところを教えていただいて組織を作っていく。最初は、私の携帯がすべて事務局で、スタッフを雇い、継続できるようになったのは大きな変化です。フューチャー⁹さんという東京のIT系の会社がチームビルディングの仕方を教えてくれて。活動前にミーティングをやって、ボランティア同士の関係性を作って、役割分担して、子どもと遊んで、終わった後に振り返るパッケージができたのです。ボランティアさんの満足度が上がり、増えました。

—ボランティアには、にじいろクレヨンは何をしている団体と説明していましたか。

「遊んでいますよ」と。だから、敷居も低かったかもしれないですね。本当は、難易度はすごく高い活動をしているとあとで分かったけど、一言だと「遊んでいますよ」になってしまうから、いろいろな人が来ちゃう。全部遊びですからね、私にとっては。楽しいと皆集まってくるのですよ、やはり、たぶん。

—活動を続けて感じている地域の課題は。

石巻に子どもの権利条例がありますけど、活用されなくてみんな知らない。震災後、セーブ・ザ・チルドレン¹⁰さんが入って、概念を学ぶ機会がありました。こうしたことが伝わると、支援者も親も楽になると感じています。比較的私は権利を尊重されて育ったかもしれないけど、このあたりには選挙も行かない、声を上げない、市民の権利を放棄した文化があつて。子どもは権利を尊重されないまま、意見を言わずに育つ。もっと自分の意見や思いを言えるようになることが大事だし、大人もそういうことを言って、市政や社会を変えていく。市民文化が熟成していないところが大きな課題です。外部の人がだいぶ入って、新しい風が起きているのです。もっとこうなればとか、こういう場所が必要とか。学童はこれまで6時までだったら、ああそうで終わっていましたが、大人も言っていると思っています。

子どもたちがこういう遊び場にしたいと自分で作っていくことをお手伝いできるし、自分の思いや考えを表明する機会を経て育つならば、社会は変えられると思える。そんな子が将来は石巻に帰って自分の町も面白い、変えられるとなればいいなと思っています。

—地域にとって普遍的な課題ですね。震災が考えるようにした面もありますね。

悲しみが生まれてしまったけれど、固定化された地域がシャッフルされ、いろいろな人もお金も入っ

⁸ 民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）
<https://www.jpoc.ne.jp/>

⁹ フューチャーアーキテクト株式会社 https://www.executive-link.co.jp/company_detail/?id=10118

¹⁰ セーブ・ザ・チルドレン（Save the Children Japan）は、子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織 <http://www.savechildren.or.jp/>

てきたし、きっかけが生まれたかもしれないですね。生活や生き方を見直すきっかけが、震災であったと思います。

―学校や教育委員会との連携は。

学校現場の凝り固まった教育論をぶち壊すのは大変で。学校は管理する場所と思うし、先生も管理したがるけど、無理があるというのは伝わると思います。釜小学校の評議委員や、委託で子ども教室の授業をやって学校に入り込んでいます。子ども教室は東松島市がコミュニティ・スクールを作る一環で、ほかの教室も地域のボランティアさんが来てくださっています。コミュニティ・スクールで地域と学校の一体化を考えているのですが、先生がボランティアや異物が入るのを、嫌がっているのを感じます。先生も大変そうだから、大丈夫、俺らを信じてくれれば楽になれる、みたいな感じですけど。難しいですね。

―団体の活動は今後どのように。

NPO って何なのか、分かっていないままスタートしたのでまずはマインドから。子どもに「あなたはそのままでいい」というのと同じで、スタッフにも「そのままでいい」と伝えたいし、その文化を作っていきたい。子どものための団体なので「お子さん大事にしてください」と言います。お子さんが風邪引いたら無理して来なくていい、という組織にしてスタッフ一人ひとりの良さを引き出したい。

―画家として絵は、今は。

まあ適当に。今はお絵描き教室も事業でやっていきますけど、そのときにやったり。大人に教えるときにどさくさに紛れて。

―子どもたちが話し合うような機会は。

子ども会議は、よくやっていますね。どんなことやる、と小学生中心に。去年やった、つくしを食べるのが流行って。自分たちで採って炒めて食べるのが、楽しかったのか美味しかったのか、よかったみたいで。

―剣道教室は。

休んだのは半年ぐらいかな。石巻総合体育館の武道場で週2回、教えていたのですが、震災で遺体安置所になり、改修で使えない時期があったのですが。親御さんから再開してくれという声があったので、小学校や体育館で再開しました。

―3月11日の壮絶な体験が、活動の根底にありますか。

本当に助けられなかった人がいっぱいいる。皆助かったのだから仲良くしようぜ、みたいな感じなのです。避難所でやいのやいのやってたら「もういいじゃない、生きたのだから、何とか生きていこうぜ」と。救助や消火、消防団だからやりましたけど、助けられなかった、分かっているも行けなかったのです。火がぼうぼうの向こう側、瓦礫の向こう側にいると分かっているも行けなくて。やれることはやった、でも何かできたかと思う自分がいて、いやしょうがないと思っています。避難所や、今もいざこざがあると「もう、いいじゃないですか」。何か言われても、我慢できる。目の前の人が、少しでもよければいいじゃない、というような。

―あのとき、門脇小の脇にある階段を、誰かをおぶって何往復されましたか。

10か20やったでしょうね。思い返せば、校舎の中までは火がきていないので、2階や3階に逃げれば大丈夫で、あんなに慌てる必要はなかったかもしれないですけど。

―お住まいの仮設住宅を出たのは。

2017年。6年間、蛇田北部2号団地という23世帯の小さい仮設で。子どもの活動もあって、皆さんと仲良くなって、クレームも言われましたけど、大晦日に皆でそばを食べましょうとチラシを勝手に

配ったりしてコミュニティづくりをやったのですよ。遊び場をやって迷惑をかけたし、朝から「これ食べ」と漬物をもらい、お世話になったし。ぼつぼつ抜けていくわけです、再建した人から。最後の1人になって出ました。今は集団移転のくくりで新蛇田に建てて住んでいます。もっと自然のあるところに行きたかったですけど。

—仮設住宅にお住まいで、震災直後から立ち上げられた団体はあまりないですよ。

そこの大変さもありますよね。団体代表なのに一住民で。同じ仮設の方が市にクレームを言っていたのですよ。「遊び場がうるさい」「道路で子どもが寝てる」「にじいろクレヨンが悪い」と。謝りにいきました。仮設ではあまり鍵を掛けなくて寝てたので、日曜とかガラッて子どもが入って来て、布団の上に。「わー」みたいなオープンな感じでしたね。

—活動が子ども支援にとどまらなくなってきましたね。

そうです。あけぼの北地区は戸建てと復興住宅で、町内会を新しく作ろうとしたけど、市がうまくいかなくて、委託がうちに来ました。いやもう、面白いです。町内会づくりの会議は大人じゃないですか。託児をぶち込んで、若い世代も来られるようにして、会議のお茶出しをわざと幼稚園の子に手伝ってもらって。子どもがいるっていいでしょう、みたいな。子どもを見守るコミュニティをどさくさに紛れて作らせてもらっています。

—活動でみなし仮設は。どこにいるか分からず、支援に入れないといいますが。

というか、知らなかったという感じです。そんなにいたの、と。見えない。分からないですね。ここも、元々の住居が多いけど、復興住宅が近くにあって孤立しそうなのでアプローチしたいね、と話しています。みなしであろうがなかろうが、居場所は皆必要としているので。あとはそこで、どれだけ被災者を見つけ出せるか。困っている人のためにやるならば、どこでも必要なのかなと。

—今の活動も、被災したかどうかは全然問わず…。

関係なく、ごちゃ混ぜ。どんな人もあったら、たぶんいいだろうと。

—フリースクールのように目立つと、地域の目を気にして行きづらい人もいるかも。

だから、日常に入り込んで。イベントはやりますけど、あまり好きじゃないし。

—お絵描き教室は、続けていますか。

震災後1年ぐらいして、お母さんたちから「やってくれ」とニーズがあって、毎週土曜に30人くらい。震災前は50人くらいでした。にじいろクレヨンの1事業として収益をNPOに入れて、NPOは稼ぐ手段がないじゃないですか。人件費に回したり、自由に使えるお金があると楽なので。保育園も月1~2回、出張してアート教室をしています。にじいろも、子どもの居場所作りも、剣道もお絵描きも、同じ感じでやってます。もうちょっと、お金がかからないNPOに変えたくて、ほとんど人件費なので。地域のパワーを使って。野菜を地域の人が作り、子どもが売り、ここの維持費になるみたいな流れかな。

—食堂なんて考えは。

おにぎり屋さん、松ちゃんおにぎりみたいな。地域の人が皆おにぎり握って。そっちのほうが面白いかな。

2. 仮設入居者らの移動支援—NPO 移動支援 Rera・村島弘子さん

東日本大震災の津波で石巻地区では約6万台の車が流失したとされ、交通機関もしばらく機能せず、多くの人が「移動困難者」となった。石巻市の特定非営利活動法人移動支援 Rera は、震災直後から被災住民の送迎を地道に続けてきた団体である。毎年延べ約2万人の「足」として始まった活動は、仮設住宅が解消されつつある今もニーズはなくなり、事務所に配車を求める電話が鳴り続けている。

代表で北海道出身の村島弘子さんは2011年4月に石巻入りし、現在までこの活動を支えてきた。事務所で配車の電話対応や送迎連絡などを担いながら、全国的な課題である「移動困難者支援」の発信活動もしている。

2019年2月2日（土）、午後、石巻市の団体事務所でお話をうかがった。



写真3：NPO Rera の村島弘子さん

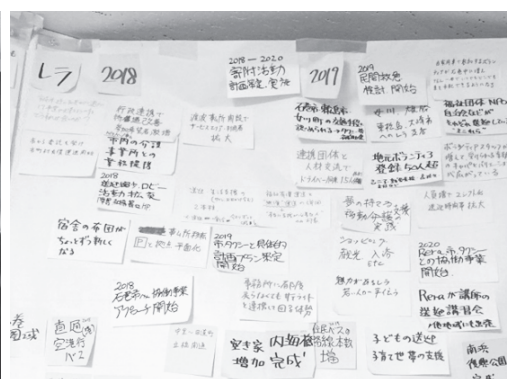


写真4：これまでの活動実績とこれから

—利用者の使途を教えてください。

9割ぐらいの方が、病院の送迎です。震災の次の年くらいからほとんど変わっていないですね。1日に延べ60～70人が利用しています。片道や往復と関係なく、何トリップして、何人運んだかの実際に送迎した数字です。1日に2回使う方も、片道の方もいます。

—所有する車の台数は。

8台です。うち6台がリフトやスロープの付いている、身体の悪い方や寝たきりの方を送迎できる福祉車両で、残り2台が一般乗用車です。

—事務所にある端末画面にはGPSで車の位置が映り、無線で連絡を取っていますね。

IP無線でソフトバンクのアンテナを使っていて、GPSが付いています。

—運転のお休みは日曜ですか。

はい。土曜と祝日は、一般の方は半日だけです。透析の方は土曜も祝日も送迎しています。震災の

翌年の7月くらいに利用者のデータまとめを始めて、以降の利用登録は1,600人を超えています。送迎の実人数は350~360人くらいで、それ以外は亡くなれたり、住環境が変わったりして、送迎が必要なくなった方です。8台では大変なので、週2回に制限させてもらっています。それもあって皆さん、最低限の移動に利用する意識を持たれていて、どうしても病院が中心です。病院しか行きたくないわけではないのです。友だちのところ、パチンコ、いろいろあると思うのですが、その中の、生活するための最低限の移動支援しかできていないと、裏返せば言えます。

—利用者からは実費をいただいていると。

はい。勝手に運賃を決めると道路運送法違反になるのです。ただ、国土交通省の通達で、有償とは認めないお金のやり取りの基準があつて、ガソリン代、駐車場や高速料金、送迎にかかる実費分を負担してもらうのは有償とみなしません。それ以上の運賃は、交通事業者としてやるか、白ナンバーで送迎できる自家用有償運送という阪神・淡路大震災のあとにできた制度を使って登録制の有償運送をするか、となっています。自家用有償運送は登録に手間がかかり、送迎対象者を自由に設定できない。福祉有償運送は介護度や障害の重い方とか、交通空白地の有償運送はエリアが決まってしまうので、私たちはガソリン代の実費分として協力費をいただいています。だから収益性がとても低いです。ガソリン代だけでは送迎はできない。自家用有償運送の登録も検討していて、両輪でやっていけたらと思っています。協力費は2kmごとに100円で。厳密にするなら、乗せる前に満タンにして、降ろしたあとガソリンスタンドで給油となりますが、払いやすくしています。

—送り先の病院は石巻市内に限らずに？

石巻圏で東松島市と女川町も。石巻の半島部は被災がひどかったですが、集落ごとに移転できてコミュニティは壊れなくて、顔見知りと暮らしている人が多いので、あまり利用がありません。半島部から中心部の復興住宅に引っ越して隣近所が誰も知らない方、娘の家に來ただけ家族は日中不在、友だちが回りにいないような方の依頼が多いですね。

—石巻に支援に入られたいきさつを。

Reraの活動の母体は札幌市のNPO法人ホップ障害者地域生活支援センターというNPOの被災地支援でした。阪神・淡路大震災から、主に障害者支援で入っていた団体です。私は、東日本大震災のときは千葉で農業を、研究農場の牛舎スタッフで牛の体調管理をしていました。だから全く畑違いです。3月いっぱいまで退職し、4月1日に札幌に帰って、ホップは知らなくて、出身が札幌というだけでコンタクトを取って。人手が足りないから受け入れると言ってくれたので「2週間ぐらいお手伝いします」と。カロリーメイトを段ボール1個に入れて4月5日に札幌を出ました。フェリーで秋田に行って、石巻が何県かも知らない不届き者として入りました。食料を与えられて2週間超えて「1カ月頑張れるか」と言われ、「では頑張ります」と。ほかの人たちは仕事を休んでいたんで、1週間で帰らなければならなかったのです。引継ぎ係が足りなくて、抜け出せなくなって8年。

—4月当初はどんな活動を。

そもそも送迎ではなかったのです。避難所にいる重度の障害の方のお世話や、炊き出し、避難所設営、倉庫の物資整理も手伝って。私が石巻に入る数日前くらい、送迎専門にやってほしいと、石巻専修大学のボランティアの全体会で団体が頼まれたらしいのです。会議で「移送チーム」と書かれたところに座ってくださいと言われ、「移送チーム？」という感じ。混乱状態でした。私はペーパードライバーです。牛舎で働いていたからフォークリフトやスキッドローダは乗っていましたが、障害者の送迎をすることになって。

—東日本大震災で考えるところはありましたか。

それはありますね。千葉も結構揺れました。牛の乳を絞っていたので計画停電は恐ろしかったし、家畜が心配でした。たくさんの方が亡くなって、家畜が心配なんて口に出せない状況で、焦っていました。「何かしないと」というのはすごくあつて。4月1日に札幌に帰って、手続きをして出るまで「5

日も待つのか」という気持ちでした。

最初の1カ月は本当に大変で。最新の避難所リストを見て、地元の人がいらないから分からなくて「これ、どこ？」とやってみました。手分けして回り、チラシも社協さんのパソコンを借りてつくって。避難所の掲示板に貼って、部屋を回って、そういう人がいたら声をかけて、という感じでした。市街地全域が被災して、皆さん生死が関係する大変な状況だったので、障害のあるなしにかかわらず、困っている人は誰でも送迎しますと方針を切り替えたのです。小学生もいたし、若いママさんも。

—初期に印象的だった送迎はありますか。

たくさんありますね。大きい病院が石巻赤十字病院しか動いてなかったのです。かなり重症でも入院できなくて、ロイヤル病院の4階がSSBというショートステイベースになって、避難所や自宅だと悪化してしまう人、隔離が必要な人を寝かせる部屋があつて。その送迎が結構ありました。避難所で溶連菌感染症にかかった小学生の女の子は誕生日に隔離されることになって送迎しました。日赤ともつながって「救急車で運ばれた人が自力で家に帰れなくて困っています」と連絡があつて送迎しました。財布に1,000円しかなくて、帰りのタクシーは1,000円分のところで降ろされて、あとは歩いたという人も印象的でした。これから手術という人もいたし、学校に子どもを送ることもありました。

最初は避難所で服を洗濯できないから使い捨てでした。ずっと着て、救援物資で別の服を見つけて着替えて、の繰り返しでした。在宅でも、ほとんどの家でボイラーと洗濯機が使えなかったのです。コインランドリーが復旧すると、その送迎がすごく増えて。朝6時から並ぶんです。回している間、そこから離れたら、出されて、ほかの人が洗濯物を入れるような状況でした。寝たきりのお母さんが避難所にいらなくて在宅の人も大変でした。自衛隊のお風呂の送迎もして、息子が年取ったお母さんを介護していたお宅では、スタッフがお母さんと入り、私もペーパーなのに運転して、おばあちゃんとお風呂に入って。

福祉避難所は2カ所でした。石巻市が、団体と契約して送迎していたのですが、縛りを付けて病院に通う人だけが送迎対象でした。福祉避難所に運ばれたあと、一度も被災した自宅に戻っていない人が行けないのでそうした送迎もやりました。

6月半ばから、山の火葬場が動き出しました。仮埋葬として、ご遺体を山の市民墓地に仮埋葬していた人を掘り起こして火葬場に連れて行く。火葬場の送迎も結構あつて。

—ご遺族の。

そうですね。「今日は3体焼くので帰りは遅くなってもいいですか」と言われ、午後8時くらいに連絡が来て、迎えに行くとか。

被災して携帯電話を持っていない人もすごく多くて。公衆電話は全然ないのです。連絡を取り合うのが大変でした。

最初は皆さんを送迎していたけど、半年くらい経つと、皆さんまず車を買いはじめます。何はともあれ家よりも。車で移動できるようになった人は連絡が来なくなりますが、利用者は減らないのです。活動がどんどん知られていくから。利用する層が変わって、ほとんど高齢者と病気の方、障害の方に、移っていきました。

—大変な初期、さまざまな事情を抱えた人を乗せて、車内はどんな感じでしたか？

最初の数週間は茫然自失かもしれないけれど、そのあとは、どんな環境であれ、生活している人たちなのです。笑いもするし、感染症の女の子を送迎したときは、車中みんなでハッピーバースデーを歌って。もちろん、一緒に泣くことはありましたよ。毎日みんな泣きながらやってきましたけど、それでも淡々と一日一日、支給されたおにぎりを食べ、被災した家の片付けをして、送迎の車で避難所に戻る繰り返しでした。車内の話は確かに恐ろしく、悲しい内容だったりしますが、ドラマチックというより、ひたすら毎日を重ねるお手伝いでやっていましたね。私もそこそこスルー力のようなものがあるのです。背負い込みすぎない。「もう無理」とならないくらいに、だから何とか続いています。

—どのように滞在の月日が延びていったのですか。覚悟を決めた時期があったとか？

転換点は、と聞かれますが、成り行きでした。いつでも帰るつもりでいたのです。荷物も最小限で、長靴とトレッキングシューズとつなぎ、軍手しか持っていない身軽さでした。ホップは謝金を払うと言ってくれましたが、自分がした方がいいと思うことをして、現場から離れたところの言うことを聞く立場がいいと思わなかったので、謝金ももらわないでフリーで1年間。食料はホップが毎回積んでくれました。

半年経って、ホップの竹田代表は先見の明があって「これからも必要な活動だし、地元がやっていかなければ」と、地元のボランティアを増やすため送迎講習会を開いたのです。ボランティアに自宅を掃除してもらって住めるようになったから、自分も何かやりたいという方が受けてくれて、運転ならできると送迎スタッフになったのが10月です。横浜からのボランティアが今もいてくれたり、こちらの実家の家族を亡くされたサラリーマンが週末に通ってくれたり。引きこもりだったけど、このボランティアで社会と接点を持って、利用者に「ありがとう」と言われて元気になって就職した人もいます。

—ホップの撤退はいつですか。

2012年3月まででした。地元のボランティア中心で13年2月にNPO法人になって、代表になる気は全くなかったです。地元スタッフになってもらいたくて、いろいろ声をかけたのですが、生活再建もできていないし、不安で難しいと。まずは私が代表になってと言われ、しょうがないからちょっとだけやります、と。5月に団体の命運をかけた大口の補助事業に落選する衝撃の事件があって、じっくり取り組もうと思ったし、補助金が取れなくて解散するのは嫌で、ちゃんとやろうと住民票を移しました。

—Reraとはアイヌ語ですか。

そうです、風という意味です。(日本財団の)黒澤さん¹¹が付けたのです。いろいろな人がゴチャ混ぜでやるのだったら、ホップではなくてグループ名を付けたらというので、北海道らしくアイヌ語にしよう、聞こえが素敵だからと。

—ジャンパーは広島カーブのように真っ赤。

頂き物の赤いジャンパーが大量にホップの倉庫に眠っていたらしくて、プリントしたのが送られてきて。勝手な服のときは何もなかったのに、赤いジャンパーをビシッと着て病院に行くとか「こちらへどうぞ」と対応してもらえました。目の悪い利用者さんの目印になって。夏で赤ジャンパーを着なくなったら、利用者さんと会えないことが増えて、赤いポロシャツにしました。目の悪い方が、ほかの赤い服の人に付いていくこともあります。緊急色で攻撃色で、個人的にはあまり好きではない色ですけど、役に立っています。

—「移動支援」という名称は、始めから付けていましたか。

最初は、「災害移動支援ボランティア Rera」という任意団体でした。法人格を取るときに「NPO 法人 移動支援 Rera」で登録したのです。

—避難所から仮設住宅に移る中で新たなニーズが出てきたと。

仮設住宅に入ったら私たちはいらない、避難所がなくなるのが活動の終わる目印と思っていましたが、仮設に入った人からすぐ電話が来て。避難所では電話がなかった人から「移動手段がなくて困っている」と。2年で終わる仮設住宅に合わせてバスの路線は変えませんと市から言われました。引き受けざるを得なくて。活動エリアをバスが通った仙台などはやめて。最初は午後10時に透析が終わる人のお迎えもしましたが、スタッフの健康を考えて時間帯も変えて。完全無償も12年春からガソリン代だけいただく形にしました。

¹¹ 黒澤司：東日本大震災現地支援センター責任者

—有償に変えても利用者数は減らなかった。

減らないですね。払えない人は相談してくださいとは言っていて、ごくたまにいます。でも、あまり困っていなかった人から「金を取るのだってね。じゃあ、息子に送ってもらうからいいわ」と言われると、一生懸命やっていたのに、となるわけです。有償にしたのは「ある意味よかった」と話しています。病院で「あなたたちを使っていたけど金を取るからやめた」と言う人に、利用者さんが「何言っているの」と反論したこともありました。

—別の活動で「お金を取ってくれた方が頼みやすい」という声がありました。

それは言われます。タクシー代の半額くらいなら出せるからやってほしいとか。自家用有償運送の、福祉有償運送の運賃基準はタクシー代の半額なのです。そう言われることもあって「有償運送も検討していいかもね」と言いながら、まだ実現していないです。

—所有する車両 8 台の変遷は。

最初は日本財団が途上国支援でペルーに行く予定だった中古車を持ってきてくれて、福井県の福祉車両が 4 台来ました。ホップの人が乗ってくる車もだいたい 1 台常駐し、寄贈してくださった車もあります。「やっぱり使うから返して」と連絡が来て福祉車両がなくなる危機もありました。必死にあちこち声をかけ、別団体から借りてギリギリでした。中古車のガリバーさんが、車を被災地に贈るプロジェクトで Rera にも寄贈していただいて。

車がなくなりそうで、被災者に車を貸す日本カーシェアリング協会さんをお願いしたら、被災地支援の団体にも貸しますと規則を変えてくれました。南三陸の NPO から車も借りました。故障や廃車で困っている話を NHK でしたら、静岡のライオンズクラブが寄付したいと、石巻のライオンズクラブに連絡をくれて。石巻のライオンズクラブは Rera を知らなかったのですが、「そんな団体があったのか」と、うちの活動を見て、車を寄贈したいと。ほかのライオンズクラブさんも続いて、読売光と愛の事業団さんも車を寄贈してくれて、今は 8 台あります。うち 7 台が法人名義で、1 台が大阪の NPO から無償で貸していただいています。

—ニーズがある中で、ほしいのは車、ドライバー、それとも資金ですか？

一番ほしいのは仕組みです。全部の移動困難者を私たちが面倒みるような仕組みはよくないです。石巻は地域限定のデマンド交通¹² があるけど、全域のデマンド交通がないと回っていかないと私には見えます。利用者が伸びないのをニーズがないからと行政が思っています。路線バスも、少し路線を変えましたが、被災して家も店も学校もないところを 5～10 分に 1 本走って、その奥の住み始めた地域は通っていなかったりで、使えるようにしないと。送迎する透析専門病院や、施設、事業所がなくて、ヘルパーさんが利用者さんと待っていて、私たちが利用者さんだけ乗せて、ヘルパーさんが車でついてくるときもあります。買い物、スーパーの送迎もない。移動手段が全然足りない。家族は最大限頑張っていると思うのです。空のバスを走らせるくらいなら、運賃が増えた方がいい。免許返納が話題になりますが、運転できない人の移動の仕組みが増えることが望みです。利用者さんの 7 割くらいは、そういう手段で移動できるかもしれない。そうすれば、移動できない本当に隙間の、残りの 3 割の人たちを私たちが送迎できます。

—患者を送り込んでくれるわけだから、病院からは感謝されていいはず。

そうなのです。Rera が頑張るすぎていると、ほかの町の支援をしている人に言われました。超不便でもっと怒りが噴出したら変わるかもしれないけど、課題がぼやけて何となくなっている感じがよくないと。「これ以上無理」と言わないで「なにくそ」と言ってやり続けてきたので。

¹² 電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態（国土交通省 HP より）。
<http://www.mlit.go.jp/common/000055842.pdf>

—大量の申し込みが前日に急に入ったら、休み予定のドライバーに出動要請しますか。

ないです。車に合わせて利用者さんに「ここはいっぱい、その代わり、この時間帯なら空いています」と言います。合わなかったら「帰りだけ、終わったときに電話をくれたら空いている車が迎えに行けます」のように伝えます。「いつも予約が取れない」と思われるけど、できる範囲でやる。困っている人がいたら、まずは相談してくださいという状況です。私たちの送迎はとても安くて、親切です。困っていない人も利用したいのですが、うまくふり分けるのは難しい。ほかに手段がある方、バスに乗れる方にはそっちを使ってくださいとお願いしています。

—ドライバーに報酬はあるのですか。

中心メンバーは1日5千円の有償ボランティアです。雇用を増やした時期もありましたけど、収益がなく、震災復興枠の助成金、補助金を一番の財源としているので、安定性がないのです。どう続けていくか。やりたいからやっているレベルではないし、みんな、たくさんの時間をここに費やしているので、見合うような形に持っていけたらと。

有給は2名です。私と事務局の女性。もう何人か有給にする方向です。収益事業を別で、たとえば介護や障害福祉の制度を使った事業をしながら送迎を維持させるやり方はあるのですが、うまくいっているところは少なくて。介護保険も、障害福祉も、カツカツでやっているの、不採算部門として送迎をカットする逆パターンが多いのですよ。

Rera 位の送迎規模は異常で「無償送迎でここまでやっている事例はほぼありません」と言われています。これまで15万人送迎していますので人口を超えているのです。

—利用補助を受けてタクシーを使う人はもちろんいるのですね。

そうですね。ただ、石巻は障害のある方が、500円券を月3枚、1,500円。片道1回くらい。人工透析に週3往復すれば、全然十分ではないです。移動手段がある、ないに関わらず、全員に配っているから増やすのは難しいと市は言っていて、その理屈も理解します。だけど、本当に必要な人に全然足りない。

—ニーズに応えたくても応えられないのがもどかしいですか。

毎日のように問い合わせは来て「本当にほかに手段がないですか」と厳しめに聞いている状況はありますね。利用者のちょうど半分が80歳以上なのです。70歳以上だと4分の3です。亡くなる方も多くて、みんな毎朝、新聞のお悔やみ欄を見てから来る状況ではあるので、減る人は減る、でも増える人は増えるという感じです。

ロコミ、ケアマネさんからの相談で、今も予約は増えています。厳しめに言いながら、すごく切なくなってきました。だって移動したいと言っているし、電話する段階で、程度はどうあれ困っているのに、困り具合によって、送迎する、しないを決める。みんな移動できればいいのに、なぜこんなことをやっているのともあります。そういう人のために公共交通はあるのではないかと。誰でも移動できるのが一番で。その前提で、それでも移動に困っている部分を支援する形になりたいと、すごく思います。

—仕組みができて動けないのは3割ぐらいとのことでしたが、どんな層の方でしょうか。

かなり福祉的な色の濃い人だと思います。車椅子の人、抗がん治療が終わったあと具合が悪くて公共交通の時間を待てない人、隙間になってしまうエリアの人、認知症が進んできた人、車中で子どもが大声を出すから連れて出られない人…。

—活動を続けてきた意味を実感できるような、利用者のうれしい反応はありますか。

いっぱいありますが、切実すぎて。車の中で利用者が泣く、利用者に押まれるのはチョコチョコありますが。「Reraがなかったら私、自殺していました」と言われたことも。アンケートの自由記述に「Reraさんがなかったら、わしは死にたい」とあると、移動を支援しているだけなのに、そんな死ぬとか、担っていいのかな。「親切にしてくれてうれしい」「気持ち明るくなる」「お友だちに会えた」「ボケ予防に

なった」と書いてくれますね。

月1回、付き添い付きのお出かけ送迎を最近実施しています。1人では歩けないから買い物はあきらめている人、どこかに出かけたいけれど相手もいないような人が参加します。復興住宅に入った人から、何の娯楽もなくなったという話が多いので日曜日をつぶして。今月はイトーヨーカドーへ、先月はカラオケ、来月はお墓掃除。お墓参りをしたい人もわりといます。毎月テーマを決めて、4月はお花見。足が悪い人も、目が見えない人も、車椅子が要る人も、ボランティアと一緒にいく日をつくって、すぐ利用者さんが喜んで、心待ちにしてくれています。カラオケも大人気で、30人くらいでカラオケルームを貸し切って。ボランティアもそのために夜行バスとかで来てくれるのです。最初は、買物をしたい、靴を買いたいと目的を果たしに参加した人が、そのうち、あまり買わなかったりして。聞いたら「出てきただけで目的を果たしたようなものだから」と言います。生きがいにつながっているのを見ます。スタッフも楽しいみたいで、またやりたいと言います。病院ではユルーツとした服をボサボサで着ているような利用者さんが、お買い物送迎で化粧やおしゃれをして、化粧品コーナーで買い物しているのを見ると、やってよかったと思います。

よくネタで使うのですが、車椅子を押していた利用者さんが、ワゴンセールを見て立ち上がって。生きがい、メリハリ、月に1日しかできないけど、利用者さんの声が直接聞けるので楽しいし。私は受付しかしていないので、「あ、この声、知っている」とか「こういう顔の人か」という感じで会える楽しさ。

—結構遠くまで。

そうです。前の年に行った日帰り温泉は、半分くらいの利用者さんが「入らない」と言うのですよ。「え？お風呂に入りたいんじゃないの」と。それでも参加したいという。お風呂そのものは、例えばデイサービスで入れてもらっていると。そうではなくて、みんなでおしゃべりして、お風呂に行くと、景色を見て、ご飯を食べて、帰ってきたいとか。

—参加者はみなさん知り合いというわけでは…。

はじめて会うような人たちです。コミュニティ支援って、みんな狭い意味で取ってしまいますが、Reraの利用者は、在宅被災も、復興住宅も、仮設も、みなし仮設も、みんないます。そうして集まるのもコミュニティで、車の中もコミュニティだと思うのです。何かあったら助け合う、それを、これだけいろいろつながっている社会で、「この団地」とか、エリアに縛りつける必要もない。相談できる人は、別に同じ団地でなくてもいいのです。

孤立している高齢者、精神疾患、知的障害がある利用者さんは、必ずしも愛想がよかったり、人付き合いが上手だったりするわけではないです。地域のコミュニティでは、そうした方は困った住民として扱われることもあるので、送迎を地域のコミュニティだけに移動を任せるのは、危ないのではないかなとも思っています。

—みなし、仮設、在宅、復興住宅でそれぞれ困っている人の情報を持っていますが、個人情報の制約の中でもっと共有できないでしょうか。

うまく役立てたい、つながりたいと思います。急に認知症状が進んだ人を、包括さんが把握できていない場合もあって、お迎えに行ったら「どこに行くんだったかな」とか、病院で降ろしたら「何でここにいるんだろう」とか。妄想で「隣の人が夜中に入ってきて、ものを取っていく」みたいな話をすると、社協さん、包括さんに電話するときもあります。

—そういう情報を、村島さんから受けて、気を付けるようになったとかは。

チョコチョコ来ます。「行ってみたらやはり認知症状が進んでいました」と、ちゃんと連絡をくれる方もいます。行ったらいなくて慌てて探したら徘徊していたとか。その辺の連携をもっと仕組みにしていくのも、やっていきたいことの1つですね。

—一番のアンテナがここにあるような気がするの。

そうなのです。移動に困っている人はどこにもいるから、全部に横断した横串の支援でニーズが掘り起こせないかなと。一人暮らしと思っていたら、奥から引きこもりの息子が出てきてびっくりしたという報告に、こちらもびっくりして。車に乗せたら、その息子が殴ってつらいと言うとか、移動に関わるだけでいろいろな課題につながるところがあって。

見守りで「お元気ですか」と訪ねると「うちは結構です」と返す人でも、行きたい所へ連れて行ってもらえるのは魅力的な餌ではないですが、「じゃあ」と出てきて、支援につながる可能性もあります。もっとうまく活かした関係づくりができればいいし。石巻だけではなくて、移動を糧にそういうネットワークをつくるのはいいと思います。

—移動って、人にとってどういうものでしょう。

移動は人生のオプションではありません。移動できないと何もできない。生きることそのものです。移動支援は「行きたいところへ行けてよかったね」という問題ではなく、移動しないとも何もできないわけではไม่ใช่。その人の健康、医療や介護予防、お買い物に関わります。コミュニケーションも移動がないと取れないわけで、町全体の健康や血液ですね。血液が回らないと身体に酸素が行き渡らないのと同じで、人の移動は必要です。

札幌出身で公共交通があったし、健康で、考えたこともなかった。ただ、関わって、知ってしまったからには言い続けていかないと、と思います。

—移動すれば人から見られますよね。

社会とつながっていると思えるわけではないですか。自宅と病院だったらそう思えなくても。最初は私も、移動できないなら不便な場所に住まずに、便利なところに引っ越せばとか、買い物ができないなら宅配してもらえばと思っていたのです。どうもそういうことではないし、便利なところに引っ越した一人ぼっちの人のほうが、不便なもともとのコミュニティにいる人よりずっと大変そうだったり、孤立していたりと気が付いてきて。

—団体の活動で、災害支援の側面はいまだ残っていますか。

まだ被災地支援という部分はとてもあるし、利用者で被災の影響のない方が少ないくらい、いろいろな影響がある。茨城県常総市の水害の支援は、移動支援の団体を立ち上げるまで全部手伝っています。福島の方は、ある程度元気なお年寄りが帰還したけど、移動が難しくなってくるので、どう関わったらいいかと相談に来られますね。

—災害があるたびに、現地のニーズが見えてしまうと思うのですが、どんなふうに。

焦る気持ちはありますが、団体が直接送迎するのは一時的なものでしかなくて。常総でも、続けたら受け皿になる団体とボランティアが必要と言いました。それでもやるというなら協力します。仕組みを伝えるために行くと思っています。西日本は助け合い送迎が発達しています。自家用有償運送をやっている NPO は石巻はゼロですが、全国的にはいくつもある。そういう団体が西日本豪雨の岡山でも送迎しているので「頑張れ」と応援しています。

—石巻の現状で、仮設から復興住宅に多くの人移って、見えてきたものはありますか。

復興住宅に入って心身のバランスを崩す人が多く、施設に移った人も。復興住宅には救急車と消防車も来ます。利用者がトイレで動けなくなって、消防車が来て窓を割って助けて、修理代 2 万円かかったと。引っ越したばかりでも「迷惑をかけるから施設に行け」と言われてしまうケースもあります。利用者さんが孤独死の人を発見したという話もあって、復興住宅は「こんなに復興しました」というアピールに使われますが、本当に始まりですよ。浜は集落ごとに入りましたが、そうでないところは抽選で、馴染まない土地に寄せ集めの人が住み始めたのです。危機感がありますね。仮設で人の面倒をみるくらい元気だった 90 代のおばあちゃんが、復興住宅から電話してきて「毎晩涙ばかり、どこにも出ていない」と言っ。復興したように見えますが、新しい課題です。

復興住宅から施設に移った利用者さんが「話し相手ができた」と喜んでいました。本来は逆です。施設で生活を管理されるからつらいはずなのに、よかったというくらい、復興住宅がひどい。家は立派だけど、健全な住環境ではないですね。

―バラバラに、抽選で入っているから。

諸悪の根源はそこです。被災の規模が大きかった事情はわかるのです。仲のいい人同士はまとめて申し込めましたが、そういう枠で行ける人は減多にいない。仮設で1回抽選、もう1回抽選して復興住宅。みんな高齢者。仮設に慣れるだけでも大変だったのに、もう1回復興住宅となったら、本当にしんどいと思います。在宅被災の方も孤立しているのは同じで、元いた場所に住んでいない方が多いですから。

―日本各地に相通じる問題を、背負っているような…。

福島大の吉田樹先生（経済経営学類・准教授：筆者注）が、石巻は被災地の課題を10年先取りしたと言っていました。もう8年です。他の場所も大変ということですね。高齢者の免許返納や交通事故もそうです。「できないのに運転するから」「免許を取り上げてしまえ」というのは、個人の問題にしています。そうではなくて、移動手段を確保するにはどうしたらいいか、運転できなくなったらどんな手段を用意しないといけないか、考えないと。免許を返納したいという相談は多いです。事故を起こした人が不安に思いながら乗っていたことも多いのです。

―今後の活動は。

月1回、全員で運営を話しています。目指す方向や中長期の計画も話すことが多いですが、移動困難者をもっと出てくるし、続けていかなければならないだろうと。終わりの目安は全部取り払いました。必要とされるうちは頑張りましょうと。必要とされなくなるのが理想だけど、安定した組織として続けるにはどうしたらいいかを考えています。

―毎日、必要とする60人、70人と接してきた重みでしょうか。

ただ送迎しているだけなのに「神様だ」と言われ、お礼にまんじゅうやお供え物をもらって。逆に、乱暴な利用をされると煮え切らないです。当たり前の公共サービスなら「しょうがない」となるけど、立場が中途半端だから、こんなに苦労して早起きして、いっぱい自分の時間を使って送迎しているのに「なんでそう言われるの」と思ってしまう。

活動を始めて2、3年後に、スタッフが「俺も30年後にはお世話になるからな」と言いました。そういう住民が参加しているのはすごいです。「ほかの団体が撤退してもReraさんだけは残ってね」と、言われたのもすごいなと思います。

―当事者の声を拾い上げている強みを今後どう生かしますか。

仕組みに関わりたいたいと思いながら、現場を抱えていると、やきもきします。来年度の方角性として、仕組みづくりに力を入れます。9から10ある事業の大半を私が担当しているのですが、なるべく担当を持たないようにして、もっと仕組みを考えたり、ほかとネットワークをつくったり、行政に顔を出したり、そういうことを中心にしたいと思っています。

―活動に対し、タクシー業界から「うちへの圧迫だ」というような苦情は。

この前亡くなられた宮城県タクシー協会の石巻支部長さんはいい方で、障害をお持ちで義足でした。「交通弱者のために活動しているなら止めません」とReraを理解してくださって。次の方も流れをくんで、Reraに車を寄贈してくれたライオンズクラブの方です。棲み分けをしていると理解してもらえないと、客を取られたと思ってしまいます。出かける意欲を持つ人が増えれば、クシー利用者が増えます。タクシー業者に住民送迎が反発される日本の地区は多いのですが、共存共栄できると思います。

3. 一般社団法人石巻じちれん・増田敬さん

一般社団法人石巻じちれんは、石巻市の5つの仮設団地が集まり2011年12月、「孤独死をなくそう」を合い言葉に「石巻仮設住宅自治連合会」を発足させたのが活動の始まりである。ピーク時には42団地、約4,000世帯が加盟していた。連合会はその後、石巻仮設住宅自治連合推進会となり、仮設住宅での活動が続ける一方、被災者がまとまって移転した新蛇田地区復興公営住宅でのコミュニティ形成支援にも取り組んでいる。

代表の増田敬さんは住まいや仕事を失って仮設住宅暮らしをしながら仮設住宅の自治会長や「じちれん」の諸活動でも奔走してきた。現在、新立野第2復興住宅団地会会長、のぞみ野第二町内会会長でもあり、復興住宅の住民のさまざまな相談を受けている。

2019年2月3日（日）、午前、復興住宅集会所にあるじちれん事務所でお話をうかがった。



写真5：新興街区・蛇田の復興公営住宅

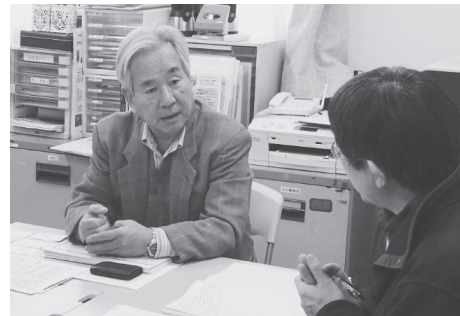


写真6：石巻じちれん・増田さん

—もとの住まいは。

大門町1丁目に住んでました。震災に遭って、湊第二小学校に避難して、2日間食べ物がなかったんで、みんなで「どっかに避難した方がいいね」って相談して、大きな自衛隊のヘリコプターに100人ぐらい乗せてもらって。運動公園に下ろしていただいて、石巻北高の体育館に避難させてもらった経緯があるんです。

—もともとの仕事は。

自営で、父の仕事を手伝って。港町なんで、魚を入れる木箱を製造、販売してました。今はスチロールや、段ボールに替わってきましかど。震災当時は、ホヤ専門の水産会社の仕事に従事してました。当日は地震で停電になって、仕事になんないんで「私だけ残るから、みんな、うちが心配だろうから、見てきて」って伝えて、

—津波に遭ったんですね。ご自宅は。

すぐ近く、歩いて通えるところで。中がぐちゃぐちゃ、崩れてたんで、後で直さなくちゃいけないなあって思ってるうちに、津波に遭って。

―津波の被害はどんな…。

うちは跡形もなくて、土台だけ残って。夜に寝てたら、間違いなく、うちと共に亡くなってた。津波は頭になくて、地震の後、40～50分経ってからかな、海の方見たら、すごい真っ黒い水が自分に迫ってくる。「あっ、これが津波なのかな」と思って。川から溢れた水が、足元にサッと流れ込んで来て、どこにも逃げる状況じゃなかったんだけど、運良く助かった。服はすっかり濡れたんですけど、車に飛び乗って、エンジン掛けて、倉庫の中に突っ込んだって状態。会社で使ってる車で、いつも鍵付けてたんで。あの時もね。

―車ごと、ですか。

倉庫の中で沈んだ状態で、辺りが真っ暗になった。運転席もガラスが壊れなくて、しばらく水に沈んでた。

―車内に水は入ってこないで…。

ええ、済んで。偶然なんですけどね。しばらく待ってたんだけど、やっぱり水も引きそうもないし、懐中電灯もあったんでね。つけても全然明るくならないし「どうしようか」って、運転席でじっとして、水引くことを望んでいたんだけど、そのままいくと酸素欠乏になる。沈んでる状態、車が。上に瓦礫とかあったら、出ることもできなかったと思う。一か八か、何とかかなるかなって。人間って意外と諦められないんですよ。何とかして助かりたいと思うし。真っ暗な状態でガラスを割って出て。

―素手で割ったんですか。

スパナとか、金属の工具類積んであったんで。先の尖ってるやつだよ。割ると一瞬でバーッと水来るんで。上がれと思ったら、気を失った感じで、水の上に浮いて、気が付いて、それで「ああ、助かった」って。建物の中で水が淀んでたから、浮かび上がったのかな。あれが外だと、ほとんど流されて。擦り傷一つしないでね、助かったんですよ。本当に奇跡だと思う。で、一晩、濡れた体で、倉庫の中で。夜明けまですごい長いあって。

―倉庫では、つかまれるところがあったんですか。

鉄骨だったんで、梁とかいろんなとこ、つかまって。資材置き場だったんで、発泡スチロールとか、ビニール体に巻いて。寒いで、低体温症とか防ぐ形で。明るくなるまで本当に長い。寝ると、それこそあれなんで、眠くなった時はつねったり、動き回ったりして。昼になっても外を見ると水が引かないんで、どうしようかと思ったんだけど。また夕方になって、また一晩過ごすの嫌なんで、歩ける深さを探しながら、棒で、高さ、深さ見て、立てるとこは歩いて。深い時はその区間だけ、泥水なんですけど泳いで。そのうちに水が低くなって。何人会って、「じゃあ一緒に小学校まで避難しようか」と。いろんな瓦礫あるんで、ただ歩くわけにいかないんで、釘なんか踏まないように。700メートルを4時間ぐらいかかった。避難する時も、亡くなった人とか、ちらほら見えた。建物あったところが、川みたいに何にもなくなったけど、ケガするのが怖くて、本当に慎重に動いた。

―一人を見つけた時は。

ああ、安心しましたね。夜中に「誰かいらないか」って言っても返事もないし、私しかいないのかなと。流れ着いた車も5～6台あって覗いてみると、亡くなった人がいた。乾いた服が欲しかった。そういう状況で一晩過ごして。水も引かないし、飲む水もないんで、小学校に避難すれば何とかかなるか。午後4時頃に行って。避難してた人に聞くと、2階も危ないから3階に移ったとか。津波は2階ギリギリまで来てる。海に近いとこなんでね。

―生まれてからずっと、この地区なんですか。

そうですね。千葉に行ったことが、10年ぐらいね。5年ぐらい前ですか、父が亡くなって、母、次に祖母、あと叔父さんだけと続けて亡くなって。一緒にいてああいう状況になったら大変だったなって。早く亡くなってて、よかったって、逆にね。

―ヘリコプターで避難した北高の体育館にはどれぐらい。

2カ月間。5月13日夕方、突然、市から「仮設に入れますよ」って。万石浦、海のそばで。場所が悪いから断った人も結構いるんじゃないか。14日に説明会があつて。体育館で寝泊まりするよりも、すぐ移ろうと思って。イオンも近くにあるし。全部の荷物、ゴミ袋3つぐらい、一切持って、避難してた人に挨拶して、友だちの車に乗せてもらって。

―仮設住宅は通常は応募をかけて、抽選して、鍵引き渡しですけど。ドタバタと。

万石浦は潮の干満で車通れなくなったり、悪い噂結構あつたんで(笑)、「あそこに行くの大変だぞ」って断られて、そのために私に来たんじゃないかな。抵抗はなかったです。250人ぐらい雑魚寝してる状態で、蛇田向陽に早くできた仮設を眺めて「やっぱり仮設はいいなあ、いつ入れんだろう」って思っていたから。

―入れるとこならどこでも。

ブレーカー上げたら、電気はすぐ使えたんでね。水道も。寝具はあつたし、冷蔵庫からレンジから、揃ってたし。あとは食料もね、1カ月食べれるくらいのお米あつて、レトルト食品も。電気釜もあるし。避難所から比べたら、天国みたいなとこだよ。

―この仮設は、もとのお住まいの地区はばらばらだったですか。

市が選んだんだ、無作為に。101世帯だけど、一人も顔見知りはいなかった。

―ここです、副会長をされてますね。自治会ができるいきさつは。

日本カーシェアリング協会の吉澤さんから6月ごろ、移動に困ってる人のために、車持ってくるから運転をお手伝いできないかって相談があつたんですよ。私、59歳で会社を閉鎖する形で、仕事がなくなったので何かしようか、運転手だったらいいよって。車持ってきたのは7月かな。1〜2週間、試験的に使って「じゃあ私たちがやりましょう」って。決定したのは8月中旬。これを運行して、住民さんをどう助けられるか。自治会作るきっかけだったんですね。会員募るために集まったので知り合いもできて。「ついでに自治会作ろうか」って。桃浦の後藤さんって方が会長になってくれたんですね。

―市役所から、仮設住宅の自治会を作ってほしいという働きかけは。

依頼はあつたみたいです。私は副会長だったらってことで、やったんですけど。後藤さんは、じちれん作るときの会長です。ただ、1年半ぐらいでうち建てて、仮設を出てしましまして。「じゃあ、後は頼むな」って(笑)、会長になって。

―万石浦仮設の2代目会長ですね。

4年間いて、中澤さんって方に会長を引き継いでもらって、27年3月末に出ました。こっち(筆者注：インタビューをした復興住宅集会所がある蛇田地区)に移って、4月1日から。じちれんも、こっちの活動に移行してきて。

―万石浦の仮設ではどんなことを。

一人も顔見知りがいなかったけど避難所もそれに近かつたんで、意外と抵抗なく。復興住宅もそうなんですけどね、「そんなもんだな」って感じだね。

最初はね、建物があまりにも…。断熱材が入ってなくて。通路が砂利で、雨降るとドブ川みたいになって。冬は水道が凍って。これは一人ひとり交渉するんじゃなくて、自治会で解決しようと。百何十カ所ある仮設団地で、少しでもまとめて交渉できたらって思いました。問題なのがゴミの捨て方や、駐車場。車止める場所が決まってるんだけど、指定のところに止めなくて自分の部屋のそばに止める人とか。救急車が来た時、スムーズに通れないんじゃないか危険って話になりました。

—入居者のクレームが、自治会長にくる。

そうですね。一人暮らしの人、救急車を呼んだ時に、親せきと連絡取れなくて「会長さんが一緒に病院行ってくれ」って。車でついていけばよかったのに、救急車に乗って、夜中に「帰っていいですよ」と言われても（笑）、帰るのにタクシー使ったこともありました。

—仮設の集会所運営のルールは、決めてましたか。

ルールっていうより、最初から開けていた状態です。8時～5時までいつでも入れるように。各部屋4畳半で狭いんで、集会所で、暖房やエアコンを自由に使って過ごしやすい環境にしようと。鍵は会長と、当番の人が持つて。私自身はあんまり開け閉めしないで、係の人にやってもらってた。イベントは、じちれん関係もあって、いろんなボランティアさんの紹介があったり、支援物資もあったんで、結構忙しくやってました。

—万石浦に、自治会ができたのが8月ぐらいですかね。

そうだね。いちばん最初ね、うちが作ったんだけど、最初じゃまずいよねって（笑）、どっかできたら2番目にやって。

—何か問題が起きて、自治会として、市に連絡したら反応は。

いや、対応はすっけど、あまりにも多すぎる、だから少し待ってくれという感じかな。他の仮設でも言っていたと思います。5つの仮設団地が「石巻仮設住宅自治連合会」をつくったのが23年12月。9日に渡波第一仮設というところに、大橋団地、渡波第一、第二、万石浦、水押球場団地の会長さんが集まって。5カ所合わせて1000世帯ぐらい。吉澤さんの呼び掛けで神戸の話を聞きながら、孤独死とか大きな問題あるんで、個々で解決するよりも、迅速な解決を図る連合会を作ったらいんじゃないかと話しました。

まとまって交渉すると話が前に進む。もっと増やせばとなって、だんだん加盟が増えて。月1回定例会やって、市の担当者に来てもらうように。ところが、要求とか、そんなことまで言っているのかという批判がばんばん出過ぎた。「これじゃ解決につながらないよね」って、行政や警察などと連携して、（筆者注：医師の）長先生にも理事になってもらって、「石巻仮設住宅自治連合推進会」という組織に変更しました。東と西と中央と北のブロックをつくって、それぞれで問題を話し合っ、必要なことをまとめて、市に投げかけて、回答をその場や、次の機会でもらう、そういう形にしたのがよかったのかな。

—石巻の仮設団地は134ですけど、いちばん大きい時で、加盟した仮設団地って。

42カ所かな。平成26年には、規模の大きなところはほとんど、入ったね。仮設総世帯数の半分ちょっと超えるくらい（4,000世帯以上）になったのが、最大かな。

—開成団地の第1、第2、第3、第4が入ったら、4カ所と数える。

そうそう。自治会の数。私、1年目はね、59なんで、仕事しなくちゃいけないって介護ヘルパーの資格取ってね、介護施設に勤めたんです。ところが仕事してる合間にいろんな電話来て、なかなか落ち着いてできなくて。3か月後に「じゃあ辞めようか」って。

—自治会長は24時間対応だし、仕事がおろそかになりがちで、家族にもご負担が。

そうですね。私が一人だからできたことで。家族がいたら、できなかったと思う。今、じちれんで活動してる人も、一人暮らしがほとんど。

—割に合わない仕事で、通信費はもらえるんでしたっけ。

今は、ある程度の人件費は出ます、じちれんとして。仮設の時は一切ないです。通信費も出なかった。管理費として、50世帯に1人管理人がいて、それで月5000円かな、僕は100世帯で、鍵持ちが2人だから月1万円入ったので、それを自治会の費用に。当初、後藤さんが行政委員もやってて、

行政委員のお金も、自治会費用として。

—携帯、よく使うでしょう。

うん、使いますけど、自腹でやって。

—じちれんも、初期の頃から。

万石浦の会長に私が入って、自動的に会長のやっていたじちれんの仕事も移ってきた。じちれんの2代目が山崎会長で、随分動いていただいて、組織も形作ってもらった。

—こういう組織は必要と思われましたか。

そうですね。わけのわかんないこと、苦情だけ話す人もいたし。立ち上がっても、うまくいかない自治会もあったし。会長さんは、自分だけで会計とか、いろんな問題抱えていたし、お互いの困り事を話し合うのが大事だったのかな。

—「お前んとこ、どうしてる？」と情報交換できたのは大きかったですか。

ええ、大きかったです。駐車場で市は番号決めて、車止める場所決めたんだけど、大橋の仮設は世帯数も多かったんで、最初に帰ってきた人から自由に駐車していいと。自由な発想で解決しやすいなと思って。集会所に資料を置いて、いつでも何に使ったかわかるように、書類として残したのは参考になったもんな。

—経理の透明性、役員がガメてないか（笑）、すぐ分かる。

領収書は、集会所にみな書類を展示して。関心のある人はいつでも見れる。そうすると「ちゃんと、やってんだな」って、住民さんの信頼が強くなったのかな。

最初の頃だと、市役所の中で会議させてもらったり、市役所で会議できなくなったら、仮設の持ち回り、集会所で。大橋辺りが大きかったんで。夕方、月1回とか。

—市の職員は住民から突き上げられることも多くて、疲れてたように記憶していますが。

随分あったんじゃないんですか。強烈な批判する人が出てくると、時間掛けて説得する。じちれんの山崎会長が学校の先生だったし、力があって話で解決したいって。私自身も、生活に1つのリズムができて、自分のためにもよかったのかなと思った。ただ、何をするにも、活動を優先してしまう。毎土曜・日曜でも。

—じちれん、全部の仮設団地が入れば理想的だったでしょうか。

石巻の半島はコミュニティがしっかりしてるんで、そういう活動は必要なかったね。

石巻仮設住宅自治連合推進会に統一したのが25年5月17日。これが大きかったですよ、活動するのに。いろんな助成金も、こういう形にして、通りやすくなってね。

トヨタ財団の助成金が、1年目は任意団体でもよかったんだけど。2年目からは「法人格を取って、参加してください」と言われて。「そこまでやる必要があるのか」って、話し合いながら。ここに事務所を構えたもんで、復興住宅の問題は結構多くて、仮設で終わらなくて少し続けなくちゃいけないって。法人化して活動しましょう、って。

—復興住宅までは「きりがいいよ」と、仮設で区切りをつける考えはなかったですか。

私がこの復興住宅に27年4月に入って、4年になるんだけど。復興住宅に入って1カ月もしないうちに、床下の結露があって。何で新しいのになって、原因は単純で、南と北の通風口が床下にあるんだけど、砂利で埋めていた。砂利を撤去して問題なくなった。雪降ったら、どこに処理すればとかいろいろあって「仮設と同じだな」と思いながら。高齢者や単身者が多いので見守りの問題、風呂場や給湯の設備を使えないとか。停電してファンの再起動が分からなくて生活してる人がいるとか。もっと関わり合って、いかになくちゃいけないなど。緊急ブザーは各部屋にあったんですけど、ボタンを押

しても、部屋の中でしか聞こえなかった。ドア閉めると、外からは聞こえないので何の意味もない。実費を出しても、ランプ付けるとか、外に知らせる方法がないか考えてるうちに、インターフォンのスイッチを切り替えれば外でも聞こえる勝手になってたんですね。「希望者は、切り替えますから」と。そういうのが必要になって。なかなか町内会もできないし、人のつながりも難しいし、手助けする必要がある。そういうのがいちばんかな。

—こちらに移って来られて、思いが強くなった。

そうです。ここで仮設のことばかりやってると、住民から言われるわけですよ。「なんで仮設のじちれんが、ここの事務所にいるんだ」って。あくまでもこの地区の（復興住宅の）集会所と疑問持つ人もいるわけで。ただ、仮設は31年9月には終わる見通しがあるみたい。仮設のお茶会も17か所から、今では2か所。仮設は収束するのかなあと。

でも、仮設も自殺の問題もあって。この間、仮設で亡くなった50代の方、相談受けてたんです。そのあと半月ぐらいで、亡くなってしまっただけ。お金もあって、お母さんと2人で住むために復興住宅の土地も代金払って、うち建ててるのに。お母さんに頼って生活してたんで、お母さん亡くなって、精神的に頼る人がいなくなったんだね。経済的問題じゃなくて。思いとどまること、できなかったかなと。接し方、不備があったかなと思いつつ、いまだに悔やんでいるんですけどね。その人は、市役所ともいろんな相談していて、市の担当者が頑張ってくれてたんで、その方も呼んで、3者でこの集会所で話し合いを持った後だった。なおさら残念です。

—復興住宅で「仮設の方がよかった」という声は。

最初はあったけど、少なくなったかなあ。終の棲家としてみんな、それなりに協力的だと思うし。高齢者で、単身で年金生活で、今後の家賃が市営住宅並みになると、生活するのに困窮する人が出てくるのかな。ようやく2人で入居したけど、片方が亡くなられて単身生活になったり。親子で住んで、子どもがいろんな障害を持っていたり。お父さんお母さんが元気なうちはいいけど、病気になったり亡くなられたときに、一人では生活できない人が、知ってるだけでも、102世帯の中で4世帯ぐらいいるんで。

—増田さんは、ここに來られて、活動が続けてますけど、当時役員だった方で、新蛇田に來てない方はそこでそのまま活動を。

されてる人も若干いるけど。やっぱり年齢がそれなりになってきて、そういうところまで、携わることでできない人が多くなってきたのかな。じちれんの復興住宅の活動は新蛇田に限定してます。

—ほかの復興住宅では、独自に取り組みをしているということですか。

やってる。吉野町なんかは、私自身が、本当は入る予定だったんですよ。したら、こっちに補欠で入れますよって、こっちに來た形。

—じちれんの仕組みでやってるのはここだけなんですね。この新しい蛇田の内訳は。

戸建ては730世帯で9割位は出来上がった。土地を購入したり、借りたりして。復興住宅が535世帯で、合わせて1265世帯、3300人ぐらい。市が、一緒に町内会作ってくださいと指導して、町内会は4つ立ち上がったんだけど、残念なことに、3カ所の復興住宅だけ入っていないんです。5つの町内会をつくる予定だったんだけど、入居のタイミングの問題で意見が合わなくて一緒に入れなかったことがあります。

—各町内会とじちれんさんの関係は。

ここの集会所を立ち上げる時に、どうすればいいかってことで。当時いた団地会長さんを集めて、運営委員会を作ったんです。その時の事務局をやって、集会所を利用して、集まりやすい場所にしようって。いろんな催しものをやってるんですけど。交流の活性化になってるのかな。集会所の使い方、会計も。事務局としてやってます。

—集会所は町内会単位にあるんですね。

あるんです、4カ所。その他に、ここが全体の集会所として位置付けてある。

—増田さんは、町内会側では、何か関わってらっしゃるんですか。

私が、最初にここに町内会作ったんです。のぞみ野第二町内会の会長であり、あと団地会の会長もやってます。団地会は復興住宅の共益費を集めるための会です。復興住宅内のいろんなトラブルを解決してます。「トイレ詰まったから何とかして」とか、夜中に「緊急ボタン押して、解除の仕方わかんないから何とかして」とか。

—じゃあ、会長の携帯を、この人たちに。

ええ、集会所に私の携帯番号書いておいて、何か困ったことあったら、連絡くださいとやってますよ、最初から。生活保護の手続きも手伝います。「何で困ったの」「じゃあ通帳見せて」ってやりとりして「そんなになら生活できない、手続きすべきだ」と言ったり。今後、家賃上がって、年金暮らしの人が預金なくなって、あきらめて自殺なんかにつながらないか、心配です。

—性格的に世話を焼くのが苦じゃない（笑）、どうですか。

そうだね、逆にやることによって、自分の生活のメリハリできて。でなきゃ私、酒好きだったんで、かなり、体壊してんのがオチだなと思ったから。

—じちれんさんのスタッフは。

今、常勤が4名。臨時が4名。助成金に合わせて、仮設でのお茶会や、町内会の決算書類をパソコンで打ったり、そういうお手伝いだね、いろんな相談ごとがすごく多いです。4つの町内会で町内会の連絡会議で、困りごとを話し合ってます。これがかつての連合会みたいに広がればいいと思っています。

—1つの大きな自治体みたいな団地が出現して、市は担当者を置きましたか。ここをどうしたいというビジョンは。孤独死も懸念されるわけですが…。

いや、ないですね。うちで委託を受ける形ですね。こういう世帯数になるから区域をこのように分けるという説明会を市がしましたけど、ただ行政区を作って町内会を作れば終わり。あとは「住民さん同士でお互いにやってください」って感覚じゃないかな。私自身が町内会作ったり、そういうのを見てもらおうと思ってます。

—増田さん、5年ぐらいじちれんの会長をされてるんですね。

山崎会長の後任として。しばらく断ったんだけどね（笑）、説得されてしまったね。

—ほかの被災地を訪ねて参考にされたことは。

いろんな支援でお茶会や催しものいっぱいやってたけど。支援がなくなったら、自分たちだけで活動できなくなったっていう話、神戸から聞いてるんで。熊本はこの間、シンポジウム行ってきたんですけど。支援がない方向で、早く自立する考え方で、費用はある程度負担したりとか、復興住宅に入って最初からやるべきなのかなと。

—仮設でも復興住宅でも、顔見知りがないのは全国共通の問題です。

私たちが隣に住んでるから分かる、「この人は一人暮らしできないよね」という人を早く見つけて、親せきなんかと話し合っ、同居してもらうとか、施設に入ってもらうことも。自分で決まった時間に薬を飲めてない、食事もろくにしない、衰弱してるので「ごめんなさい」って言って冷蔵庫を開けると、食べ物はいっぱいあるんだけど、消費期限切れで、食べられないものしかない。この人は一人で生活できないって、親せきに分かってもらって、対処してもらって、2人の方が復興住宅から移られました。

きめ細やかに対応しないと、市とか保健師さんとか、そこまで立ち入れないと思うんだよね。私ができる間は、そういう形でできればなと思ってます。

—住人であるからこそ、入ってくる情報ってことでしょか。

うん。社協さんやヘルパーさんもっと積極的にやってほしいけど、そこまではできないような感じなのかな。私たちの素人目からも、「もう一人で生活できないよね」っていう人も、あの人たちは専門職なんで「このぐらいなら大丈夫だ」って（筆者注：とらえる）のは、判断基準がちよっと違うのかなって思ってます。

—仮設は平屋ですぐ屋外に出れたけど、復興住宅で上の階に入ると、出不精になる、そういう人たちを外に出すイベントは。

そういう人に出てきてほしいけど、「何か困ったことないですか」って入り込める関係を作っていれば、無理して出てこなくても、元気でやってればいいと思ってますし。私だけが動いてると大変なんで、住民さんが少しでも開心持って付き合ってもらう形が大事な。1人でも2人でも、関わり合いを持ってる人がいればいい。誰もいないとよくないんで。「うちの復興住宅（の人）とよくお茶飲みしてる」とか、そういう関係性があるって分かると、「あの人出てこない」って言っても大丈夫ってこと。人間関係を把握するのが大事で、「出てこないから心配だよ」じゃないんだよね。

—そういう心配な人って、男性が多いですか。

もちろん（笑）。

—復興住宅になると、他の復興住宅とのネットワークって、必要ないですか？

いえ、あった方がいいと思います。町内会単位じゃなくてね。復興住宅の方が問題抱えてくるし。じちれんが仮設でやっていたつながりをできればいいなと思ってますけど。蛇田地区を取っかかりに、つながり作りたいなと。

—ここは、既存の町内会とのやり取りはないわけですね。

いや、もともとの住民って、ここはいないんですよ。田んぼだったし。

—ホームページ拝見して、決算報告は平成28年度で収入が2100万円ぐらいあって、助成金が89%、寄付金7%ぐらいですけど。助成金は、主に市からですか。

県と市と。あと民間もありましたんで。（将来的には）減っていくでしょうね。そうなれば必要最小限にして、規模を小さくする形で。原点がもともと任意団体なんで、戻ればいいと、考えてますけど。

—食事会をしているんですか。

のぞみ野地域食堂。1回目が1月で、2回目をこの間やって、ここの集会所で、夕方6時から8時頃まで。出入り自由で。50食がすっかりなくなるくらい、結構来ます。アルコールは、飲みたい人は持ち込みで、1本だけ。こちらは用意しないよ。月に2回ぐらいやればいいなど。希望者を何グループか作って、いろんなメニュー考えて。1食、材料費として大人400円、子ども300円の中でやっていければ。

—東京都で仮設住宅をどう準備するかを考える事業がスタートするんですが、振り返ってみてどうですか、住環境の苦情をまとめられたものはありますか。

特別まとめたものはない。いちばん多かったのは、寒いとこなのに断熱材が壁に入ってなかった。出入口が、冬場だと結露で凍って開かないときがあったね。そのために風除室を作った。仮設の通路を高くしてアスファルトにしたため建物の敷地が低くなって、雨降ると水たまりになっちゃう。それが湿気を生んで。

入口のそばが台所で、火災になったときに入口から逃げられない。そうすると、敷居の高い窓だと

逃げるできないんだよ。あとは隣の音が聞こえて、そういうのが改善できれば。風呂場の追い炊きも後から付けてかなり費用かかったみたい。

じちれんの仮設からの活動は冊子に残しておきたいです。もっと積極的にやればよかったんだけど。忙しくて。よかった面、悪かった面、継続できなかったこと、問題点をわかりやすく残したいなど。

—騒音はやっぱりすごいですか。

寝ようとして、隣との壁見ると、隙間から光が漏れてたり。かなり音も聞こえる。壁同士で、後ろに背中がもたれると、向こうもたれかかっているのが分かる（笑）ような感じ。「隣の人、生きてるな」（笑）とか、「動かないからおかしいな」ってことは分かるけどね。

—何年ぐらいなら、仮設で我慢できますか。

避難所からしたら、仮設は天国だなんて思ったし。ずっと住んでると、狭いってなるんだけど。でも仮設だからっていろんなことを我慢するけど、やっぱり仮設も大事なんだって。熊本（県益城町テクノ仮設団地）の吉村さんという女性が、ここに来て「仮設でも生活なんだから、いろんな楽しいことあったり、そういうのは必要だよ」って話になりました、いまだにね、お付き合いして。

—増田さんみたいな面倒見る人が出てこないと、仮設は大変ですね。大地震があったら東京はさらに難しい気がしますが、どんなことが必要ですか。

仮設の運営をするにしても、やっぱり資金は必要だよな。50 人に対して 5000 円の管理費は大きかったし、大橋のように大きな仮設だと、集会所の鍵持ちが 11 人いたかな。5 万 5000 円入る。やっぱり資金があると、活動しやすくなる、決まったお金が入ってくるなかでやれたから、ああいう運営ができたのかな。あと、気持ちがあって、協力してもらえる若い人がいると、動きやすいかな。あと、あまりできすぎて「じゃあついてこい」ってやっちゃうと、かえって協調する人が少なくなるかな。逆にできないぐらいで「ああ、見てらんねえから応援するか」という方が、まとまりやすいかな。

—ものすごいリーダーみたいな人が必ずしもいいっていうわけではなくて。

そう。

—3300 人が入ったこの大きな町は、イオンが近い。便利な立地じゃなければ、買い物難民で困る人が続出したと思います。

こんな近いけど、そこまで行くのは大変という人もいますよ。車いすで行く、手押し車で荷物や買ったのを中に入れてくる、それも大変な人もいるみたい。病院に行くのも、タクシーは費用がかかる。本当に困った人を救えるように、この区画で、カーシェアリングみたいな移動支援とか、住民さんが中からやれる形になるとね。でも、この住宅にも若干、食堂とか、床屋さんにはできたんですよ。

—市議員の方とのやり取りは。

一応話があります。ここにも住んでますしね。市議員の報告会を開いて、住民と話す機会を設けました。

4. 石巻市立病院開成仮設診療・所長／石巻市包括ケアセンター・所長 長純一さん

石巻市の開成・南境地区の仮設住宅団地は東日本大震災の被災地で最大規模の仮設住宅を抱えた。長野県の佐久総合病院に勤務し、川上村の診療所で地域医療や在宅医療に取り組んできた長純一さんは2012年5月から開成仮設診療所の所長になり、石巻市包括ケアセンターの所長も兼務している。住民の健康を支えながら、じちれん理事を務めるなど積極的に市内諸団体とも連携し、長期的な視野に立った被災者支援策も提言してきた。

2019年2月3日（日）、午後、開成仮設診療所でお話をうかがった。



写真7 風邪気味の長先生の指示で全員マスク着用

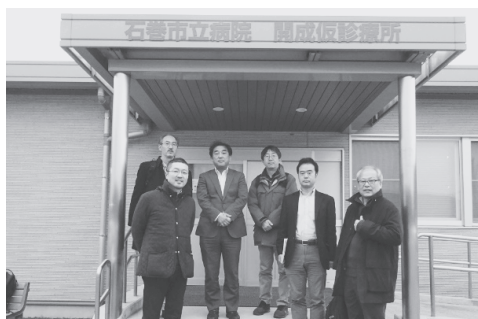


写真8 開成仮設診療所・正面玄関にて

—長野県から石巻に来ることになった経緯を。

東京生まれで関西育ちです。いまの流れがそうだと思いますが、地方がつぶれていっていいのかみたいな問題意識があって田舎の問題をやろうと、それもあるって医者になったということがありました。長野県の佐久総合病院という、地域医療や農村医療で有名な病院、長野県最大の病院ですけど就職して19年間、うち11年間は村の診療所で活動しました。小海という佐久病院付属の診療所にいて外来と在宅医療あるいは地域をどう守っていくかみたいな論調を張ったり、政策にものを言ったりしていました。佐久病院は患者中心の医療を掲げた病院でそういったメッセージを出していたということがありました。

阪神（筆者注：・淡路大震災）の支援、「阪神高齢者障害者支援ネットワーク」の組織に関わっていたんです。西神第7仮設にも少し関わり、居住福祉と言いますが、住居が非常に重要であることは阪神が1つのきっかけで言われて、グループハウス尼崎とかに出入りをしていました。1995年2月の終わりで、医療は回復しつつあるところでしたが、避難所の状況は悲惨でした。

石巻に来たのは偶然で、全国からDMAT¹³が出ますよね。長野県が石巻に医療班を送ることになり、ゴールデンウィーク（GW）に長野県の団長で来たのが最初です。GWではかの医者が手挙げをしなかった。私はずっと手挙げをしていたんですけども、診療所の経験者は少なくて休ませてくれなかったのでGWに。感じたのは非常に災害の規模が大きいこと、一方で医療は1年たてばかなり回復するだろうと思いました。

¹³ 「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」と定義される。災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team の頭文字をとって略して DMAT（ディーマット）。

<http://www.dmat.jp/>

健康問題における医療の役割や効果ってそんなに大きくないんですよね。医療がなくてもいいわけではないけれど、ほどほどの医療があればいい。もっと日常的な健康に関わる場所、最近では特にSDH、健康の社会的決定要因の概念として Social Determinants of Health という言い方がされ、社会のゆがみが健康に影響すると証明されているんですね。

貧しかった農民に集中的に支援した歴史から長野県が日本一の長寿になったと思っていますので、健康に暮らすための生活、地域、社会を改善するあるいは悪化を防ぐ活動が重要と考えていた。医療と介護の連携が重要と言われますけれども、石巻は被災に伴って相当ひどいと思った。それが来ようと思った1つの理由ですね。

佐久病院で、僻地とか社会問題に取り組む医者を育てたいと思ってきましたし、医師の足りない東北に医療支援をするのは、お役に立てることもあるし、若月（俊一氏=佐久総合病院を育て、農村医療を確立した医師：筆者注）の精神と実践は極めて意義深いと考えていて、それを現代にどう生かせば再評価につながるかと思って各方面で蓄積してきたことが東北で生かせるのではないかと。

5月に石巻を見た後、佐久病院が被災地支援を続けることに乗り気ではなかったこともあって、だったら行くか考えたんですけども、9月に在宅医療の1,000人規模の大会があって実行委員長だったので終わるまで動けなかった。終わった次の日に夏休みをとって石巻に来て、大規模な仮設ができること、見て回ったところ医療機関がないので必要と思い、公立の診療所を作ってくれという話をしました。家庭医、総合医のジャンルでいうと2,000人に医師1人くらいが適正配置と言われているんですね。阪神は500戸以上の仮設住宅に診療所を作ったはずですよ。東日本はほぼ作られていなくて。開業する気はなくて行政の復興政策や被災者支援に関わりたい思いがあったのです。

つぶれていた市立病院の再建の条件の1つが在宅医療でした。赤十字と張り合う医療ではなくて地域寄りの医療が求められたことで、おそらく在宅で実績があることを売り込んだので私が採用になったんでしょう。診療所ができたのが震災の次の年の5月31日でした。

狭義の臨床医として役立とうと考えたわけではなくて、中長期的なビジョンで被災者の支援に関わりたいと考えていた。佐久からの派遣で（長野県）川上村の国保（＝村立）診療所に7年活動したことがあり、震災当時、全国町村会長をやっていた藤原（忠彦村長：筆者注）の下で地域包括ケアに取り組みました。その当時から行政の役割は地方では重要だと思っていたことが、行政の中に入りたいと考えた大きな理由でもあります。藤原会長は岡本（全勝元復興庁事務次官：筆者注）氏に私を紹介してくれて、そこで私の川上での実績を評価して頂き、市長も関心を示し、地域包括ケアが市の重要政策になったのではないかと思います。

石巻ではNPOとの連携が重要と考え、当初よりNPOの連絡の会議などにも出来るだけ参加し、「市立病院です」と言うのが怪訝がられましたが、この人たちが減っていくときにどう受け継ぐか、NPOやボランティアと行政が対立するところのバッファになることを目指しました。行政がいちばん大変で少しでもサポートすること、健康が狭義の医学ではなくて生活そのもの、特に東北はコミュニティの力で相当補われていたはずなので、それをどう意識して復興するのか、コミュニティ形成ですね。そういうことを考えたのが最初の思いです。

一川上村での話をさせていただきますか。

川上村は佐久病院から40キロ、1時間離れたところで、病院から派遣の形です。レタス日本一の産地で専業農家が成り立つ例外的な村ですけども、地域包括ケアという医療から看護、介護までトータルに連携しながら見ていく仕組みを、私が全部作ったというのは言い過ぎですけども、毎日介護の人たちとミーティングをすることをやっていました。

家で看取って亡くなった数が多いのは在宅医療が充実しているからだという考えがあって、全国1,700自治体のうち最新データで在宅死率35.1%で、全国6位です。上位5位が離島なので離島以外ではトップで、僕がいたときは40%超えていましたけれども、介護まで連携しながら、佐久病院という大型病院が後ろにいて、ランチの診療所が地域の資源とつながり、地域の診療所が病院ともつながっている二重構造の中で最後まで地域で暮らせることにそれなりの成果を上げ、厚労省ではモデルと言っていました。

藤原村長に声をかけられ、佐久から派遣で計7年間診療所長で活動しましたが、村に行くときの想

いは、川上も農村は疲弊し人口は減少し、高齢化、限界集落ができていて、それは若月が目指したものと違う。地域がよくなるには行政に入らなければならないと思って村の診療所に行きました。行政のしがらみとか人間関係で、自分の目指したところから比べるとうまくいかなかったと思いますが、離れてみるとそれなりに成果は上がっていて、行政と組んでやれることは大きいと感じました。開業でやった方がよっぽどやりやすいし、まどろっこしいけれども行政のひとと仕事をして少しずつでも改善していくと、田舎における行政の役割は大きいと思ったのが川上の経験知ですね。

—毎日のミーティングはどういう感じでしたか。

診療所と行政の建物が一緒に、資源が社会福祉協議会と村と診療所でした。各部署から夕方4時半くらいに必ず1人ずつ、それで合計10人ぐらいが集まる。医師は急患で入らない場合はあるんですが、訪問診療に同行した看護師が出る。訪問看護ステーションの看護師は必ず出る。併設のデイサービスセンターの看護師。社協のヘルパー。地域包括支援センター、当時は「在介」と言っていました。在宅介護支援センターがマネジメントをして、各部署から、きょうこんな変化がありました、デイサービスに來たけれども7度3分でちょっと食欲がなかったです、みたいな報告があるわけです。みんな書き取って、医療から介護みな、垣根なく情報共有する形ですね。保健師は毎日参加していませんでしたが、適宜相談はしていたのと、在宅介護支援センターに保健師のトップがいたので、緩やかにつながっていたんですね。

—石巻に來られての活動ですが。

宣伝ができない中で、仮設診療所に最初は10人くらいしか來なかったですね。ピーク時で40人です。逆に言うとそれしか來てないんです。ここ開成、南境の仮設は合わせて4,800人お住まいになっていたの。診療所はとにかく広く作ってくれ、私の要求はこれだけで、医療機器は要らない、看護師は欲しい、保健師はもちろん欲しい、社会福祉士は欲しい。技師とか薬剤師とか技術系は要らない、つまり医療はあまりやる気がない。保健とか地域に出ていく活動を重視したいと思っていたわけです。広くとって集会所がわりにイベントをどんどんやりたいと思っていた。そうはならず、診療が終わると鍵をかけてしまうので、とてもやりにくいというか、好きにやっていたいと言われたのにという話です。

お産以外何でも診ますと、町医者と同じ診療所の形態をとり、ただ、外に発信してここでやってますみたいなビラを撒くのはできなかった。住民さんの口コミ機能も非常に弱かったので、知らなかったという方が1年くらいたって來ることもありました。だんだんと高血圧や糖尿、高脂血症を持っている中年から高齢者が中心になった。プラス、風邪を引いたとかインフルエンザの人が、ここを知って來るようになっていきます。

まちのかかりつけ医は時間10人くらい診るのが普通だと思いますけれども、ここは半日で10人くらいのペースでしたので、かなり時間をかけて診ることができた。公立で採算度外視でよかったの。その中でいろいろな生活情報を聞くようにしたということですね。

—いまの仮設診療所の患者さんは。

いまは1日10人弱くらいで仮設の方はいらっしゃらないですね。仮設に100～200人いらっしゃるんですけど、集約化でもともとずっといた方ではない人が多いこともあって、かかりつけでは來てないですね。10人は近所、認知症や介護が大変で相談に來たケースで市内の広域からですね。（仮設診療所近くの）ローソンの裏に新しい家がどんどん建っていてほぼ被災者です。じいちゃん・ばあちゃんが歩いて來られる、そのために開いている意味はあまりないので、もう閉めてくれと言っています。

仮設が小さくなったタイミングと市立病院が再建したタイミングで市立病院に移っていただいて。私だけこちに残って、市立病院に誘導すると。誘導できない、課題が大きい人はここで診ましたけれども、そういう人はいなくなった。どうしても私にという人は私が週2日向こうで診る。私はここで週半日、市立病院で週半日2回診ている感じですね。それ以外に地域へ出かけていく、復興公営（筆者注：災害公営住宅）に行く場合もあります。

—これまでの診療で、患者さんから感じたことは。

心の傷、メンタルの課題は言われているよりずっと多いと思っています。聞き出せていないか、アンケート等では書かないので引っかけられないのであって、相当一般で言われているより多いと思っています。いわゆる鬱とか不安障害、古い言い方だと鬱と神経症、いまでもと不安障害とか気分障害とか言い方は分化していますが、あと PTSD。震災に伴ういわゆる心のケアで一般的にイメージされる領域の方々は、この診療所では 400 くらい病名がついていると思いますね。9 割は心の問題を訴えてきた人ではないです。血圧で来た、風邪で来た、予防接種打ちに来たとか。訴えはせいぜい眠れないくらいで。ちゃんと話を聞くと、実は災害に伴って起きていることです。内科系のかかりつけ医と思って足が痛い、膝が痛いと言ってきた。

—言えないのか潜在的に押し込めているのか…。

両方あると思いますし、拾い上げられないあるいは不眠や不安を訴えても取り合ってもらっていない。つまり鬱病系の診断がちゃんとされていない。表面上眠れないというのを鬱を考えなければいけないけれども、かかりつけ医やプライマリーケア医がトレーニングをされていない。海外は時間かけて診るし、トレーニングを受けているんですね。睡眠薬で眠れないのは若干改善するけれども、背景にある鬱や PTSD はスルーしている。元氣なく閉じこもっています、みたいな人は多かれ少なかれ、抱えていると思いますね。

PTSD ってつらかった体験を忘れたいとか隠したい心理があることで具合悪くなっていると考えるのが妥当で、自分からは訴えないんですね。訴えれば楽になるんですけど。風邪の訴えで受診され、何か違和感があり話をしっかり聴いていたら、突然バーッと泣きながら「毎日悪夢を見て眠れない」と、トラウマ体験を 30 分しゃべって、「3 年たって初めて話せた、ずっと楽になりました」とのこと、実際その日から眠れるようになりましたという人もいました。3 年間ずっと我慢していたような人を、うまく誘導して語ってもらえるようになるのは大事なところで、コミュニケーション能力と共感的な態度もありますけど、治療を受けたくないとか薬を飲みたくない方がいらっしゃるんですよ。病気という範疇に入っているし、治療で楽になるはずなんですね。でもそういうジャンルの問題としてみなされることを拒否している。それだけつらい体験であり自分の中で何らかの生きる覚悟を背負っていく人にとって、病気だから薬を飲めば楽になりますというのはその覚悟とか何年間の否定にあたり、楽にしてくれるな、そういうとらえ方をするなみたいな人も結構いらっしゃるというのが、時間とともに気付いてきたことですかね。

だから病の意味みたいになると思うんです。共感的に理解しつつ、でも治療を受けると楽になって眠れるようになってありがたうと言われるのも事実です。医療がどう住民さんと向き合うかは大きな問題で、私たち医療者は楽になるとか病気が治ることが絶対的な善と思っているわけですが、苦を背負い続けようとする、その人たちはもっと大事にしたいことがあるということですよ。

—この 7 年で、患者さんに変化はありましたか。

よくなっている人たちは間違いなくいます。具合の悪い方がどうしても私のところについている。市立病院の医者が増えたので他の先生に移った可能性もあり、全体を私が見ているわけではなくなりました。悪化している人も一部いますね。復興から取り残されているという感じを持っている方々が主で、1 割くらいいるかな。PTSD や、鬱的な要素が悪化するのではと思いますけれども。

復興公営の方が居心地が悪いと言っている方々は少なくない。そうしたことは十分起こり得る、仮設にいたときに考えようと繰り返し言ったんですけども、残念ながらできなかった。先を考えちゃいけないみたいな雰囲気なんですね。国がそうさせているところが大きいと思います。1 日も早く何とかせいみたいな実質命令がくるわけです。

—長い人で仮設暮らしが 8 年に。

私も最初の時点で仮設は 5 年しかかかると思っていました。神戸はおよそ 3 年で落ち着いたと認識しています。より長期的な見通しのもとに最初から動かないといけないんじゃないか。避難所を早く閉めたかったのは分かるけど、恒久住宅にした方がよかった人もたぶんいるでしょう。仮設は 2 年前提

だからあんなちゃっちゃいもの作っているんですね。国の災害対策に非常に言いたいことで、ちゃんと蓄積を次に生かしてほしい、反省してやらなければいけない。長期的な戦略に立ってないと感じますね。できなかったことがほとんどで、力不足で申し訳ない思いもありますけれども、あれだけ指摘しましたよねという状況です。

阪神と東日本の大きな違いは介護保険があるかないかだと思います。介護保険ができて地域包括支援センターという仕組みができて、高齢者に薄く住民さんに気配りする制度に変わっているんですね。高齢者担当部署ができたイメージです。基本的に地域包括は行政がやる仕事ですけれども7割が委託で外に出ているんですね。

神戸は、市役所の職員が市民に直に向き合わざるを得なかったけど、介護の仕組みができて専門職がカバーすればいいと行政のほとんどが思っていて、介護保険担当課とか一部と保健師ですね。虚弱の人の対応をその人たちがやると行政の意識もなっちゃっていると思うんですよ。地域包括ケアはもう1回住民みんなで考えなさい、という話です。制度や仕組みのノウハウができて組織的な対応ができるプラスの面もあるけれども、震災に伴い虚弱な方々がたくさん発生する、それを専門職や担当部署がやることととらえていないか、市役所全体に共有されているかは問題があるように思います。いけば介護保険ほか、いかに震災時に被災者対策に流用されているか、そのことを考えないで復興を進めると後でとんでもないことになるかと考えています。

大きく分けて医療と保健と介護と福祉の4つジャンルがあって、介護も福祉も実質は保健師が仕切っている。ほかに専門職がない。行政の福祉の人って、石巻ほかほとんどは福祉の専門職ではないです。災害支援の感覚は福祉の考え方だと思うんです。一方、保健は正しい・望ましい姿があって、みんなそれに向けてやっていくみたいな話です。どうやって生活していくか、その人らしいことは、というのが福祉的な考えです。行政に介護福祉のプロがいなくて保健師が保健の感覚で福祉を担当している可能性が高い、というのが多くの自治体の課題だと思いますね。

医療や保健ではなく、福祉的な考えで進めないとうちにもならないのと、もう1つはセーフティネットを張る福祉、人権としてこの人の住居は確保しなければいけないという話です。行政の中で地域のことは保健師が圧倒的に知っていますから。保健師が被災者支援を実質的に仕切る形になっちゃうんですね。健康診断を受ければいいのか、太っているのが問題とか喫煙率が高くなったみたいな話を保健師はするんですけど、そういうレベルで介入しても駄目、もっと手前に問題があるという話ができない。社会がゆがんだこと、住宅政策だったり難しい話ですよ。災害支援の仕組みにものを言うことも含めてです。

一市の職員という立場でもありますね…。

地方自治がもともと脆弱な中で被災して市の職員が大変だったのは間違いないと思うんですよ。国なり政治家が言うべきことを市町村職員を矢面に立たせてきたわけですよ。ひどいと思いますよ。今一緒に働いている市職員は、当時仕事が終わっても避難所に帰れなかったと言っていますからね、こんな時間に帰ってきたのかみたいに言われるからって。被災していてこんなに早く帰ってきたのかみたいな話をされて、たまに早く終わっても車の中で寝て11時くらいに帰るとか、避難所にいてですよ。市役所職員は大変だったと思いますよ。

「じちれん」が行政と話し合うとき、批判するわけですよ、理事でもね。僕は発言権ないけど特別に発言させてくださいと言って、それは国の規定なので自治体に言ってもどうにもならないと。そういう基本が分かってなくて言うけど行政は反論できないですね、火に油を注ぐから。私は仲裁的に、答えられないと言っているのは悪くはしないということで、答えろだと駄目というしかないですと解説しました。行政のサポートと、住民さんに交渉の仕方を考えてくださいと言ったら、(前会長の)山崎さんがぜひ先生、間に入ってくださいと。市の職員でもあるのでね。医者で住民さんの声も聞いているので、理事に入った経緯があって。行政の人はむちゃくちゃ言われていましたよ。それ国の問題ですという話でも。

一市の立場からは、国に対する見方は厳しいですか。

復興庁から感謝状をもらった際、大臣に言ったのは、今回の東日本はちゃんと検証した方がいいと

ということです。霞が関分室みたいなのを地方に作ったわけですね。どれだけ地方自治が脆弱か気付かなかったですかと、省庁がばらばらに政策を下ろしてきて、こなせるか。地方に取りまとめる場を作ったのが復興庁だと思うので。中央省庁は何をすべきなのかを考える機会として、復興庁という総合省庁を作ったわけだから検証してくださいと言いました。地域のことは地域がやるのがいいって、それはそうですよ。でも、それだけの力がないのと、いままで国が縦割りで下ろしてきたいろいろな政策を言われた通りやってきた地方自治体が、そのまま放り投げられたって無理だと思っていますね。今後災害対策というだけでなく、中央と地方を考える意味で、復興庁の再検証はやってほしいなと思います。

国は1日も早く復興を終わらせたいので、何も考えていないで括弧付き復興が終わってしまうとあとを維持できないと思っていました。熟考を重ねて、住民さんと石巻市でカバーできる形は何だろうと考えた上でいろいろ進めないと、国は面倒見てくれないですよ。

—実現しなかったけど構想していたアイデア、ずっと考えてこられたことを。

東北は医療も福祉も脆弱だったにも関わらず、以前はコミュニティの力や家族が代替していた部分がある。閉じこもらないとかやりがいとか、そういった部分が壊れたのは都会が被災した以上大変です。東北ならではの豊かなものを生み出していたのが介護福祉や生きがいの領域であったはずで、失ったことの意味を考えましょと、問題意識として言ってきました。

復興公営へ行けばハッピーみたいに思わせてきたわけですね。あり得ないわけで、若い人は新しい生活できるけど、年寄りはある団地に入ったら、となるじゃないですか。支援者がいなくなって被災者扱いされなくなるのは分かっているので、例えば挨拶をちゃんとしましょうみたいなことです。知らない人に挨拶したくないと言っても、できなければ誰も見守ってくれない。本音で言うと僕は見守り隊には批判的でした。隣近所でそういう関係を少しでも再構築するのが最優先で、プラス最後セイフティネットで仕組みを作らなければいけなかったけれども、全然できなかったと思いますね。

僕は隣近所を見守る仕組みで、5年半前に石巻の地域包括ケアで「げたばきヘルパー」という構想を出しています。栄村という長野県の豪雪地帯でやり手の高橋村長という方がいて、簡単に言うと隣近所の人を見守ることです。ヘルパーの資格をみんなに取らせて、隣近所の世話をするヘルパーとして活用する。それで地域のつながり助け合いも維持しながら、利用単価を下げることで総費用も下げるのです。生業にはならないけれども、小遣いを出す。例えば8棟に1人、月1〜2万円渡すと言ったらまわりの面倒をみてくれる人がいると思うんですよ。もともと近所や親戚を気遣う文化はあったわけですね。それは仮設という知らない人同士で住む環境ではできなくて、特に女性ではしゃばっちゃいけないところが大きいので、気にはなっていないけど手助けしていいか分からない部分を仕事として行政が委託して、棟長さんみたいにすればと。世話するハードルを下げて、住民さんが住民さんを見守る、レベルの高い人はヘルパーに移行して、という考えが私にはあったのです。人の世話は当たり前が地方ですから。ただ知らない人に声をかけるのは簡単ではないです。お金をつけなくて市長が任命してもいいですけども、形にして周りをお世話してくださいと。

—外部の支援をあてにするのではなく、地元で回っていく仕組み…。

いろいろな専門職が来てくださって助かったけど、継続性は担保できない。問題は「復興後」より課題が深刻化した状況が残るが、それを地元で解決していかないといけない。外部の人はそれなりにやってくれちゃうから地元を育てていないことが少なくない。住民さんが持っていた力を生み出す・活かす・育てたか？ そこに本来、行政が入って、委託内容などをしっかり考え、支援を受ける段階から、徐々に地元化していくことが必要だと思っていました。経験知は低いけど24時間365日住んでいることはすごい力なので、自治会活動をしている人にもっとお金を出して、頑張っている人を育てて、と思っていた。手助けがなくなることを理解してもらって自分の足で立たなければならないと思う人を少しでも増やそうと。被災者はかわいそう、被災地でこんな問題がありますみたいなことは金が手当てされるけど、東北らしくないと思っていたということです。

石巻で私は「じちれん」の理事をやって会議にも出てきたし、じちれんは当事者であることが絶対的に強いところですけども、住民さんの日ごろの相談に乗って面倒を見ている彼ら、彼女たちはもの

すごく大事な存在だと思っていますけどね。そういった人が評価されないと、周りに関心を持つ人は増えないと思っています。復興のお金があるから見守り隊を作り、専門職団体が支援に来てみずっと続くわけではない。集会所は誰かがイベントをやってくれないと開きませんとなってしまうんじゃないですか。

―じちれんの増田さんのような方が手弁当で 24 時間対応している。

できてなくて申し訳ないと言いたいんですけど、増田さんほどやってしまうと誰もやれない話になっちゃうので、そこまできかずとも自治機能の強化で隣近所で声をかけやすい人がいるように…。石巻は仮設から復興公営に行くのに 3 回説明会をやっているわけです。説明会のあり方でも工夫できる。神戸市から支援に来てくれた職員の強い要望で 3 回やっているんですけども、あり方が正直ブアなんだと思います。自治機能を高める重要性に気付いてないから。僕がものを言うのと鬱陶しがられることが繰り返されたわけですね。書類と一緒に書きたいな場になっているわけですよ。もっとやり方を変えれば自治の機能が高まるんじゃないかと思っていたということはありますね。

―地域包括ケアについて。

石巻の場合は厚労省の最終目標に近いような、全ての問題解決を統合していく＝地域包括ケアというところをスタートにしたんですね。地域包括ケアは住民さんと協働しながら、一律ではなく地域ごとに地域にあったやり方をやっていいと言っている。よく言えばそういうことで悪く言うとも国は面倒見ない。裏の事情としては、社会保障の制度はもう維持できなくて、サービスでやってきたことは住民の支え合いに切り替えないとたない。国は言わないけど。地域のことは地域でやる方がうまくいくというのは正しい理屈なんですけど、国から言われたことに従うことに地方自治は終始してきたわけです。地方の行政の人には意味が分からない。

東北ではコミュニティが壊れたことが問題で、そこを手当しないと持たないと、専門職も理解しないと無理ですね。何ぼその人たちの質が向上してもサービスを増やしても。もっと上流側で、住宅政策や生活支援をやった上で、セーフティネットを構築しないといけない。だけど、専門職は上段にものを言うとか、住民さん対話するのはプロフェッショナルイズムとしてやっちゃいけないとか、つまり自分たちの業界の中で考えましようと言われてきている。でも地域包括ケアはそういうことではないと私は思っています。

地域により様々な問題が増えるのですから相談の 24 時間化は非常に重要で、包括ケアセンターにそれなりの人数が配置されたら、僕らが 24 時間の電話対応をすべきだと思っていました。市立病院は 24 時間対応をしているわけですよ。誰からの相談をも受けたらつぶれちゃうんですけども、住民さんや地域包括が困ったときは即時対応をすることを考えていけないかと思っています。

介護の人たちまで 24 時間のサービスを作るのが地域包括ケアの中でも必要とされていることです。体の不自由な人たちは割と支えられると思いますが、問題になるのが認知症です。ゴミ出しの日を間違う、夜にどこか行っちゃった、火の使い方があやしいとなったら、復興公営から容易に追い出されると思います。隣近所が知った人同士であれば認知症は支える側に回ってもらえると思うんですけども、人間関係が希薄な復興公営では排除される可能性が高いと思うんですね。間違っ隣の家に来ちゃいましたみたいな、知った人だったらしょうがないですむけど。閉じこもって単調な生活で、環境自体、被災者は認知症になりやすいはずですよ。認知症になったときに地域がどう支えられるかが重要ですけども、追い出す側に回る可能性が高いと私は想定しているんですね。それには認知症の啓発も大事ですけども、介護サービスを 24 時間で回すことと思っているんです。

―認知症の増加は避けられそうにない。

強く言って、新蛇田に 30 戸、共助型といって認知症のグループホームで長屋みたいな住宅を復興公営で造っているんですよ。意味はあると思います。在宅医療と訪問看護は 24 時間化が進んでいるわけですね。ただ、訪問看護も訪問診療も、それなりに健康状態の悪い方に対して保証できるサービスで誰もが受けられるわけではないです。

介護度 3 となると特養の適用として施設に逃げるができるんですよ。要支援から介護度 1、2。

介護度 2 の認知症は相当重くて、復興公営で追い出される可能性があるけど、専門職の 24 時間サービスの網に引っかけて、何かあったら在宅医が出ていけば住民も仕方ないと思うはずで、24 時間の巡回型介護が石巻で作れるかが大きいと思っています。

―事業として成り立ちますか。

事業所を立ち上げた方もいらっしゃるんですけど、そもそも薄利で。介護事業の事業所は何割かの確率で何年後かにはなくなっている業界だから、難しいですよ。石巻で普通はできないけど、今回高齢者で虚弱な人が集まる地区ができた。事業が成立する可能性はあるはず。24 時間対応をしなければいけないからそれなりのボリュームで立ち上げなければできない。最初からサービスを受ける人が集まって住んでくれるところが必要で、何かあったら 24 時間ヘルパーさんに連絡すれば看護師が来て、看護師が対応すれば私が個人で受けてもいい。ヘルパーさんの連絡を僕が全部受けたらパンクしちゃうけど、看護師が入っていれば緊急性の判断が違うので、24 時間巡回型の介護・看護が作れば、認知症が問題になる人が追い出される緩和になるとと思っています。24 時間化は大きなキーワードです。

―川上村で全国にないモデルを実践できた要因は何だったんですか。

介護保険がスタートするところで、走りながら考えるのが地方分権の試金石と言われた領域で、いい実践をやる分にはよかった。医療・看護・介護の毎日の情報共有と連携が川上の肝ですが、今は知りませんが、個人の医療情報がある程度出しているわけで、それをプロフェッショナルとして本人のために利用するにとどめるという基本的な理解で進めていました。地域の人たちから文句が出ずにうまく回ればいいって、厚労省は本音では考えていたはずで、住民に信頼されていれば突っ付かれるはずはないという感覚もあったと思います。

―首都直下地震の対策で仮設住宅のあり方も含めてご提言を。

都会では大変なことが起きると思いますよ。殺伐とした状況が起きる、権利を主張する人ばかりで避難所はカオスですね。優秀な企業が支援するところはともかく地方自治に力があるわけでもなく、行政の言うことを聞く人もおらず、町内会や自治会は、社会運動をやった人がリーダーになった一部はともかく、コミュニティってないですよ。地方の行政は多少なりとも仕切る力はあると思いますけれども、都市部は機能しないんじゃないですか。

災害の種類や規模にもよりますが、仮設を自治体の所有地に建てることを変えないとまずいと思いますね。今回復興公営を作るまでに時間がかかったのは、仮設をつくって市が所有する土地がないからですね。時限的なんだから仮設こそ借りた土地に建てれば、市有地に公営を建てられる。最初に借りることをありにすれば早くから本設を作れる可能性があります。災害の規模によるというのは支援者がどれくらい来るか。東日本の規模だと支援者の数が潤沢ではなくて仮設が必要だったかもしれないですが、熊本は支援者が多いので、支援者にケアの領域は任せながら最初から本設を作った方がいいかもしれない。半年くらいで家を建てられるし簡単なものであれば工期はかなり短いですよ。

仮設は借りて建てて、市有地に住宅のない人たちが集まりやすい住宅を造って、最初から介護サービスや自治機能をどう造るか、虚弱な人を排除しない取り組みが必要です。

アイデアとして共助型は使えると思っています。うまくいってないけど、石巻に認知症のグループホームみたいな復興公営を造ったんです。石巻は 4,500 戸復興公営を造った。町中で 4,000 くらい。4,000 から 500 戸増やす話が出たときに、その 500 戸分は全部高齢者対応の虚弱な人を考えた住宅にすべきだとかかなり言ったんですね。内閣府のヒアリングで一緒に帰りの新幹線で説得して、市長は分かった、そうしようと言って、増やす分はケアを考えたものとしたんです。

高層住宅は 10 年も建てながら空いて、メンテナンスだけで大変な負のデッドストックになる。今は施設は造らず、住宅を造って介護サービスを外から入れて施設的に運営する流れです。その住宅部分を復興公営で造って、介護サービスを入れて高齢者施設的な運営をすれば将来のストックになる。介護施設的に転換できるサービス付き高齢者住宅ですよ。そういうところに入ると 15 万～20 万円くらいかかる。特養とか老健には建設補助が入るけど、高齢者住宅は建物部分は 1 割しか入らな

いです。住宅部分は自分で建てて入居費と介護サービスで回収するというビジネスモデルなんです。建物部分を公営で造れば入居費はずっと下がる。介護施設に行く必要はないけどコミュニティの機能が低くて要介護1、2で追い出されるような人や、被災して経済的に厳しい人たちを集めればいい。

一首都直下は、仮設が圧倒的に足りないの、高齢者向け公営をすぐ造ることも…。

それはありと思うけどな。公営住宅は国のお金で造れる。東京は土地の値段もあるけど、公営住宅でケアを考えた、介護的なものに切り替えればストックになると思いますけどね。

若い人は仮設もありと思うんです。高齢者はできるだけリロケーションしない方がいいから、私なら30から50戸くらいの見守り機能、介護サービスをつけることを意識した集合住宅のような復興公営を最初から造っちゃう。介護保険を使っている人たちを、避難所でぎりぎりまで半年くらい、ボランティアや支援がいる間に面倒みてもらう。その間に高齢者や虚弱な人は集めた方がいい。集まれば24時間のサービスができるかもしれない。

住宅扱いの高齢者マンションみたいな高齢者施設が増えていきます。内廊下にするだけで違いますよ。1階でエレベーターを降りたところが外気に触れない構造にして、ホテルのロビーみたいに広めのスペースを取って、小さなサロンとか体操とかやって。高齢者には部屋は小さい方がいい。ユニットバスで高齢者は入れない風呂にすれば、外に出てきます。グループハウス尼崎は共有の風呂がいい機能を發揮していると聞いています。基本自立だけど内廊下とか、1階部分をデイサービスに利用できるようにする。集会所は外出しだと利用されない。エレベーターの前に集会所のような機能があれば人は来ますよね。

石巻も私が言って、入札があったのでいちばん高齢者の介護施設に近いものが造られました。豪華版の認知症のグループホームみたい。ふつうグループホームや高齢者サービス付き住宅は1部屋20㎡くらいですけど、仮設なので45㎡くらいあります。もっと小さくていい。共有スペースにみんな出てくるコンセプトで、その水光熱費は市が持つよう念を押したんだけどひっくり返って。私もそこまですぐで戦えなくて。共益費がかかるから、中央の共有スペースはがらーんとしています。

むすびにかえて

以上は、東日本大震災の被災地、宮城県石巻市で4団体・個人がこの8年、取り組んできた内容の一端である。それぞれがさまざまな困難に直面しながら模索を重ねてきたことが分かる。多くの被災者が「終の棲家」に移りつつある現在も、困難の大半は立ちはだかったままで、4人の方々から活動を今後も続けていく覚悟や思いがうかがえた。試行錯誤の連続だったこれまでの取り組みに敬意を表したい。

インタビューは、津波がもたらした壮絶な体験や、多くの人が抱える心の傷に触れる機会になった。「石巻じちれん」の増田敬さんは水中に沈んだ車から間一髪脱出し、ずぶぬれで水没した町を歩いて避難所にたどり着いた。消防団員でもあった「にじいろクレヨン」の柴田滋紀さんは必死の救助、消防活動に取り組んだがかなわなかった無力感を語った。「移動支援 Rera」の村島弘子さんは、火葬場に向かう遺族や患者、日々を必死に生きる被災者を送迎という形で支えている。移動手段を奪われた被災者は「Rera がなかったら自殺していました」と打ち明けた。石巻市立病院開成仮設診療所長の長純一さんは診療の実感から「心の傷を抱えている人は言われているよりずっと多い」と指摘し、「つらい体験であり自分の中で覚悟を背負った人」について

深い洞察を話した。それぞれの貴重な活動は、死と直面したり、死と隣り合わせだったりしたあの日抜きでは語れないし、4 人の方々がさまざまな場面で向き合って紡ぎ出された言葉であることにも言及しておきたい。

今回のインタビューをつなぐキーワードは「仮設」あるいは「脱仮設」である。石巻でも仮設住宅は急速に姿を消しつつあり、インタビューの日も、東日本大震災最大規模の仮設住宅団地だった開成地区で、解体作業が進んでいた¹⁴。震災支援の活動の軸足が災害公営住宅（復興住宅）や新たな場に移りつつあるこの時期に、これまでの仮設での活動や入居者の日々を整理していただくことは意味があると思え、首都直下地震や南海トラフ地震など今後の災害対策でも留意したい貴重な示唆を含んでいる。

8 年余におよんだ「仮設住宅」の暮らしは、どのような位置づけになるのだろうか。柴田さんや増田さんは生活の場だった仮設団地で、リーダーとしてコミュニティ形成に懸命に取り組んだ。村島さんは当初、避難所を閉じたら活動は終わりと思っていたのに、仮設から「移手段がない」という悲鳴の電話が殺到し、継続せざるを得なかった。長さんは「長期的な見通しを持って最初から動くべきだった」と問題提起した。8 年もかかるなら、最初から本設の災害公営住宅も検討すべきだったという声は今後高まるだろう。災害大国の日本で、仮設暮らしがこれほど長く及んだ事例はないし、仮設を巡る論考も長期的な視野で書かれたものは少ない。入居期限を小刻みに更新する手法は、この国の「その場しのぎ」的な災害制度の典型といえる。議論を活性化する上でも貴重な「証言」となっている。

コミュニティ形成など多くの課題は災害公営住宅に持ち越され、関係者はいま、再び困難に直面している。柴田さんは「立派な建物ができて地域のつながりが希薄になった」と感じているし、村島さんは災害公営住宅に移った住民が「何の楽しみもなくなった」とぼやくのを聞いた。仮

¹⁴ 本稿脱稿間際の 2019 年 5 月末日、以下のようなニュースが流れてきた。

東日本大震災の被災地で最大の仮設住宅団地があった石巻市で、被災者の健康を支えてきた診療所が復興に伴って受診する患者が減ったことから、30 日で診療を終えました。

診療を終えたのは、震災の被災地最大の仮設住宅団地「開成団地」と「南境団地」のすぐそばにある石巻市立病院開成仮診療所です。

仮設団地の近くに医療機関がなかったことから、震災が発生した翌年の 5 月に開所し、被災者の生活状況や心のケアにも重点を置いた診療は被災地での地域医療の象徴となってきました。

しかし、復興に伴って仮設住宅の入居者が減り、受診する患者も少なくなったことから、30 日の午前中で診療を終えました。

診療所には仮設住宅に住んでいた時からの利用者などが訪れて診察を受けるとともに、震災後の生活の様子などを医師と話していました。

診察を受けた 78 歳の男性は「診療所が近くにあって、とても助かりました。多くの人が仮設にいたときからなくてはならない存在でした」と振り返っていました。

診療所の長純一医師は「7 年前のきょう開所し、心理的、身体的なダメージの大きい被災者を数多く見てきた。被災地では心のケアが非常に重要だということがこの 7 年でわかったことで、新たな被災地にもつなげていきたいと考えている」と話していました。

「石巻 仮設住宅そばの診療所終了」（NHK 東北 NEWS WEB, 2019.5.30）

<https://www3.nhk.or.jp/tohoku-news/20190530/0005727.html>

設で人の世話を焼いていた女性が「どこにも出ていない。毎晩涙ばかり」と電話してくる状況は深刻だ。世話役の増田さんには結露など住宅のことから生活面までさまざまな相談が寄せられているし、長さんは「災害公営の方が居心地が悪いと言う人は少なくない」と感じている。仮設が狭くて不便でありながら、まだ人々の息づかいや、交流のぬくもりが感じられる空間だった、ということだろうか。その仮設でも運営やコミュニティ形成の苦労は絶えなかったのに、「終の棲家」ではどうになってしまうのか。だからこそ、4人の方々は事態を改善すべく仮設の早い段階から奔走し、真摯な提言もしてきた。「仮設でできなかったこと」は災害公営住宅でも実現できないかもしれない。その危機感を、行政や地域がどこまで共有できていたか、検証課題にもなるだろう。

今回のインタビューの「仮設」論はプレハブ仮設が中心であることに留意したい。東日本大震災では、民間賃貸住宅を行政が借り上げる「みなし仮設」が初めて本格導入され、熊本地震などその後の災害でも活用されている。首都直下地震や南海トラフ地震は圧倒的に「みなし」になるはずだ。みなし仮設は入居者が物件を選べるし、入居までの時間もかからないなどの利点がある一方、どこにあるか分からないので支援が届かず、入居者が孤立を深めやすい。柴田さんはそれらを「見えない、分からない」存在だったと率直に語った。村島さんの送迎サービスには「みなし」入居者からも電話がかかる。個人情報に配慮しながら行政や関係機関が連携を深めて情報共有して欲しかった課題である。

最後に、それぞれのインタビューで感じたことを記しておきたい。

柴田さんと（通信社記者である私・所澤）は2012年に、名著『にじいろクレヨンが描いた軌跡』が出版されてから時間が経過した後知り合った。本も含めて活動を紹介する機会がなかったのが残念だったが、今回ようやく実現した。震災前からお絵かき教室や剣道で子どもと関わる機会が多かったとはいえ、子どもとの間合いの取り方や、子どもの心に対する感性はどこで身についたのだろう。子どもの居場所づくりに励んでいる関係者がうなずきそうな宝石のような言葉が随所にちりばめられている。活動対象の子どもたちは被災の有無にこだわらず、垣根を意識的に取り払って「ごちゃ混ぜ」になってきた。世代もお年寄りや親が加わってきて「ごちゃ混ぜ」。移転してきた新住民の大人と元からの住民も「ごちゃ混ぜ」。八百屋さんを拠点にして、いい意味で地域をかき回す試みに今後も注目していきたい。それにしても、被災地に限らず「私を構って」というタイプの人は多いなあと感じる。

村島さんの活動は「配車の相談を受けるー送迎する」の繰り返しで、住民の住まいが変わっても基本的に当初からほとんど変わっていない。さまざまな依頼者のエピソードが「ひたすら毎日を重ねるお手伝い」という言葉と共鳴して胸を打つ。公共交通に対する提言から仕組みづくり、人が移動することの哲学的問いなど幅広い内容に及び、この間の実践と移動困難者に対す

る共感に裏打ちされているから説得力がある。われわれは「分かりやすく、それでいて大学院の講義のように奥深いお話だった」と受け止めた。「全国の課題を先取りした」息長い実践は、移動困難問題に取り組む関係者の参考になる点も多いと思われる。在宅被災者やみなし仮設をはじめ、支援が届きにくい領域の方々も利用する Rera。貴重な情報をもっと行政も含めて共有し、生かせないだろうか。

増田さんからは、「仮設のじちれん」が新天地の災害公営住宅でも活動を続けるに至った経緯をうかがった。生活保護の申請同伴から、トイレの詰まり相談対応まで、「そこまでしてたら身が持たないのでは」と心配になるほど丁寧に應對し、住民から頼りにされている。移転先でも周りの人たちが苦勞するのが容易に想像できたから、感覚として放っておけなかったのではないかと思う。さまざまな条件が増田さんの活動を可能にしたが、どこの仮設でも「増田さんの」な動きをする方が現れるように仕組みや制度として考案できないものだろうか。3月11日の壮絶な体験は、石巻を訪れたことがない読者にもリアルに感じてもらえるよう詳細に残した。「人間って、諦められないんですよ」。淡々とした口調で再現していただいたが、ありとあらゆる手段を使って生還を果たした生命の力を感じて欲しい。

長さんの語り、読者はどの点に関心を持たれただろうか。医療の意味だろうか。健康問題における医療の役割は大きくないと医師が言い切ったことだろうか。心の傷を容易には口にしない多くの患者への深い理解だろうか。長期的な視野がない住宅制度ははじめ被災者支援策に対する批判だろうか。中央への地方からの厳しい視線だろうか。介護や福祉の制度を医師が熟知し、具体的な政策のアイデアを豊富に持っていることだろうか。終の棲家で、認知症の人がはじき出されかねないと弱者の目線で見据え、行動してきたことだろうか。それとも、構想の多くがかなわず、苦勞を重ねたこの7年の軌跡そのものだろうか。これまでその提言や主張に必ずしも多くの人が耳を傾けてこなかったかもしれない。それぞれが目先のことに精いっぱい耳を傾ける余裕がなかったかもしれない。でも、地域に将来「先生はこのことを言っていたのか」とストンと落ちるときが訪れるかもしれない。地元で耳の痛い内容も含まれているが、貴重な記録である。

まもなく震災から10年、この間の歩みも検証しなければならない。あの日の記憶や、さまざまな復興の歩みだけではなく、できなかったことも後世に伝えていきたい。

参考文献

- ◇福島義和 2018「石巻市中心市街地における復旧・復興経過から学べること」『専大社研月報』No.657。
- ◇村井雅清 2008「もう一つの社会」菅磨志保他編『災害ボランティア論入門』弘文堂。
- ◇NHK テレビ「どんな時も、そばにいる～地域医療 医師・長純一」『プロフェッショナル～仕事の流儀』（第 351 回=2018.3.12）。
- ◇近江吉郎 2015「『森里川海』連携の思想と歴史学」『政治社会論叢』第 3 号。
- ◇大矢根淳 2012「『仮設住宅』の実態・概念の展開～復興への連繋を考える」『復興』No.4。
- ◇———2015「津浪（波）避災の諸相 ～被災地での踏査・聞き書きの研究実践から～」『専大社研月報』No.618・619 合併号。
- ◇佐藤慶一他 2014「被災前の人口トレンドが被災地の地域人口構造へ与える影響」『地域安全学会論文集』No.24。
- ◇佐藤慶一 2015「若き財務官僚の「復興の記憶」」『専大社研月報』No.618・619。
- ◇———2018『政策情報論』共立出版。
- ◇柴田滋紀 2012『にじいろクレヨンが描いた軌跡』星雲社。
- ◇所澤新一郎 2014「被災地に寄り添う医師長純一さん」『北日本新聞』（2014.3.11）。
- ◇———2014「核心 復興、引き出した住民の力（署名記事）」『山形新聞』（2014.10.7）。
- ◇———2014「住民の声反映した移転事業」『復興』No.9。
- ◇———2015「被災地の多彩な力を支えよう」トヨタ財団広報誌『JOINT=ジョイント』No.18（特集 東日本大震災からの復興：地域の活動を支援するために）。
- ◇所澤新一郎・佐藤慶一・大矢根淳 2018「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践～被災地・石巻での聞き取り調査から～」『専大社研月報』No.660。
- ◇特定非営利活動法人移動支援 Rera 2018『移動支援ハンドブック資料編』（資料編／災害編）。

資 料

年度	種別	研究助成テーマ	メンバー／下段：論文刊行等									
		研究会報告等「テーマ」：開催年月日④場所	大矢根	佐藤	飯	福島	近江	植村	勝俣	李	所澤	宮定
2014	B	災害復興・予防と地域社会の構造分析 —	◎	○								
			大矢根2015「津浪（波）震災の群相」『月報』No.618・619 佐藤他2014「被災前の人口トレンドが被災地の地域人口構造へ与える影響」地域安全学会論文集No.24 佐藤2015「若き財務官僚の「復興の記憶」」『月報』No.618・619									
2015	B	宮城県石巻市の復興と日本型LSPの導入 — 最下段2015社研公開研究会と連携				◎	○		○			
2015-17	A	東京善心商業集積地の空間情報環境と災害対応に関する社会調査(1)(2)(3) 「首都直下地震 避難の後のことを考える」：2018.2.14 ④日本看護協会ビル	○	◎	○				○			
2016	B	宮城県石巻市の復興における都市再生計画と地域社会のレジリエンス —	○				○		◎	○		
2017	B	復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践 —		○		◎					●	●
			所澤・佐藤・大矢根「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践—被災地・石巻での聞き取り調査から—」社研『月報』No.660									
2018-20	A	被災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの真相 「被災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの真相」報告会 ：2019.2.22 ④神田社研分室	◎	○	○	○	○	○			●	●
			所澤・大矢根2019（予定）「被災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの真相—被災地・石巻での聞き取り調査から—」社研『月報』No.672									
2015	公	社研公開研究会 「東日本大震災・雄半島部：医療福祉通達地帯における在宅支援事業の制度設計と諸課題」：2015.6.18 ④サテライトキャンパス	○								●	●

◎＝代表 ○＝所員 ●＝客員

外部支援者が介在した被災コミュニティ回復の模索と課題 ——阪神・淡路大震災から東日本大震災へ、そして未被災地の事前復興へ——

三澤一孔・大矢根淳

はじめに

本稿は、阪神・淡路大震災（1995年1月17日）から東日本大震災（2011年3月11日）にかけて、両震災の現場に参画し続けているあるボランティア団体の、被災コミュニティ回復に向けた取り組みの軌跡とその活動の課題を検討するものである。同取り組みについては過年度、社研公開研究会¹にて報告されており、また、この報告主体はその同年度、本学人間科学部の兼任講師として、その活動内容に関して詳細に講義している²。そこで本稿では、公開研究会報告

¹ 社研公開研究会（2015年6月18日@サテライトキャンパス「スタジオB」）概要は以下の通り。

<テーマ>

「2011-2015 東日本大震災・離半島部：医療福祉過疎地帯における在宅支援事業の制度設計と諸課題
—1995 阪神・淡路大震災・復興まちづくりの研究実践との繋がりから考える—」

<報告1>

「大震災による被害・復興事業と生活再建の課題」

報告者：宮定章氏（本学社会科学研究所客員研究員）

<報告2>

「医療福祉過疎地帯における在宅支援事業の制度設計と諸課題—東日本大震災・津波被災地＝石巻市牡鹿半島・清水田浜：キャンパス東北「おらほの家」の実践より—」

報告者：野津裕二郎氏（作業療法士・キャンパス東北「おらほの家」設立・運営スタッフ）

<司会>

大矢根淳（本学社会科学研究所・所長代理：本学人間科学部教授）

² 2015年度前期・人間科学部社会科学・専門科目「社会学特殊講義C（まちづくり・NPO）」＝担当：宮定章

<講義計画> 災害時の様々な生活・社会環境の変容を長期外部支援者体験を通じた事例として紹介。

<講義内容>

第1回 ガイダンス「東日本大震災4年目・阪神・淡路大震災20年目の現状」

“何を失い”“何を取り戻したい”のか、災害からの立ち直りと今～人口、産業、復興事業、生活再建。

●阪神・淡路大震災

第2回 被害と生活再建：神戸市の人的・建物被害、人口の動向、復興制度、産業

第3回 復興まちづくりと住民参加

第4回 阪神・淡路大震災とボランティア・NPO

第5回 生活再建の課題とNPO団体の対処方法の実践（発災1年～5年 復興期）（「まち・コミュニケーション」設立者・初代表、小野幸一郎氏によるゲスト報告あり）

第6回 生活再建の課題とNPO団体の対処方法の実践（発災5年～10年 成熟期）

第7回 災害からの他の被災地との交流 地方と都市の交流、古民家移築を通じた国際交流

第8回 生活再建の課題とNPO団体の対処方法の実践（発災10年～20年 多様期）

第9回 受講生から見た学ぶべき視点の発表と共有

●東日本大震災

第10回 東日本大震災の概要（キャンパス東北「おらほの家」設立・運営スタッフ、野津裕二郎氏によるゲスト報告あり）

第11回 既成市街地の復興（地方の商店街）

第12回 漁村部の被害と生活再建

および学部講義の文字起こし原稿³を基礎資料とし、適宜引用しつつ、議論を展開していくこととする⁴。復興まちづくりのあり方、外部支援者のあり方に関しては多様な観点があり得るが、本稿では当該ボランティア団体の代表者がその時点および現在、どのような課題を認識し、その後、外部支援者としてのアプローチをどのように変化させていったかを整理、分析することに主眼を置く。

なお、筆者の一人・三澤は、阪神・淡路大震災発生時、神戸新聞記者であり、とくに1996年3月から約1年間は、本稿で取り上げる神戸市長田区をはじめ、兵庫区、須磨区などで復興まちづくりの動きを住民側から継続的に取材した（参考文献に列挙した諸記事を参照のこと）。

1. 阪神・淡路大震災被災地（神戸市長田区御蔵地区）におけるコミュニティ回復の試み

(1) 御蔵地区の被災概要

本稿で取り上げるボランティア団体は、「阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション」（以下、まちコミとする）である。まちコミは1996年4月に設立され、阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、震災後の復興事業で土地区画整理事業（以下、区画整理（事業）と略す）が実施された神戸市長田区御蔵通5丁目および6丁目（以下、御蔵地区とする）において、コミュニティ回復を支援した。2012年12月には法人格を取得して特定非営利活動法人まち・コミュニケーションとなった。初代代表は小野幸一郎氏（1996～2001年）、2代目代表が公開研究会報告および学部講義を行った社研客員研究員・宮定章氏（2001年～現在）である。

御蔵地区は、第2次世界大戦で空襲被害を免れた昭和初期からの住宅も含め、細い路地を挟んで「文化住宅」が立ち並ぶ「下町」であった（写真1）。重



写真1 震災前のまちなみ

第13回 漁村部（町中・浜）の復興計画策定と住民参加

第14回 漁村部（浜）の生活再建（転出した人々）

第15回 まとめ

³ 定例研究会報告および学部講義の文字起こしデータは、「まち・コミュニケーション」設立者・初代代表、小野幸一郎氏（小野宗幸氏）が住職を務める正眼寺（神奈川県箱根町）が計画中の公益事業「自尊他尊舎」（学び・交流拠点）での活用のために作成したものの提供を受けた。ここに謝意を記します。

⁴ 本稿「はじめに」と全体調整を大矢根、本文を三澤が担当した。

工業のまち、神戸を支えるゴム・皮革製品の下請け・孫請けの工場も多く、関連の内職に従事する人も含め、職住一体の町であった。土地や家屋の権利を持たず、建築から年数のたった安価な家賃の住宅に賃貸で入居する人も多かった。

震災前、地区には 420 軒の家屋や商店、工場があったが、阪神・淡路大震災によりその約 8 割が焼失した。住宅密集地のため、火の回りが早かった。消防車も駆け付けたが、消火のための水が確保できなかった。

震災から 2 ヶ月後の 3 月 17 日、神戸市は都市計画決定を行い、「道路や公園などの都市基盤や宅地の整備を行うことにより、被災者の早期生活再建を図り、安全で快適なまちをつくる」として、震災復興土地区画整理事業に乗り出した⁵。

(2) 帰還は従前占有者の 27%

復興まちづくりで市は、「協働と参画のまちづくり」の推進を掲げた。「3 月 17 日時点では、施行区域や骨格となる道路・公園などを決定するにとどめ、その後、住民との話し合いによる合意形成をはかり、身近な生活道路や公園等について都市計画決定を行う」という「二段階都市計画方式」が採られた⁶。住民の意見を集約し、市と話し合いを進める主体として、事業区域で「まちづくり協議会」が組織されることとなった。ただ、御蔵地区では、区画整理事業への対応とは別の動きの中から、独自の「協議会」が生まれた。

地区には、震災前から「御蔵通 5、6、7 丁目自治会」があった。震災後、ボランティアの受け入れや瓦礫の撤去、再建に向けた話し合いなど、地域で取り組む課題は多くあった。しかし、自治会長自身も被災して避難していたこともあり、自治会がすぐには対応できない場面もあった。そのため、地域にとどまる女性らが積極的に瓦礫撤去などの活動を進めるようになり、こうした住民らが中心となって 95 年 4 月、「御蔵通 5・6 丁目町づくり協議会⁷」（以下、協議会とする）が設立された。会長をはじめ、協議会の役員のほとんどは、それまで自治会の役員の経験はなかったが、協議会は、区画整理事業で市と協議する窓口ともなった。後に会長を引き継ぐ地区内の会社経営、田中保三氏は、協議会発足からまもなく相談役に就き、活動を始めた。

市や市派遣のコンサルタントとの話し合いは区画整理のことが中心で、まちに人を戻す対策

⁵ 神戸市ホームページ「震災復興土地区画整理事業」

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/urban/adjustment/index3.html>

当該事業における御菅西地区が本稿における御蔵地区である。御菅とは御蔵、菅原の二地区名の頭文字をとってつけられた地区名である。

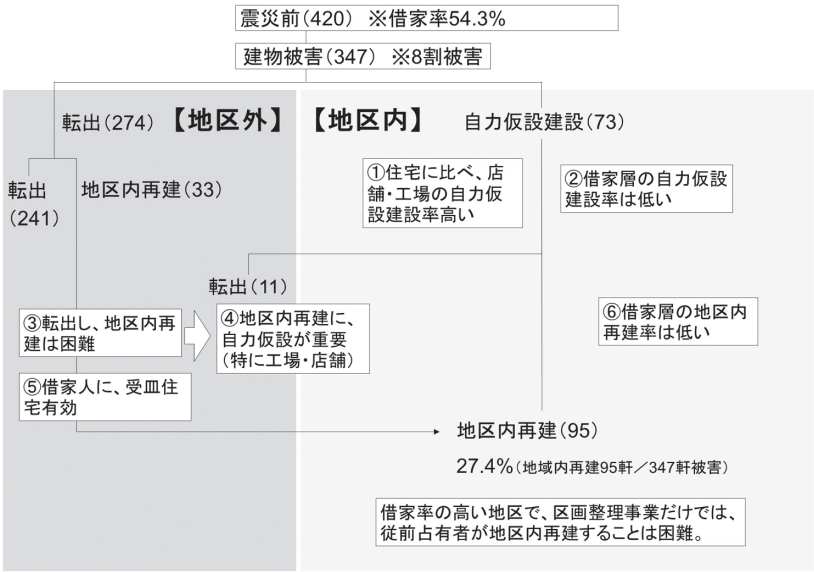
⁶ 神戸市ホームページ「復興まちづくりの取り組み」

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/urban/adjustment/img/4hukkoumatidukuri.pdf>

⁷ 通常、都市計画事業が進められる地区には「まちづくり協議会」が設置される。御蔵では「町づくり協議会」であり、「まち」と「町」の表記の違いがあることに注意すること。

や住宅再建の方法についてはほとんど取り上げられなかった。復興の進め方として、こうした方向は違うのではないかと、地区外より被災地支援に入っていたボランティアが、住民と同じ目線で復興を考えると協会の支援を始め、震災から1年あまりたった96年4月、まちコミが設立された。ボランティアやまちコミは、協会と連携しながら、住民と話し合い、コミュニティ回復を模索していった。

御蔵地区で、協会が95年9月に実施した、住宅や事業所の再建などに関するアンケートでは、住宅の再建場所について、196件の回答のうち、71%が地区内、9%が地区周辺を希望していた。しかし、2010年9月のまちコミの調査によると、実際に地区内に戻ることができたのは、被災した従前占有者347軒の27%、95軒であった⁸。他の地区では従前占有者らがどれくらい戻ってきたかというデータはほとんどない。



出所 「社会学特殊講義C」第2回スライド

図1 従前占有者の地区内再建過程

⁸ 協会およびまちコミの調査では、非居住者が営む商店なども数えたため、単位は「軒」であった。

権利類型		土地所有者	建物所有者	建物占有者
持地・持家	AAA型	A		
借地・持家	ABB型	A	B	
地主が経営する借家	AAC型	A		C
家主が経営する借家	ABC型	A	B	C

注) 対象地域の住宅と事業所等を表すため、住民ではなく建物を使用している方を建物占有者と定義します。

出所 「社会学特殊講義 C」第2回スライド

図2 従前占有者の権利関係模式図

表 1-1 従前占有者の権利関係別地区内再建軒数

権利	軒数	再建率
AAA	46	49.5%
ABB	28	50.0%
AAC	12	12.4%
ABC	9	8.9%
合計	95	

出所 「社会学特殊講義 C」第2回スライド)

表 1-2 従前占有者の権利関係別地区内自力再建軒数

権利	軒数	再建率
AAA	43	46.2%
ABB	25	44.6%
AAC	2	2.1%
ABC	3	3.0%
合計	59	

出所 「社会学特殊講義 C」第2回スライド)

土地の権利関係別に見ると、土地所有者は約半数が地域に戻ったが、土地の権利を持たない住民では公営住宅入居者以外は、ほとんど戻らなかった。区画整理事業の完了を待たず、地区外で住宅を再建した人の多くは地区に戻って来なかった(図1、図2、表1-1、表1-2)。

当初、協議会やまちコミは「下駄ばきで下町の良さを残したまちづくり」を目標とした。しかし、被災後に建築された住宅は、その多くが木造3階建てとなった。1階が駐車場、2階が居間となっている住宅が多く、歩いてすれ違うのは車ばかりで、食事のおいも流れることはない、従前とは全く違うまちなみになった。

震災前の1995年10月と2014年10月の神戸市および芦屋市、宝塚市、西宮市の人口を人口統計(住民票)をベースに地域別で比較した神戸新聞の報道⁹によると、神戸市中心部の三宮より東、大阪寄りの地域は概ね人口が増えている一方、かつての下町、三宮以西は概ね人口が減っている。

御蔵地区の人口は概ね震災前の80%となった。従前占有者のうち地区内再建した世帯は30%弱であったことを踏まえると、震災後、地区内住民の半分以上は地区外から転入してきた「新

⁹ 「神戸・阪神間の人の移ろい」『神戸新聞』(2015.1.17)

住民」ということになる。震災後、新たに建築されたマンションや戸建て住宅を購入した人たちである。

人口が減ったことに加え、人の属性（社会的階層）が入れ替わった（ジェントリフィケーション）。そのため、従来同様の生業が成り立ちにくくなっている。新たに入って来たサラリーマン世帯の多くは、月曜日から金曜日まで会社に通勤し、土曜日、日曜日にマイカーで郊外大型店に買い物に行く。以前から地元で惣菜を売っていた人が、引き続き、そこで惣菜を売っても、買い物の仕方も違うし、買い物をする時間帯も合わない。

再建・再開された町工場は約3割にとどまり、町工場の集積（町工場（工房）ネットワークとも呼ばれていた）が崩れたため、親会社は海外も含めて他の集積地に発注先を移した。

(3) 外部支援者「まちコミ」の果たした役割

まちコミの設立者の1人で初代代表の小野氏によると、外部支援者による協議会支援、コミュニティ回復支援の発端は以下のようなものであった。

「震災直後、被災者が『マスコミがいっぱい取材に来るけれども、自分たちの手元には情報が全然来ない』という趣旨の発言をし、それがテレビで報じられた。当時、自分は東京都内の印刷所に勤務していたが、印刷所の社長とともに『だったらノウハウもある自分たちが何かやれないか』と考え、かねてから縁のあった市民活動団体「ピースポート」の有志と計8人で震災6日目に都内を出発し、7日目に神戸市長田区に入った。

着いたその日の晩から、生活に必要な情報を掲載する日刊新聞（情報誌）『生活復興瓦版』（後に『デイリーニーズ』に改称）の編集・印刷を開始し、地元行政が発表していた避難所マップに載っていない避難所を含めて区内に配布しながら、食料・水の不足する避難所などの具体的な状況を把握し、それをまた発信していった。自分たち印刷所有志は2週間で一旦、この活動を終了し、帰京した¹⁰。

その後の状況や支援できることを確認するため、1995年7月、再び、長田区に入った。その時には、すでに協議会が始動しており、協議会では運営をサポートする人を探していた。当初は、同地区で活動していたSVA（曹洞宗国際ボランティア会、現シャンティ国際ボランティア会）の協力を想定していたようだが、自分も協議会の話し合いの場に参加し、関わることとなっていった」（小野氏¹¹）

やがて、小野氏と当時、SVAのスタッフだった浅野幸子氏¹²が協議会を継続的にサポートすることとなり、協議会相談役の田中氏が顧問に就任して、まちコミが設立された。

まちコミの目標は協議会を支え、まちに人を戻すことだった。そうした目標下、まちコミが担った機能は以下の5点に整理することができる。

¹⁰ 『デイリーニーズ』は、「ピースポート」により1995年4月まで発行が続いた。その後、発行主体が「ピースポート」から「すたあと長田」に移行し、週刊新聞（情報誌）『ウィークリーニーズ』として98年3月まで発行が続いた。

¹¹ 宮定氏が担当した「社会学特殊講義C」の第5回、ゲスト登壇時（写真2）の発言。

¹² 現・減災と男女共同参画研修推進センター共同代表／早稲田大学招聘研究員。

- a. 住民の意見集約支援
- b. 対案づくり支援
- c. 従前コミュニティ維持支援
- d. 地域活性化支援
- e. 対外発信、マスコミ・研究者連携支援

以下、小野氏（写真 2）、宮定氏（写真 3）の報告から、その具体的な取り組みを概観する。



写真 2 まちコミ初代代表・小野氏
（「社会学特殊講義 C」第 5 回）



写真 3 現・まちコミ代表の宮定氏
（社研公開研究会、2015 年 6 月 18 日）

a. 住民の意見集約支援

まちコミは、会議運営をはじめ、協議会による住民の意見集約を支援した。

「初めて参加した協議会では、ホワイトボードに都市計画決定された道路と公園の計画図が貼られ、市派遣のコンサルタントが、『まずみなさんでこれを決める必要がありますので、これを議論して下さい』と説明していた。住民は『こんな話はええから、どうやったらここに家が建てられるか、戻れるかっていう話をしてくれ』と言い、そうしたやり取りが続いて議論はまったくかみ合っていなかった。協議会側では議事録さえ取っていなかった。この状況を見て、とりあえず議事録作りからサポートを始めた。

やがて協議会メンバーから、従前占有者に現状をわかりやすく伝えてほしいという要望があり、『あきらめないで下さい』というメッセージを発信することを考えた。コンサルタントが作成する協議会の新聞の裏面に、地区在住のイラストレーターにも協力してもらって、今協議会でこういうことを話しているという漫画を入れて発信を始めた」（小野氏¹³）

仕事などのため、動きづらい住民に代わり、他の地区がどうなっているのかの情報収集や、地元の人が他地区に視察に行く調整なども行った。

¹³ 前出同、「社会学特殊講義 C」第 5 回より。

b. 対案づくり支援

住民は区画整理事業に反対しているが、協議会としては市から合意形成を求められるという「板挟み」の構図のなかで、協議会の活動は続いた。まちコミは協議会を支えながら、「対案」づくりを模索した。

「住民に希望を持ってもらうため、一人でも多くの住民が戻るための住宅再建プランを作り始めた。近畿大学の小島孜教授（建築学）の協力を得て、総合設計制度を活用し、高層と低層の建物を組み合わせ、区画全体を再開発する案を作成した（写真 4）。敷地面積は 7,000 ㎡という大規模案であった。同地区は 6 割くらいの人が借地人もしくは借家人で、お金があっても戻るための場所がない。案では、全体の戸数の約半数を、そういう人のための受皿住宅、公営住宅とした。この案は当初からハードルが高いと感じられたが、協議会の中では 1 度、案として提起してみようとの声があり、進めた。しかし、市の反応は厳しく、協議会としても、やはり実現は難しいと断念した」（小野氏¹⁴）

従前居住者が地区内に住宅を再建して戻ろうとしても、従前の土地が狭い上に、区画整理事業で道路を拡幅するため、狭小な住宅しか建てられないケースも予想された。そうしたケースに対応し、所有地を区画整理事業の換地（土地再配置）の仕組みを活用して集約し、共同住宅として再建する計画が 1996 年 4 月ごろから本格的に動きだした。建築関係のプランナーやコンサルタントが関わり、まちコミがコーディネートした。

聞き取り・協議を続けた結果、10 軒が計画に参加し、2000 年 1 月に共同再建住宅「みくら 5」が完成した（写真 5）。ボランティアがコーディネートする類例のあまりないケースとなったため、メディアや研究者から注目された。

「参加者の確定後、まちコミがこの準備組合の事務局を担うようになった。会合は月に 2 回だが、1 人でも漏れてしまったら計画が頓挫するため、参加者のモチベーションを高めてもらうと同時に、一人ひと

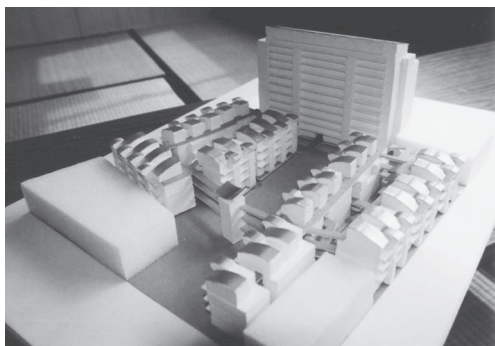


写真 4 区画全体を再開発する計画案の模型



写真 5 共同再建住宅「みくら 5」

¹⁴ 前出同、「社会学特殊講義 C」第 5 回より。

りにメリットがあるような計画にまとめていった。建築にあたっては、コンクリート打ちなど、普通は入居者がやらないようなことも全部、入居者自身でやろうと決めて進め、完成にこぎつけた」(小野氏¹⁵)

c. 従前コミュニティ維持支援

まちコミは、行事や祭りなどの活動も積極的に行った。これらのうち、かつての住民のつながりを維持・強化することを重視した取り組みを、ここでは「従前コミュニティ維持支援」として取り上げておく。

「阪神・淡路大震災から1年を迎える1996年1月17日に、道路を挟んで隣接する菅原地区と合同で慰霊祭を営む計画が持ち上がった。元々、両地区を合わせて御菅地区と呼ばれるなど、2つの地区は一体だった。支援に入っていたSVAの支持母体である曹洞宗の僧侶100人が参列することになり、その縁で山口県下関のフグ5,000食が振る舞われることも決まった。遺族への連絡や名簿作り、僧侶やフグの受け入れ、調整など、地元の方はとても対応できないという状況で、まちコミがこれに対応することになった。まちコミが取り組んだ初の大きな地域行事となった」(小野氏¹⁶)

1996年夏には、夏祭りを盛大に開催した。七夕祭りで有名な宮城県の仙台市や古川市、神奈川県平塚市、愛知県一宮市などから届けられた七夕飾りを飾ったほか、河内音頭も企画し、歌い手や踊り手に来てもらった。

新たな住宅の建築が進み、まちの雰囲気が変化するなか、古民家を移築し集会所として活用する案が生まれ、2004年、実現した。兵庫県北部・香住町の古民家を譲り受け、これを解体、移築する取り組みを、まちコミがサポートした。解体、移築作業には多くの住民、学生ボランティアらが協力した(写真6)。古い建物を移築するだけではなく、以前の生活をどのように取り戻すかの議論の中から2003年1月、写真展「震災から8年 いま・昔 〜まちの写真展〜」を開催した。しかし、写真では伝えられない場面や習慣があり(そもそも写真の多くが焼失してしまった)、住民の議論の中からカルタ制作が提案され、2004年、「御菅カルタ」が完成した(資料1)。読み札の制作はできるが絵が描けないという人は、絵のうまい人に代わって描いてもらったり、孫に描いてもらったりした。「カルタをきっかけに、ふだんは聞いてもらえない昔の話ができる」などの声が上がった。

d. 地域活性化支援

まちコミは、住民のみならず、地区外の人にも関心を持ってもらえそうな企画や国内外の被災地の支援・交流も積極的に進めてきた。これを「地域活性化支援」として取り上げておく。

¹⁵ 前出同、「社会学特殊講義C」第5回より。

¹⁶ 前出同、「社会学特殊講義C」第5回より。



写真 6 住民や学生ボランティアが参加した
古民家の移築



資料 1 震災前の生活なども描いた御菅カルタ

地域のことを地域で学ぶ「御蔵学校」が 97 年 8 月に始まり、年 2 回のペースで、現在も継続している。2003 年には空き地活性化イベント「みくらウィーク 空いてる地球」を実施した。

内外の被災地の支援・交流の契機は 1999 年の台湾・集集地震であった。台湾との交流では、日本の古民家の台湾への移築が実現した。2004 年の台風 23 号による豪雨災害では兵庫県北部、豊岡市出石町に支援に入った。出石町では市民農園予定地の瓦礫撤去から支援が始まり、畑を再生し、特産のタマネギの収穫・出荷を通じて交流が続いている。売り上げの一部は他の被災地支援のための活動にあてられている。

e. 対外発信、マスコミ・研究者連携支援

現地の状況を地区内外に広く伝えるため、まちコミは対外発信にも積極的だった。

「マスメディアの震災報道では、仮設住宅の状況などはたびたび報じられたが、町の区画整理の状況は、『〇〇地区が合意しました』という以外は、ほとんど報じられなかった。活動にかかわった人々をつなぎとめるとともに、まちコミの活動を広く伝えていくことにも力を入れた」(小野氏¹⁷)

対外発信は、イベントを実施する理由の一つでもあった。七夕の記事は地元紙『神戸新聞(夕刊)』の 1 面にカラー写真入りで掲載されたほか、全国紙でも 1 面に掲載された¹⁸。マスメディアとのパイプを作っていく一方、自分たち自身の活動を伝えるため、1997 年 7 月、『月刊まち・コミ』を発刊した(2012 年冬より『季刊まち・コミ』)¹⁹。

¹⁷ 前出同、「社会学特殊講義 C」第 5 回より。

¹⁸ 「復興願い本場の七夕飾り 仙台などから 100 個が届く 神戸市長田区」『神戸新聞』(1996.8.10(夕刊))、および「神戸・長田区で『みずが夏まつり』七夕飾りで復興エール」『毎日新聞(大阪本社版)』(1996.8.10)。

¹⁹ 『月刊まち・コミ』『季刊まち・コミ』バックナンバー
<http://machi-comi.wjg.jp/m-comi/magazine/database.htm>

地区には、取材のマスコミ関係者や研究者が多く訪れた。まちコミは取材や調査のコーディネートを経験的に、記者や研究者との関係作りやその強化も図った。

(4) 協議会解散とまちコミの活動の変化

協議会は様々なイベントを実施するが、被災前の地域活動を知っていた人からすると、昔ながらの子ども会や年末の防犯、衛生（薬剤散布）の活動がなくなったままだった。そういったものをそろそろ復活しようではないかという声が上がることになり、震災から6年がたった2001年、協議会メンバーと地域住民が自治会の再建について話し合いを始めた。その3ヵ月後に準備会が設立され、半年後自治会が再開した。これによって地区には「町づくり協議会」と「自治会」が併存することになり（図3）、住民もそれぞれの組織の在り方について考え始めるようになった。まちコミは2001年と2004年、勉強会「御蔵学校」で、これまでの地区の活動を振り返り、これからどうするのか議論した。

2006年10月、自治会の臨時総会で、「今後のまちづくり協議会の有り方について」議論され、「現在のまちづくり協議会を解散して自治会組織を設置し、住民が主体となる自治会への改変」が提案・決議された。

臨時総会の「案内」には、「震災後12年を迎えるにあたり、面的整備事業に係わる工事（筆者注：区画整理事業による新たな土地の配置・造成、道路・公園工事）はすでに完了しており、住宅再建も済んだということも挙げられていたが、この提案のポイントは、実はもう一つ別のところにあった。

「案内」の提案理由には、以下のように記されている。

「まちづくり協議会の一部役員とボランティア団体が住民の同意を得ずして、助成金申請その他の事業を推進している。これは住民の意向を無視した行為である」「まちづくり協議会の活動は地区住民全員の生活環境を守るための組織であり、一部役員とボランティア団体のための事業活動は、本来のまちづくり協議会の姿から逸脱している」²⁰

これに先立つ9月、協議会が申請した『復興誌』づくりや空き地を使ったアートイベントなどが兵庫県の「まちなにぎわいづくり一括助成事業」に採択され、2年間で1,000万円の事業費が認められた。しかし、住民からは「地元にメリットはあるのか」などの意見が噴出したという²¹。自治会の臨時総会の決議を受けて、協議会も同年12月の総会で解散を決議した。

²⁰ 「自治会の臨時総会 今後のまちづくり協議会の有り方について」、御蔵5、6、7丁目自治会（2006年10月15日付「案内」）。御蔵では協議会についての正式表記は「町づくり協議会」であるが、本稿p.55で協議会発行の文書中「まちづくり協議会」と表記されているところは、そのままとした。

²¹ 「復興の先駆者、解散へ 神戸・長田 御蔵の町づくり協議会 県補助事業で住民対立」『神戸新聞』

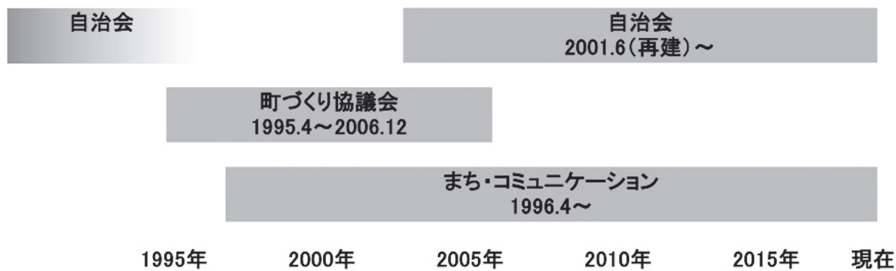


図3 御蔵地区における住民組織等の活動期間

協議会解散に至った要因を、宮定氏の言葉から4点拾い、さらに検討してみる。

- a. 協議の場への関わり方の違い
- b. コミュニティ活動に対する認識の違い
- c. 協議会・まちコミへの評価の違い
- d. 資金や報酬についての認識の違い

a. 協議の場への関わり方の違い

地区外から多くの人が転入したことを含め、宮定氏は次のように指摘している。

「住民参加・自治と言っても一部の住民で決めざるを得ない場面がある。年に1回は総会があるが、総会に出られない住民もいる。毎週2回会議をしても、出られる人と出られない人がいる。地震で仕事を失い、家族が複数のパートを掛け持ちするようになった人もいる。そうなると会議になかなか出られない。

地区外から転入してきた人にとっては、復興と言っても描く目標は一緒ではない。震災前の様子が良かったと言っても、震災前の様子を知っている人は実際には27%しかいない。そうした結果、会議の運営が難しくなることもあった」(宮定氏²²)

b. コミュニティ活動に対する認識の違い

行政事業としての復興まちづくり、つまり震災復興土地地区画整理事業は、御蔵地区（事業名では御菅西地区）においては、土地の再配置（換地）や道路・公園の整備の終了をもって2005年3月までに完了していた。その先、何をどこまで進めるかについて、住民の中に認識の差があったのではないかと宮定氏は振り返る。

「協議会の役員たちには、これでまちづくりを終わらせていいのかという気持ちが強かった。空き地も

(2006.12.3)などを参照のこと。

²² 「社会学特殊講義C」第9回での発言

多かったで、まちは閑散としていた。イベントなどで活性化して居住地の評価を上げたいとの気持ちもあったと思う。また、外部から評価されるためにも、住民参加を極めなければとの思いもあった。さらに協議会の役員には、(震災直後から活動をリードしてきた)田中会長への信頼が厚く、会長とともにできることは何でもやろうとの気持ちもあった。協議会の活動が継続、強化される一方で、自分の仕事や生活のこともあり、そこまでは関われないと感じた住民もいたのではないかと(宮定氏²³)

c. 協議会・まちコミへの評価の違い

協議会とまちコミは2003年1月に第7回防災まちづくり大賞総務大臣賞、同年9月に防災功労者内閣総理大臣賞を相次いで受賞し、表彰された。宮定氏は「正直言って、なかなか認めてもらえない活動だったので、やっと報われたと思った」という。

一方で、実際には活動に関わらない人、活動を詳しく知らない人もおり、30%弱の世帯しか地区に戻って来ていないなか、この活動が本当に復興まちづくりにつながっているのか問われることになったと宮定氏はみる。

宮定氏は、協議会・まちコミの活動を評価しない住民が存在することは認識していたが、その差を具体的に実感したのは、協議会解散の流れのなかだったとし、「協議会・まちコミが、最終的には市の復興事業だけをサポートしたようにみえていたのではないかと」も話す。

「共同住宅を建てる、古民家を移築するなどの目標を設定すると、全員の意見は聞けなくなる。共同住宅であれば、例えば土地を持っていて、計画に加わる可能性がある人への聞き取りを積極的に進める。しかし、(土地所有や資金などの理由から)明らかに計画に乗れない人がある。そういう人たちとの接点がなくなっていく。古民家も移築しようとなった瞬間に、『やらなくてもいいのでは』という人の声は聞けなくなる」(宮定氏²⁴)

d. 資金や報酬についての認識の違い

そうした背景のもと、コミュニティ組織や外部支援者の活動と資金・報酬をめぐる問題がクローズアップされた。

その一つは、震災体験学習をめぐる顕在化した。当初は無償で対応していた震災体験学習について、件数の増加や各種助成金の減少という状況のなかで、まちコミは活動費をまかなうために受け入れ料金を徴収するようになった。

やがて、地域には「いつまでも被災地というイメージを発信している」、「それで商売している」などの受け止め方も生まれ、「震災体験学習には地区の自治会館である集会所(古民家)は使わないでほしい」などの声も出て、地域内の人間関係にも溝が生まれていった。

高齢者介護施設の構想が検討されたこともあったが、これをめぐっても、宮定氏によれば、

²³ 2019年5月、本稿のための補足取材での発言。

²⁴ 2019年5月、本稿のための補足取材での発言。

引き続き地域住民が無償で、ボランティアとして協力しなくてはいけないのかという声もあれば、特定の人が助成金や施設の雇用などで恩恵を得るのではないかと考える人もいたという。

こうしたなかで、助成金を活用する事業について、「復興事業は終わったのに、みんなの意見を聞かないまちづくりを、まだ進めようとしている」という意見が上がり、協議会解散につながっていった。

2. 石巻市離半島部（雄勝）における阪神・淡路大震災支援経験者の「傾聴」をベースにしたコミュニティ回復支援

(1) 繰り返された課題

阪神・淡路大震災の復興について、広原盛明（元京都府立大学学長）や塩崎賢明（神戸大学名誉教授）らは、「阪神・淡路大震災後に策定された神戸市復興都市計画は、(1) 被災者のソフトな生活再建よりも都市インフラ整備重点のハード中心の計画、(2) 被災市街地の漸進的な復旧・改善を積み重ねるよりも一挙に都市改造を進めようとするスクラップ・ビルド手法の計画、(3) 住民の合意形成を獲得するよりも政府関係部局との協議に基き、テクノラート主導の決定を至上とするトップダウンの計画、という際った近代都市計画の体質を有していた」と捉え、その結果についても、批判的にみる²⁵。

広原は、東日本大震災の復興のあり方についても批判的に検証している。このうち、被害の大きかった宮城県石巻市の復興、とくに同市雄勝地区の復興については、「高台移転・職住分離・多重防御3点セット復興計画」が住民を分断したとし、その背景に平成大合併による地区の力の減退²⁶（いわゆる「合併後遺症」）があったとする。『河北新報』には、合併と復興に関する当事者の声が紹介されている。

「2005年の市町村合併の影響が背景にあるとの指摘がある。総合支所職員は合併以降、削減が進み、合併前の約3分の1の36人。土地利用はわずか2人が担当する。『言い訳はしたくないが、意見集約に力を割けるほどのマンパワーはなかった』。相沢清也支所長（58）は打ち明ける。婚約者が町出身というつながりから協議会の公募委員になった正田雄祐さん（33）＝横浜市＝は『協議会メンバーは選挙で選ばれた人ではない。住民を束ねられる町長がいれば結果は違ったかもしれない』とリーダーの不在を指摘する」²⁷

²⁵ 「阪神・淡路大震災を契機とする神戸市都市計画の現代的変容過程に関する研究」（1998－2000 科研費研究、課題番号10450224）研究概要。

²⁶ 「広原盛明のつれづれ日記」（ブログ）の記事、「平成大合併がもたらした石巻市の悲劇」、「震災1周年の東北地方を訪ねて」など。全国、東北6県、太平洋沿岸被災6県の人口に占める石巻市の人口の割合からみても、石巻市の死者・行方不明者数、全壊棟数はことさら大きいと指摘されている。

²⁷ 「震災と過疎 石巻・雄勝町の今（下） 進めぬ計画 合併影響、人手が不足 高台移転、溝埋まらず」『河北新報』（2012.3.18）。

同地区では、津波浸水域の大半を災害危険区域に指定して非可住地域とし、従前居住者は防災集団移転促進事業（防集事業）により高台に移転する事業が進められた。高台移転はしない住民も含めて多くの住民が案に同意したが、案に同意できない住民も少なからず存在した。その一部は計画変更や対案づくりを求めて、「雄勝町の雄勝地区を考える会」（以下、考える会とする）を立ち上げた。活動が進展しないなか、事務局を務める地元の青年・阿部晃成氏は「このままでは、まちがなくなる」と声を上げ、その声が、阪神・淡路大震災を経験し東日本大震災の復興支援にも関わっていた神戸の研究者のもとに届いた。やがて、かつての経験に学ぶため、阿部氏は神戸を訪れ、まちコミも訪れた。これまでのまちコミの経験を踏まえ、できることがあれば支援していこうと考え、宮定氏は2012年3月、石巻市雄勝地区に向かった。しばらくは車上で生活することも覚悟し、生活道具を車に詰め込んで地域に飛び込んだ（写真7）。

（2）石巻市雄勝地区における復興計画と「合意」形成

震災2ヵ月後の2011年5月、石巻市は、罹災者を対象に「石巻の都市基盤復興に対する市民アンケート」を実施した。罹災者の所在も確認できないため、罹災証明や住宅の応急修理の発行窓口（市役所）、避難所、仮設住宅、市内のスーパーなどで回答を集めた。9,800件余りの回答のうち、雄勝地区の住民からの回答とされるものは273件。その6割以上が他の地域への移転を希望という結果だった²⁸。273件は、同地区の世帯数比では16%、人口比較では6%にとどまり、調査方法や結果について疑問や批判を残した²⁹。

同地区では、まちづくりについて話し合うため、各集落の区長、漁協、外部からのボランティアらで「雄勝地区震災復興まちづくり協議会」（以下、協議会とする）をつくり、6月から7月にかけて地区内の全世帯1,500世帯あまりを対象に郵送によるアンケート調査を実施した。回答は834世帯で、「雄勝に住みたい」と「条件次第で雄勝に住みたい」を合わせると回答者の約56%にあたる計468世帯となり、市のアンケート結果とは逆に地区内に残りたいとの意見が多数となった。

協議会は、高台移転を希望する人は高台移転、従前地での再建を希望する人は従前地での再建を認め、住宅再建が難しい被災者のためには公営住宅を建設することを求める要望書を7月に市長に提出した。しかし、復興事業は防集事業を軸に進められることとなった。

²⁸ 「まちづくり（都市基盤整備）アンケート（平成23年5月実施）」（更新日：2013年3月28日）、石巻市ホームページ <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10184000/7347/20130318100856.html>

²⁹ 広原は、このアンケート結果は、地区の意向を表しているとは言えないとの見方を示したうえで、「高台移転・職住分離・多重防御3点セット復興計画」の推進に利用されたとする。支援に入った宮定氏は後に、「地区でみんなの話を聞いていると、ほとんどの人が戻りたいと言う」、「複数回、回答した人がいる」などの話を聞いている。

国と宮城県は、海岸堤防（防潮堤）の高さをどうするか議論を進め、それとともに浸水を防ぐことができない地域を非可住地域にする検討を進めた。防集事業を実施するための予算を含む補正予算案の編成作業も進行した。

同地区を管轄する石巻市の雄勝支所は 11 月、「住宅高台移転に伴う意向調査」を実施した。そこでの最初の質問は、「今後住みたい場所はどこでしょうか」で、「雄勝地区」、「雄勝地区外」、「まだ決めていない」から選択する。「雄勝地区」以外の回答を選択すると、続く質問はなく、調査終了となった。同地区に住みたいのであれば高台移転の希望者とするが、それを選択しない場合は、行政としての対応策が提示されない状況であった。続く質問は、移転先をどこにつくるかなど、高台移転に関連するものに限られた。どんな再建がしたいかなどの問いはなかった。

こうしたなか、中心部の危機感を背景に、計画変更や対案づくりを求めて、2011 年 12 月に設立されたのが、先述の「考える会」であった。



写真 7 宮定氏が浜で暮らした車の中



写真 8 聞き取りをする宮定氏（右）

(3) 阪神・淡路大震災での支援を踏まえた外部支援者の新たな立ち位置の模索

同地区における、まちコミによるコミュニティ回復支援の取り組みは、主に 4 点であった。

第 1 は、支援のきっかけとなった、考える会の支援である。会議に同席し、意見を求められた際、神戸の取り組みなどを踏まえて助言や情報提供を行ったほか、依頼されて会議進行を行うこともあった。阿部氏から相談を受けることもあった。

しかし、考える会や阿部氏との関係は抑制的なものであった。神戸の経験を踏まえ、特定の立場の組織や人との関係が密接になると、行政や、行政の依頼で神戸から現地に入っていたコンサルタント、多くの住民との関係維持が難しくなると判断されたからである。阿部氏は震災後、地区外に拠点を移しており、まちコミの宮定氏と阿部氏との面会は主に、阿部氏宅で行わ

れた。

第2は、被災した住民の話聞く「傾聴」活動である。浜の集落の一つ、立浜集落を中心に、被災状況や被災後の生活のみならず、震災前の生活の様子などを含め、できるだけくまなく、細かく聞き取りを続けた。ここでも一部のひとだけ付き合うのではなく、漁師宅を一軒一軒訪ねて話を聞いた。立浜を中心とした傾聴活動が、まちコミの雄勝での中心的な取り組みとなった（写真8）。

第3は、傾聴活動が契機となった立浜集落のコミュニティ支援である。神戸からの復興コンサルタントが報告を行う際などに、意見集約の一部を支援するなどした。また、地区の総会に参加し、議事録を作成することもあった。

第4は、学都仙台コンソーシアム復興大学部会が人材育成や企業支援などを目的に実施した「復興大学」の取り組みへの協力である。この活動にあたっては、同コンソーシアムに加盟し、復興大学の取り組みにも参加している石巻専修大学とも連携を図った。

復興まちづくりに関する集会に加わることもあったが、神戸での対応とは異なり、意見の集約や行政との折衝に積極的に関わることはなかった。傾聴を通じて見えたものは、論文や寄稿、講演、ウェブサイトで発信したが、眼前のプランや進め方に対し、具体的な変更を求めることはしなかった。

神戸・御蔵の震災復興を振り返り、宮定氏は、計画を進める行政も、コンサルタントも、多くの外部支援者も、彼らはみな都市部のサラリーマン世帯に育った学識経験者で、下町の生活になじみや理解がなかったと指摘する。

「神戸で、どれだけ話し合いを続けても話し合いにならないときがあった。なぜ話し合いにならないのかと考えたときに、目の前にいる人の暮らしを分かっているからだ、ということに気がついた。住民からは『こういう暮らし方をしてきたから急に近代的な生活をとと言われても何のことかわからない。まずは俺らがどんな暮らしをしてきたかを聞いてくれ』、『自分たちに共感して欲しい』と言われた」（宮定氏³⁰）

御蔵地区で協議会の活動をめぐって住民間の意見の違いが明らかになったころから、宮定氏は、それまでの彼らの生活履歴を知ってからまちづくりを進めるべきではないかと意識するようになっていった。

「東日本大震災では、漁村、農村が被害を受けた。その生活を全く分からない人たちが計画を立てざるを得ない。自然から遠く離れた、漁村の生活が想像もできない人たちが漁村の復興の計画を立てると、計画の問題点さえわからないのではなか。何を失って何を取り戻すのか。家などハードはわかるが、住民は人と人との繋がりなど、居住環境を含めて失った。その回復をどのようにするかが考えられな

³⁰ 2019年5月、本稿のための補足取材での発言

いまではないか。高台にするかしないか、住民は予算も時間も限られるなか、その選択肢に翻弄されてしまう。

一次産業が盛んな地域でありがたいのは、一次産業を手伝うことができること。手伝うことによって仲良くなり、信頼してもらえるようになる。兵庫・出石の支援の経験から、『自分はずっと農作物を育ててきた』と言ったら、雄勝ではかなり信頼された。ものを作っている人に対する尊敬の気持ちが非常に強い。

聞き取りでは、その人の性格まで理解しようと努める。一緒に作業しているときの様子で、気持ちも分かってくる。すると、会合に行った時に、その人の言い方や表情などから、今どんな気持ちでいるのかも把握できる。船に乗ってワカメの収穫作業を手伝いながら、いろいろな話を聞くが、作業のときはメモは取らない。

個人ごとに、彼が何年生まれで、子どもは何年生まれで、いつからいつまでこの地元でいたか、何に思い入れを持っているか、養殖をいつから始めたか、元々は船に乗っていたのか、いつ頃、単価の高いホタテの養殖で成功したのか、話を聞いて理解する。同じようにホタテの養殖に関わっていても、いつから、なぜ始めたかによって全然思いが違う。それにより震災後の対応も異なり、ほかの仕事を探す人もいれば、生産の仕方や売り方をもっと工夫しようとする人もいる。

聞き取りを通じて、当事者自身が記憶を整序する。『それ年代ズレてますよね』とか、『それもうちちょっと前じゃないですかとか』と指摘することで整序され、他の人との対話にもつながり、地区の出来事が豊かに浮かび上がってくる³¹（資料 2）。

聞き取りを通じ、1933 年（昭和 8 年）の津波の後の復興の様子や産業復興の様子など、これまで隠れていたことも発掘されてくる」（宮定氏³²）

聞き取りは、地区から転出した人も対象とした。土地の権利を持っている人もいるし、多くの友人や親戚が現地にいて、離れても地域とのつながりは深いからだ。転出した人たちを含めてまちの復興を考えた。

「転出し、家を建てた住民もいる。着の身着のまま東京の子どもの所に来たという人も多くいる。そうした人にも聞き取りをする。今まで通り漁村にいたら、子どもと一緒に住めなかった人が、東京で子どもと一緒に住宅を再建している事例もある。一方で、90 歳の女性が『雄勝に帰る』と、公営住宅を申し込んでいる事例もある。ただし、介護が必要になる可能性が高いのに、地区には介護施設もほとんどない」（宮定氏³³）

まちコミが雄勝で傾聴を重視した理由は、2 つに整理できる。

1 つは、個人史・生活史を含めてコミュニティについてできるだけ深く理解したうえで、被災した住民一人ひとりの本心を理解するためである。

もう 1 つは、聞き取りが当地人の気づきを生み、自ら新たな第一歩を踏み出す、いわば個人レベルの「内発的まちづくり」を生み出すからである。

宮定氏は、神戸・御蔵の当初のアンケート結果に関して、「8 割の人が戻りたいと回答したが、

³¹ 個々の生活史が時間軸=縦糸（縦軸）に沿って「地区の出来事」（横軸に列挙）の一部として記述されると、その出来事に関わる次なる登場人物が想起され、その生活史が改めて綴られることで、縦糸・横糸が豊かに織りなされて、地区履歴が錦図のように浮かび上がってくる。

³² 社研公開研究会での発言。

³³ 社研公開研究会での発言。

それは本当に戻りたかったのか。丸はつけているが、条件をどこまで分かっていたのか」と振り返り、雄勝では、そのニュアンスまで理解しようと聞き取りに回ったと話す。

雄勝では、こんな経験もした。個別に聞くと、市の計画に賛成ではないと打ち明けるのに、人前では、その考えを明かさない住民が複数いた。

「個別に聞くときは言ってくれる。しかし、みんなの前では言いたくない、反対していると思われてレッテルを貼られたくないという。事業がかなり進んでいるからということもある。民主主義の手続きでは物事は会議で決まっていく。しかし、こうなると、どれがその人の意見なのか、わからない。神戸のこともあって、会議の場で意見をいうこと、会議で話し合うことには限界があるのではと感じるようになった」（宮定氏³⁴）

「内発的まちづくり」を意識した聞き取りでは、明治から現代までの個人史や地域史を聞き、住民と共に成功体験を振り返る。そうすると、自身の生活経験の表現から行動が生まれてくるという。聞き取りによる表現の場をつくり、そこから身の丈にあったまちづくりが生まれることを期待した、と宮定氏はいふ。

津波で家が流され親族の家に身を寄せる男性と出会い、4日間連続して聞き取りを続けた。その男性は意欲を取り戻し、自宅再建へ踏み出した。

漁村部では、高度経済成長や漁法の変遷により、人口の移動が起こった。沖合・遠洋漁業が衰退すると、地域に住み続けるために養殖で産業を興した。「そこに、時の利、地の利を生かした地区の特徴、立ち位置があったはずである。それを再イメージすることで、身の丈にあったまちづくり構想を立てられるのではないか」、と宮定氏はいふ。

3. 「人を救える支援」への模索

(1) 熊本地震支援

2016年4月16日、熊本地震が発生すると、まちコミには、これまで縁のあった建築士や弁護士、研究者などから支援に関する照会や相談が相次ぎ、宮定氏は、単独もしくは専門家らとともに数次にわたって被災地に入り、支援を行った。阪神・淡路大震災、東日本大震災の支援と比較し、より具体的な解決策の提供を心掛けた。

4月19日から22日までの第1次訪問³⁵に続く、5月1日～6日の第2次訪問では「住宅補修相談ボランティア」として、建築士、弁護士、中小企業診断士、不動産鑑定士、技術士、神戸

³⁴ 2019年5月、本稿のための補足取材での発言

³⁵ 南阿蘇村、益城町、熊本市、嘉島町にて調査。

MBS報道局「災害を知る（70）集落の被害」 <https://goo.gl/ivwleA>

の被災経験者、復興住宅政策の研究者等、16人と同行し、被害建物の現状把握をしながら、補修の可否や今後の生活・事業再建などについて、希望者の相談に乗った。

同行した専門家への南阿蘇村からの支援要請を受けて、同村の相談会へ建築士、技術士、中小企業診断士らを派遣すべく調整した。それにより、自治体は罹災証明をスムーズに発行し、判定に疑問のある被災者は、罹災証明発行窓口の隣に控えている各種専門家へ相談して疑問を解消することができた。専門家から被災者に対しては、今後の情報収集に関するアドバイスをを行った。

また、これまでの被災地支援経験から、相談に行かず（行けず）、集落や避難先で取り残される被災者がいると判断し、3回目の訪問以降は、アクセスが悪く、各種情報が行き届かないと懸念される集落へ専門家とともに入り、住民一人ひとりの相談に乗り、復興支援に関する最新情報を伝えた。こうした取り組みから次第に被災者との信頼関係が構築され、聞き取りの活動もしやすくなった。

具体的な解決策の提供とともに、熊本地震でまちコミは、神戸の体験を踏まえ、「震災後、地域から人を離してはいけない。戻りたい人はできるだけ自分の土地に住み続けるべきだ」とのメッセージを折に触れて発信した。

(2) 事前復興支援

中林一樹（前日本災害復興学会会長）は、「人口減少高齢社会に迎え撃たねばならない首都直下地震や南海トラフ巨大地震には、被災後の迅速な復旧・着実な復興を実現する事前準備の取り組みではなく、“被災後の復興が不要となるように実践する事前復興”が不可欠」とし、「それは、新たな切り口から事前防災を切り開く、積極的な『事前実践復興』の取り組み」（中林 2016）だとする。東日本大震災以降、重視してきた傾聴活動の先にあるのは、事前復興だと宮定氏はいう。

「被災地で、多くの住民の声を聞いてきました。その中には、今からではどうしようもない『無念さ』も含まれています。『ではどうすればいいのか？』という答えの一つが『事前復興』。被災する前から、災害を受けても家族の継続・事業の継続を行える視点を持って計画を立て、必要な準備をしておきます」（宮定 2016）

被災地で聞いた声やそこにある教訓を、インターネットのブログや SNS の facebook で発信している。「被災地のつぶやき」は 2016 年 2 月に開設³⁶、「災害への備え～命・住まい・コミュニティ」は 2019 年 2 月³⁷に本格運用を開始し、いずれもほぼ毎日更新している。

³⁶ 「被災地のつぶやき」 <http://hisaichi.seesaa.net/>

³⁷ 「災害への備え ～命・住まい・コミュニティ～」 <http://sonaedisaster.blog.fc2.com/>

聞き取りの際、宮定氏は「あなたの言葉はあなたを救うことはできないかも知れないが、災害の前に伝えることで、だれかを救うことができるかも知れない」と話しているという。

事前復興に教訓を生かしてもらうため、2016年4月以降、南海トラフ地震の発生時に津波被害が懸念される高知県や徳島県で勉強会や講演会を重ねている。

むすびにかえて

被災地の復興まちづくりに外部支援者としてかかわってきたまちコミの活動に関して、3点、考えておきたい。

1点目は、コミュニティ回復の制度的枠組みの不在、あるいはその前提としてのコミュニティの持つ価値や力（レジリエンス）への一般的認識の浅さである。

災害被災地の復興においては、ライフラインなどのインフラ、住宅再建などハードの復興が常に意識される一方で、地域に深く依拠する人たちの生活を支えるコミュニティの力は、これまでさほど重視されてこなかった。被災と復興の経験が積み重ねられるなか、熊本地震では従前居住地域内に仮設住宅が建設されるなど進展が見られたが、復興公営住宅での「孤独死」問題などの課題はなお現存している。ハードの復興に對置し、コミュニティ回復の価値を考えるにあたり、孤独死や移転後の健康悪化などを経済的な損失として可視化することも重要だろう。また、コミュニティの復興にあたっては、土地を持たない居住者や商店主、居住者以外の交流人口を考慮する視点も重要であると考ええる。

下町や農山漁村の復興においては、宮定氏が指摘するように、従前のコミュニティや生活に対する政策立案者等の理解も重要である。阪神・淡路大震災後、筆者（三澤）は新聞記者として神戸・御蔵地区などを取材する中、復興事業に関わる神戸市の複数の職員が、「昔のままの長田に戻してはいけない」と確信的に語るのを聞いている。従前コミュニティの回復よりも、災害復興を契機に居住者層やコミュニティの組み替えを含む都市再開発が優先され、それを議会も追認した。政策立案者の下町の生活への一義的な認識も影響しているだろう。

コミュニティにどれだけ依拠するか、コミュニティの価値をどう考えるかは各個人の判断に委ねられるべきことと考えるが、コミュニティに深く依拠してきた住民を政策や制度が半ば強制的に地域から切り離す事例が続いてきた事実を忘れてはならない。

神戸・御蔵での活動を振り返り、宮定氏は「僕の中での問題点というのは、あれだけ戻りたいという人がいたのに、それに沿えなかったということ。計画を進める側は、住民の意向に100%沿うことはできないとしても、意向を聞くならその意向を計画に乗せるべきだった」と無念の

思いを話す。メディアの取材で宮定氏は、「怒り」の心情を吐露したこともある³⁸。復興「事業」が終わった後も、「まちづくりをこれで終わらせていいのか」と活動を模索・継続した協議会役員の思いも同じところにあったのだろう。

2 点目は、災害復興における「住民参加のまちづくり」の現実性である。被災時には、被災状況や避難状況などにより、住民に大きな格差が生じる。話し合いへの参加の有無あるいは可否によっても、情報や理解に格差が生じる。多くの被災者にとって、個々の生活再建で余裕のない中で、地域全体の将来像を考え議論することは、そもそもかなり困難な課題であることを、政策立案者のみならず、メディアも社会も理解しておく必要があるだろう。手続きとしての会議は行われるが（形式民主主義）、それは住民の本心が表される場になるとは限らないことは本稿で確認した通りである。その結果、復興計画と住民の思いとの乖離や住民間の分断さえ生まれる。

3 点目は、外部支援者の役割の明確化と活用のための枠組みである。復興まちづくり事業を進める行政側からも住民参加や合意形成のためのコンサルタントが現地に派遣されるが、神戸・御蔵や石巻・雄勝で外部支援者としてまちコミが果たした役割を考えると、彼らは行政と一線をひいた存在だからこそ、住民の理解者・代弁者として振る舞うことができたとも考えられる。ただ、復興事業の完了（竣工）とともに、復興まちづくりは地域住民共通の課題・関心事から有志の関心事へと変化する。この役割、あるいは基盤の変化をも踏まえた外部支援者の活用の枠組みが検討されるべきであろう。

町づくり協議会などをめぐって住民の間で考えの違いが明らかになった神戸・御蔵地区では、震災が発生した 1 月 17 日に今でも毎年、慰霊祭が営まれ、考えを異にした住民もこの時ばかりはこの場に集う。そして、震災当日の様子や再建の労苦・辛苦、震災前の暮らしの豊かな想い出について、誰ともなく口にするという。外部支援者の存在があって始まり、外部支援者の関与もあって継続してきた慰霊祭は、住民が思いを一つにする機会であり、そこに住民の和合への期待を託す人もいる。来年 1 月 17 日、阪神・淡路大震災は発生から 25 年の節目を迎える。

参考文献

◇神戸新聞社 1999『神戸新聞社の 100 日』角川ソフィア文庫。

◇まち・コミュニケーション 1997～2019『月刊まち・コミ』『季刊まち・コミ』。

◇三澤一孔 1996「下町復興へ具体構想提案 神戸・長田の御蔵 5.6 町協 路地、共同スペース

³⁸ 「＜東日本大震災 5 年＞ 支え人（1）まち・コミュニケーション代表理事 宮定章さん」『神戸新聞』（2016.3.2）。

- 再現 小島・近大教授に依頼 低・高層 30 棟に 200 戸」『神戸新聞』1996.3.27。
- ◇三澤一孔 1996「復興願い本場の七夕飾り 仙台などから 100 個が届く 神戸市長田区」『神戸新聞』1996.8.10（夕刊）。
- ◇三澤一孔 1996「ニュースの追跡 長田区御菅 3.4 地区の復興区画整理 事業開始 市に一任 まちづくり協、苦悩の決断 『減歩率』調整つかず 問われる『住民参加』の中身」『神戸新聞』1996.8.31（夕刊）。
- ◇三澤一孔 1997「まちの再生 復興事業地区の 2 年 <6> 御菅東・西地区 見えにくい住民の意向」『神戸新聞』1997.1.28。
- ◇三澤一孔 1998「北の島に『復興』を探して 震災ボランティアと見た奥尻」（全 9 回）『神戸新聞』1998.7.17～1998.7.31。
- ◇宮定章 2012『震災復興土地区画整理事業における従前占有者の再建過程に関する研究－阪神・淡路大震災における神戸市・御菅西地区を事例として－』（博士論文：神戸大学大学院自然科学研究科）。
- ◇宮定章 2013「三陸の被災地で見守る暮らしの再建－阪神・淡路大震災 復興まちづくり支援 18 年の経験を生かして－」『建築人』2013.9 大阪府建築士会。
- ◇宮定章 2013「被災地の生活再建と復興まちづくりの現状と葛藤－東日本大震災石巻市雄勝町における防災集団移転促進事業を事例として－」『第 12 回 都市水害に関するシンポジウム講演論文集』2013.11.30 土木学会西部支部。
- ◇宮定章 2016「東南海地震へ向けて熊本地震から学ぶ ～建物・宅地被害を乗り越えるために被災者に寄り添った建築家の支援～」『建築人』2016.8 大阪府建築士会。
- ◇宮定章 2017「東日本大震災から 6 年。ふるさとを離れた住宅再建者に思いを馳せて。」『地域安全学会ニューズレター』No.98。
- ◇宮定章・塩崎賢明 2012「復興土地区画整理事業における権利関係・建物用途に着目した再建動向に関する研究－神戸市御菅西地区におけるケーススタディー」『日本建築学会計画系論文集』77 巻-673 号。
- ◇中林一樹 2016「事前復興の発想、復興準備から実践する事前復興へーその意義と可能性ー」『復興』（日本災害復興学会）第 16 号（Vol.7, No.4）。
- ◇大矢根淳 2011「被災地復興における優位な言説について－‘生活再建⇌地域アイデンティティ再構築’に対峙する災害社会学の視覚－」『専修人間科学論集』第 1 巻・第 2 号。

研 究 会・シンポジウム報告

2019 年 2 月 28 日（木） 定例研究会報告

テーマ： 転換点としての 1968—ジャン・ジュネと 5 月革命を中心に—

報告者（登壇順）：

1. 根岸徹郎（本学法学部教授 所員）「ジュネと壁の言葉—『屏風』から 5 月革命へ」
2. 岑村傑（慶應義塾大学文学部教授）「ジュネと荒涼—68 年 5 月のパリ、その他」
3. 鵜飼哲（一橋大学名誉教授）「ジュネのアメリカ体験とブラック・パンサーとの連帯—アンジェラ・ディヴィス、ジョージ・ジャクソン救援活動を中心に」

司会進行：下澤和義（本学商学部教授 所員）

時 間： 18:30～20:30

場 所： 神田校舎 7 号館 731 教室

参加者数：28 名

報告内容概略：

ジャン・ジュネ（Jean Genet, 1910～1986）は、マイノリティの視点から作品を発表し続けたフランスの作家である。同性愛や黒人、アルジェリア戦争を取り上げるなど、社会から抑圧された者たちの声を形にしようとする作品を発表してきた。とくに 1968 年のパリにおける五月革命以降は、フランスの移民問題、アメリカの公民権運動、パレスチナ問題に積極的に関わった。

今回の研究会は、五月革命をジュネがどのように捉えたのかを検証し、その後のジュネの活動を再検討するとともに、50 年前のパリで起こった「事件」の意義を問うことを目的とした。はじめに、司会進行の下澤和義が、ジュネが持つ今日的な意義をなぜ掘り出す必要があるのかを緻密に検証した。根岸徹郎は、ジュネが 1950 年に監督した『愛の唄』（*Un Chant d'Amour*）を紹介し、ジュネの創作における場とイメージーションの逆転の発想を検証した上で、その発想の転換が、五月革命の際に数多く見られた壁に書かれたメッセージとどのように繋がるかを検討した。岑村傑は、ジュネの政治論集『公然たる敵』から五月革命に関わる箇所を洗い出した上で、ジュネの中における政治的な思考の変革の道筋を明らかにし、この作家にとっての五月革命の意義を問い直した。鵜飼哲は、1970 年のアメリカでブラック・パンサー党と行動を共にしたジュネの言動を検証し、ジュネや活動を共にしたアンジェラ・ディヴィスが関わった問題が現在もアクチュアリティを持ち続けていることを論じた。

3 人の発表者はそれぞれ違った角度からのアプローチによって、ジュネの政治に関わる姿勢と、そこから生み出される言葉の力を捉え、五月革命が持っていたさまざまな問題点を浮き彫りにすることで、ジュネのテキストから現代のわれわれが何を導き出すことができるのかという議論を深めた。

記：専修大学経済学部 土屋昌明・法学部 根岸徹郎

執筆者紹介

- 所澤新一郎 しよざわしんいちろう 本研究所客員研究員・共同通信社編集局気象・災害取材チーム長
- 三澤一孔 みさわ かずよし 本研究所客員研究員・NPO ウォーターエイドジャパン 広報・アドボカシー
マネージャー
- 大矢根 淳 おおや お じゅん 本学人間科学部教授

〈編集後記〉

今号は2本の論稿を掲載している。所澤新一郎・大矢根淳「調査報告 減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相（Ⅰ）—被災地石巻での聞き取り調査から：『仮設住宅』生活を射程に—」および、三澤一孔・大矢根淳「外部支援者が介在した被災コミュニティ回復の模索と課題—阪神・淡路大震災から東日本大震災へ、そして未被災地の事前復興へ—」である。2本とも、大矢根所員らによって継続的に行われている被災地の復興に関する調査を土台にしている。生に近い資料としても重要なものである。

所澤・大矢根論稿は、2019年2月に石巻市で行なった4団体のインタビュー記録を基にしたものである。子どもたちの居場所・遊び場づくり、仮設入居者たちの移動支援、仮設住宅などでのコミュニティづくり、仮設診療所による健康ケアに取り組んでおられる方々からの貴重な記録となっている。

三澤・大矢根論稿は、阪神・淡路大震災、東日本大震災そして熊本地震を時系列として抑えている。すでに経験した災害と復興の経験が、試行錯誤を経ながらも、新たに発生した災害対応に生かされるように知見として継承されてきていること、さらには「事前」復興につながるようにする必要があることなどが論じられている。

災害直後は災害という非日常的な出来事における復興であることはその通りだとしても、時間が経過すると災害復興に限定されない一般的なまちづくりの課題との連続性が顕著になってくるのだということも感じられた。被災地における子どもの居場所づくりの課題が、学校教育の外にそれを必要としている被災地以外の子どもたちの課題と重なってきていることも、私の研究領域が教育学であることもあり、印象深かった。

(H.H)

2019年6月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
